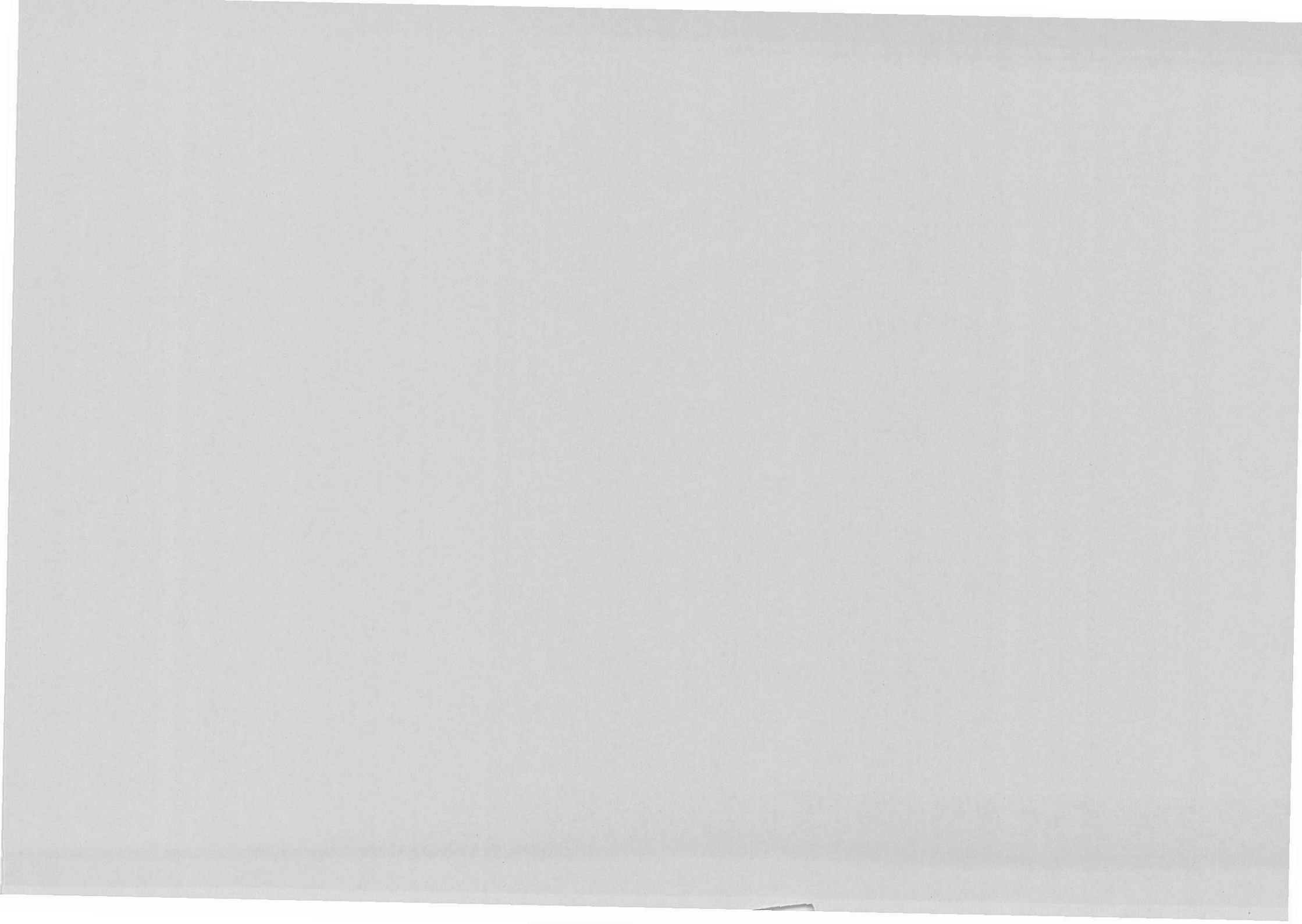


平成14年度生活衛生関係営業
経営実態調査報告
飲食店営業（そば・うどん店）

（平成14年10月1日現在）

厚生労働省健康局生活衛生課



は じ め に

この報告書は、平成14年10月1日に実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の結果をとりまとめたものです。

この調査は、飲食店営業のうちそば・うどん店を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的として、厚生労働省からの委託により財団法人全国生活衛生営業指導センターが実施したものです。

本報告書が、今後の事業所の振興促進に関する施策の基礎資料として、また、関係各団体等で参考資料として経営の一助となれば幸いです。

平成15年10月

厚生労働省健康局生活衛生課長

芝 田 文 男



目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 実態調査結果(甲票)の概要と結果表	3
飲食店営業(そば・うどん)	
1 一般的事項	
(1) 経営主体は個人経営が約6割	3
(2) 経営者は60代が約3割	3
(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは約6割	3
(4) 8割以上のそば・うどん店が専業	4
(5) 商業地区に立地が約4割	4
2 経営に関する事項	
(1) 定休日は月に「3～4日」が約5割	4
(2) 営業時間は「8～10時間未満」が約4割	5
(3) 当期純利益の動向の主な原因は「客数の減少」が約6割	5
(4) 客1人当たり平均単価は826円	5
(5) 1日平均客数は116人	6
3 従業者に関する事項	
(1) 従業者の規模は「5～9人」は約4割	6
(2) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「8時間以内」が約3割	7
(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「4～7日」が約8割	7
(4) 1施設当たり平均従業者数は8.2人	7
4 土地、建物及び設備等に関する事項	
(1) 土地、建物の所有状況	8
(2) 施設の利用可能定員は「20～40人未満」が約4割	8
5 設備投資に関する事項	
(1) 設備投資を行う予定がある施設は約3割	9
6 サービス関係の項目	
(1) リサイクルの実施状況は約7割	9
(2) 高齢者等や車椅子利用者に配慮した設備「あり」は約2割	10
7 経営者の意識に関する項目	
(1) 経営上の問題点は客数の減少	10
(2) 今後の経営方針は「新メニューの開発」	10
結果表	11

第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等	65
1 活用上の留意事項	65
2 分析係数の算出方法	65
3 用語の解説	67
第4章 経営指標調査結果の概要と結果表	69
飲食店営業(そば・うどん店)	
1 一般的事項	
(1) 経営主体別調査対象企業数	69
(2) 健全企業と欠損企業の割合	69
(3) 税務申告方法	69
(4) 従業者数規模別施設数	70
(5) 売上・利益の増減状況	71
(6) 売上高と純利益額の前期比較	72
2 損益計算書	
(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較	73
(2) 健全企業の従業員数規模別原価構成の比較	75
(3) 健全企業の従業者数規模別経費構成の比較	76
(4) 個人・法人その他企業別健全企業と欠損企業の総原価構成の比較	77
3 貸借対照表	
(1) 健全企業と欠損企業の資産・負債・資本の構成比	79
(2) 健全企業の個人・法人その他別資産・負債・資本の構成	79
4 健全企業の経営分析指標	
4-1 従業者数規模別比較	
(1) 総合分析指標	82
(2) 財務指標	83
(3) 販売関係指標	85
(4) 労務関係指標	87
4-2 個人・法人その他企業別比較	
(1) 総合指標	88
(2) 財務指標	89
(3) 販売関係指標	89
(4) 労務関係指標	90
結果表	91
[参考] 調査票の様式(甲票・乙票)	111

第1章 調査の概要



第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会的経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

食品衛生法施行令第5条第1号に規定する飲食店営業のうちそば・うどん店を対象とする。

3 調査の期日

平成14年10月1日(火)現在

4 調査の事項

(1) 甲票

- ①一般的事項、②経営に関する事項、③従業者に関する事項、④土地・建物及び設備等に関する事項、⑤設備投資に関する事項、⑥福祉・サービス関係の項目、⑦経営者の方に伺う項目

(2) 乙票

- ①一般的事項、②損益計算書、③貸借対照表

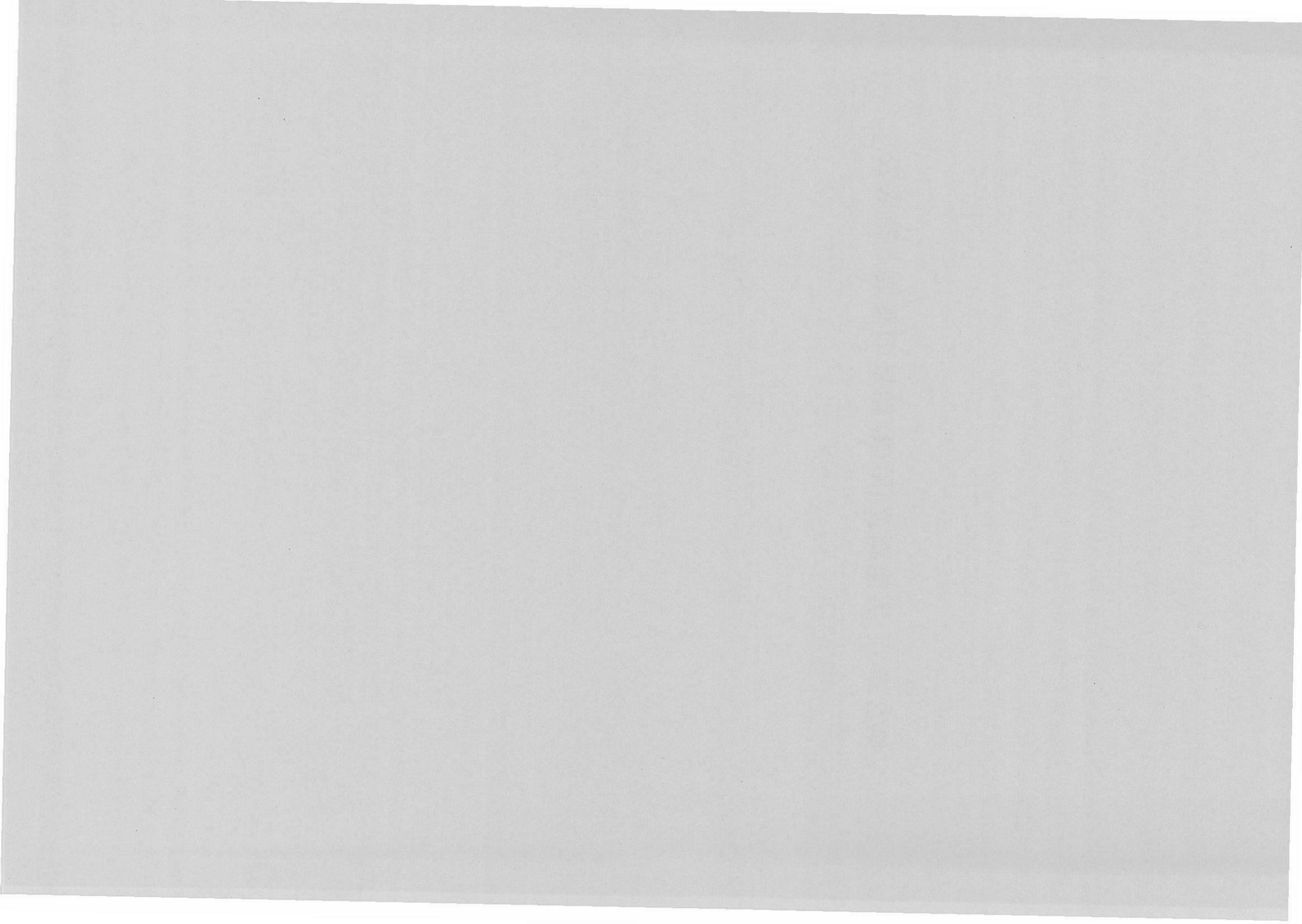
5 調査の方法

(財)全国生活衛生営業指導センターへの委託により、(財)都道府県生活衛生営業指導センターの協力を得て行う。

なお、調査客体の抽出及び各県配布内訳表作成、調査票等配布者名簿の作成及び配布については、各業の同業組合連合会、飲食業の同業組合連合会の協力を得て行う。



第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表



第2章 実態調査結果の概要

飲食店営業（そば・うどん）

1 一般的事項

(1) 経営主体は個人経営が約6割

調査対象となった805施設について経営主体別にその割合をみると、「個人経営」59.5%、次いで「有限会社」30.9%、「株式会社」8.8%となっている。

また、前回平成8年調査と比べると、「個人経営」が0.5、「株式会社」が1.2減ったのに対し「有限会社」が2.1増えている。

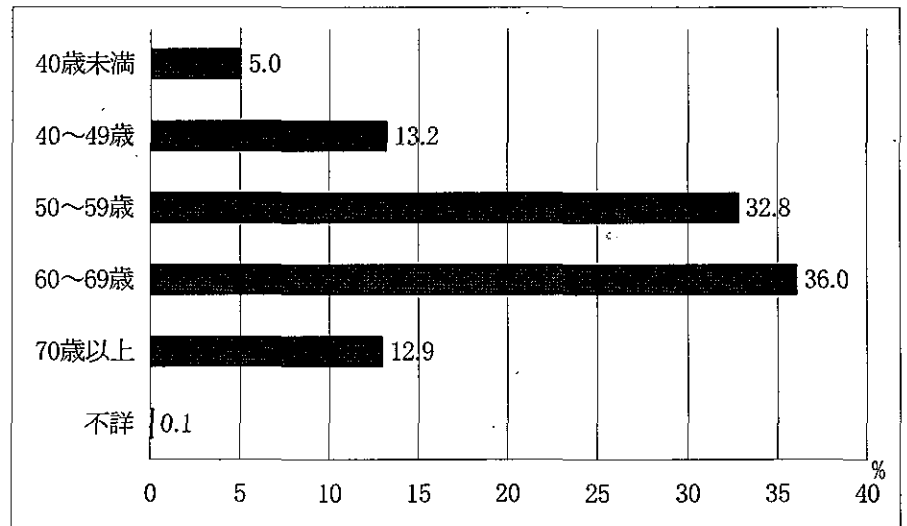
(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

		今回 (平成14年)	前回 (平成8年)
施設数	総数	805	1980
	個人経営	479	1188
	株式会社	71	198
	有限会社	249	571
	その他	6	22
	不詳	-	1
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0
	個人経営	59.5	60.0
	株式会社	8.8	10.0
	有限会社	30.9	28.8
	その他	0.7	1.1
	不詳	-	0.1

(2) 経営者は60代が約3割

経営者を年齢階級別にみると、「60～69歳」が36.0%と最も多く、次いで「50～59歳」が32.8%となっている。

(図1) 経営者の年齢階級別施設数の構成割合(%)

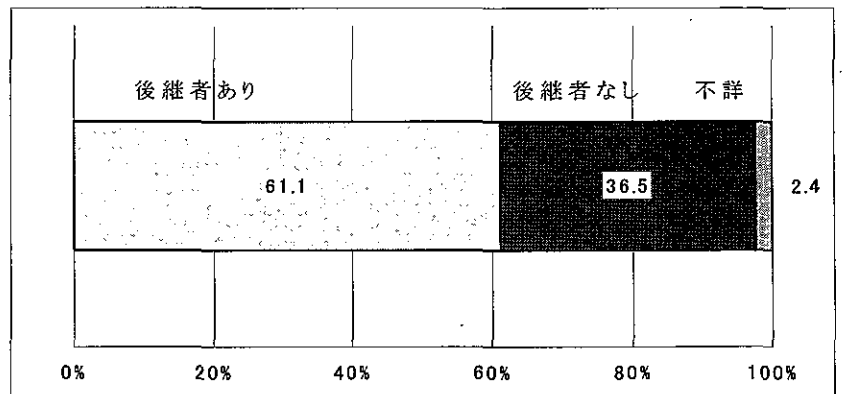


(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは約6割

50歳以上の経営者による施設について、「後継者あり」は61.1%となっている。

「後継者なし」は36.5%となっている。

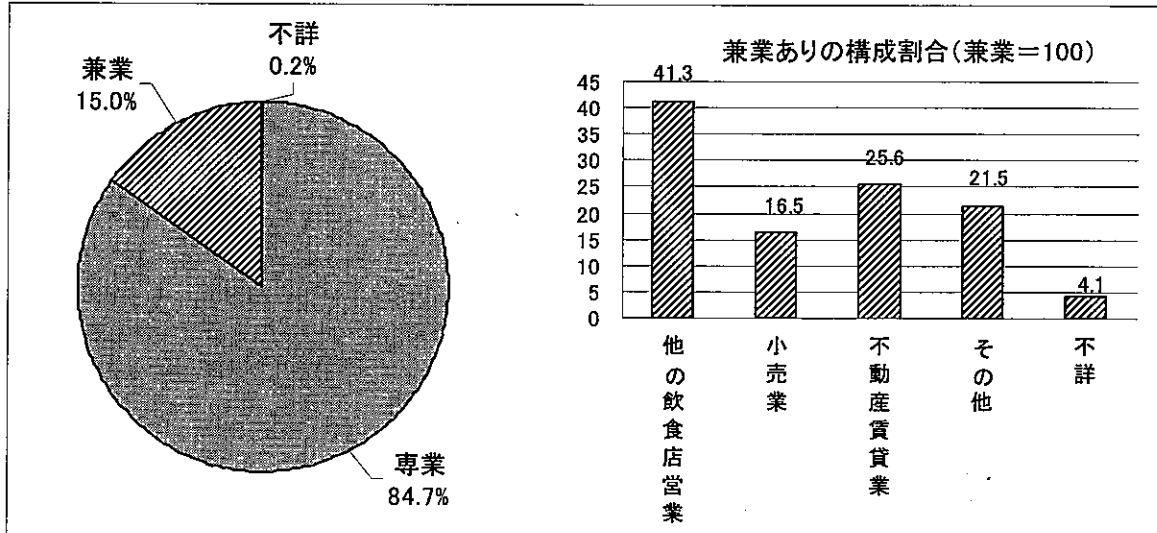
(図2) 50歳以上経営者の後継者の有無別構成割合(%)



(4) 8割以上のそば・うどん店が専業

専業・兼業別の割合をみると、「専業」が84.7%、「兼業」ありのうちでは、「他の飲食店と兼業」41.3%、「不動産賃貸業」25.6%となっている。

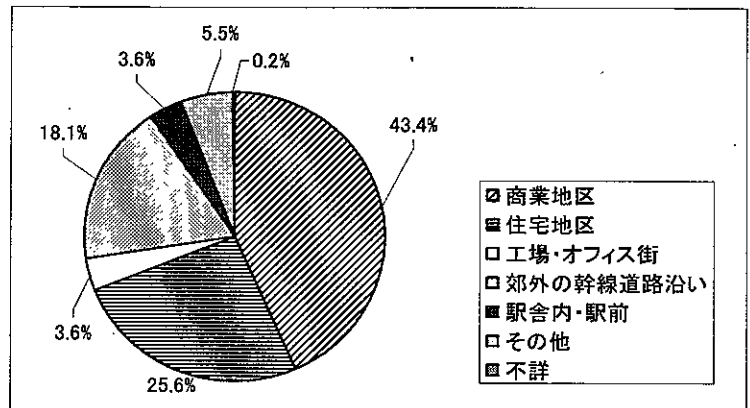
(図3) そば・うどん店以外の事業の有無 (兼業は複数回答)



(5) 商業地区に立地が約4割

立地条件別にみると、「商業地区」が43.4%、「住宅地区」が25.6%となっている。

(図4) 立地条件別施設数構成割合 (%)



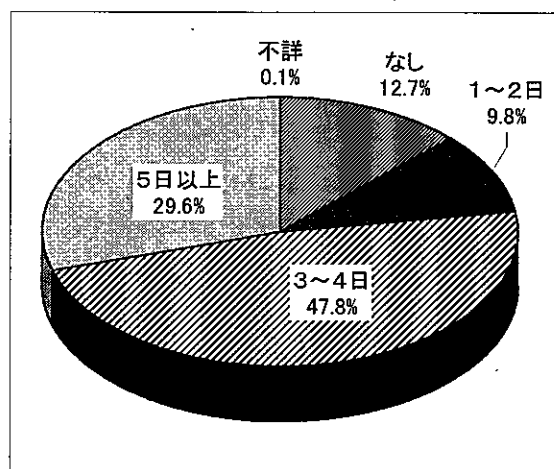
2 経営に関する事項

(1) 定休日は月に「3～4日」が約5割

調査日前の1ヶ月(平成14年9月)の定休日日数は「3～4日」の施設が47.8%、「5日以上」が29.6%となっている。

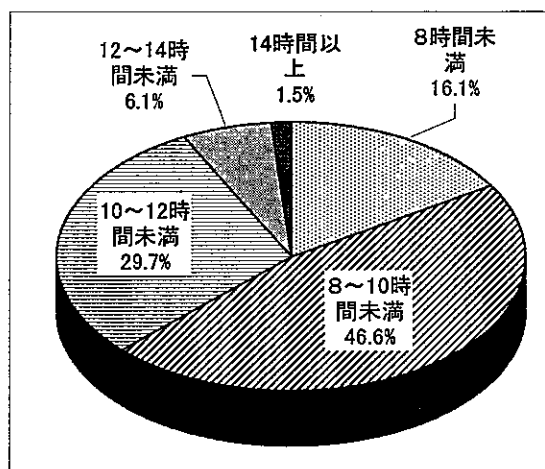
また、定休日なしの施設も12.7%ある。

(図5) 定休日日数別の施設数構成割合 (%)



(2) 営業時間は「8～10時間未満」が (図6) 1日の営業時間別の施設数構成割合(%)
約4割

平日の営業時間階級別施設数の割合をみると、「8～10時間未満」が46.6%で最も多く、次いで、「10～12時間未満」29.7%となっている。

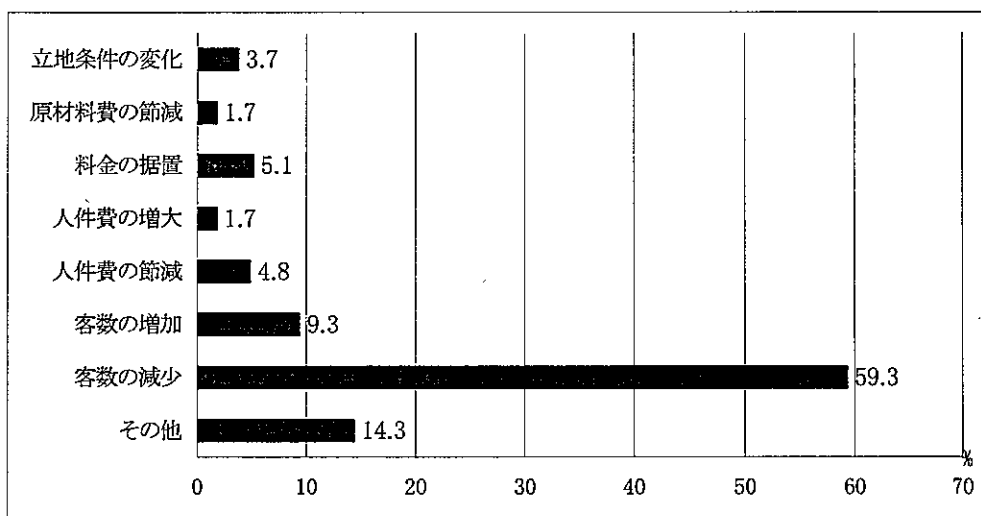


(3) 当期純利益の動向の主な原因は

「客数の減少」が (図7) 売上高動向の主な原因別施設数の構成割合(%)

約6割

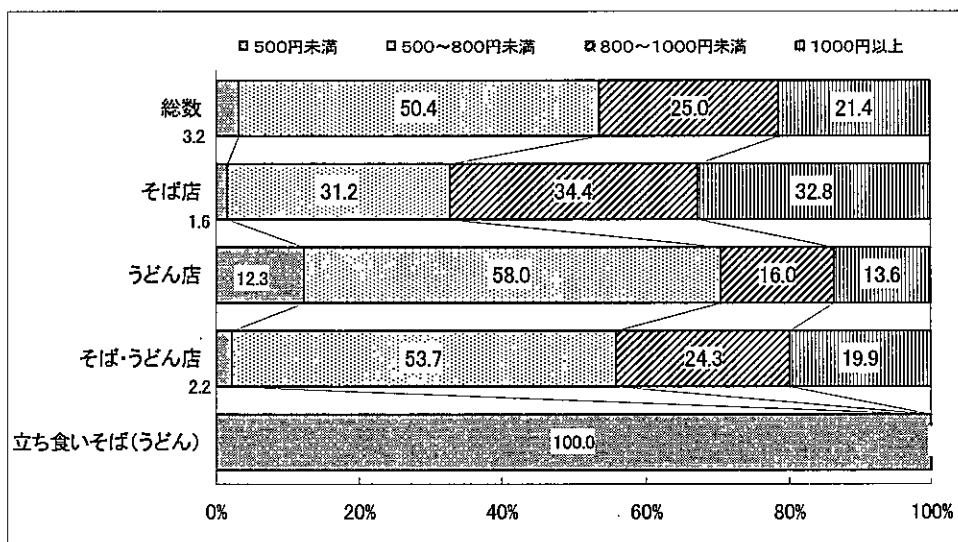
売上高動向の主な原因をみると「客数の減少」が59.3%となっている。



(4) 客1人当たり平均 (図8) 営業形態別平均食事価格階級別施設数構成割合(%)
単価は826円

(表3) 客1人当たり平均単価(円)

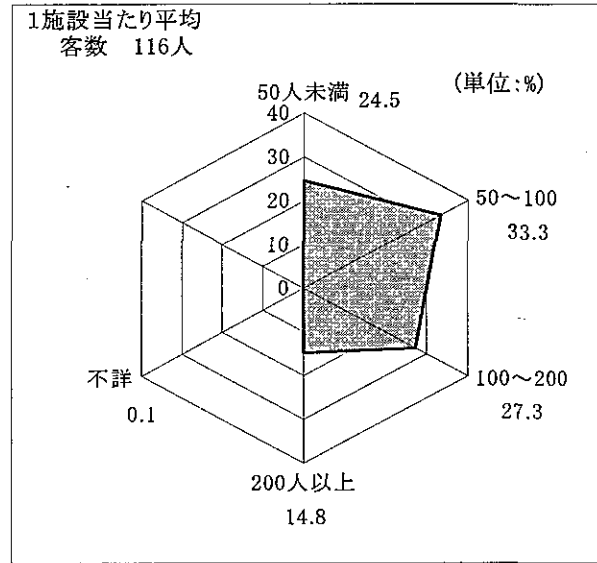
	(円)
北海道・東北	804
関東・甲信越	911
東海・北陸	834
近畿	886
中国・四国	750
九州	768
全国	826



(5) 1日平均客数は116人

1施設あたり1日平均客数は116人になっている。客数の階級では「50～100人未満」が33.3%となっている。

(図9) 客数階級別施設数の構成割合(%)



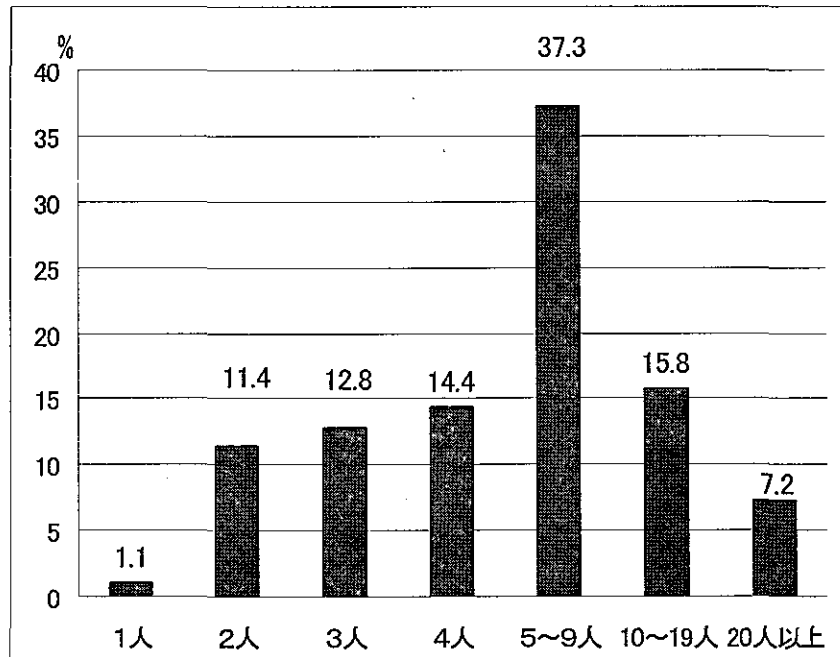
3 従業者に関する事項

(1) 従業者の規模は

「5～9人」が約4割
従業者の規模別割合をみると「5～9人」が37.3%となっている。

従業者が10人未満の施設が約8割を占める。

(図10) 従業者の規模別施設数の構成割合(%)

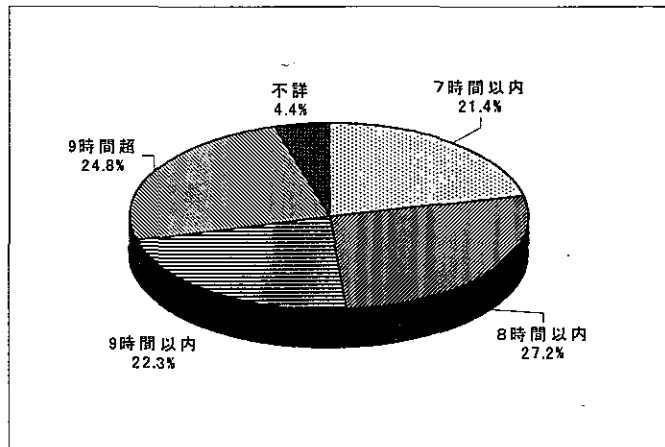


(2) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「8時間以内」が約3割

常時雇用者（いわゆる正社員）がいる施設の1日平均労働時間は、「8時間以内」が27.2%、「9時間以内」が22.3%となっている。

* 常時雇用者のいる施設は、全体の51.2%（412施設）となっている。

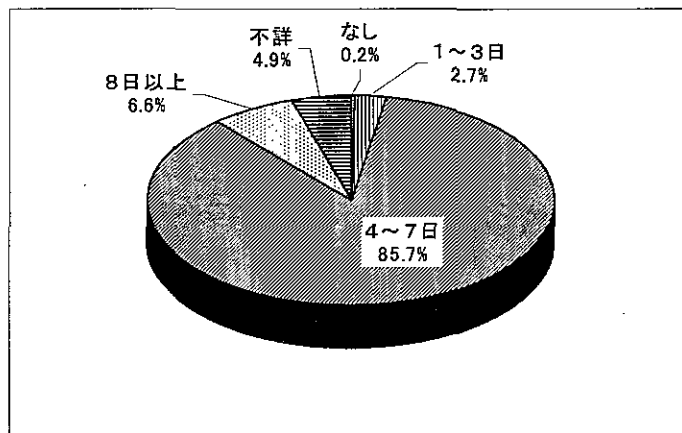
(図11) 1日平均労働時間別常時雇用者雇用施設数の構成割合(%)



(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「4~7日」が約8割

1ヶ月間（9月1日~30日）の平均休日取得日数は、「4~7日」が85.7%、「8日以上」が6.6%となっている。

(図12) 1ヶ月間の平均休日取得日数別施設数の構成割合(%)

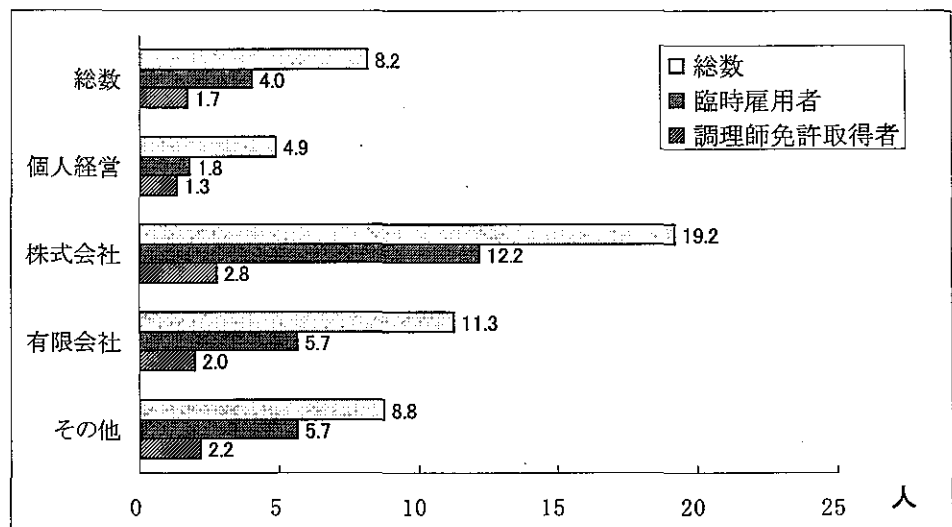


(4) 1施設当たり平均従業者数は8.2人

1施設当たりの平均従業者数は8.2人でこのうち臨時雇用者は、4.0人になっている。

(図13) 営業形態別1施設当たり平均従業者数

臨時雇用者を経営主体別にみると「株式会社」の12.2人が高くなっている。また、調理師免許取得者を経営主体別にみると「株式会社」の2.8人が高くなっている。

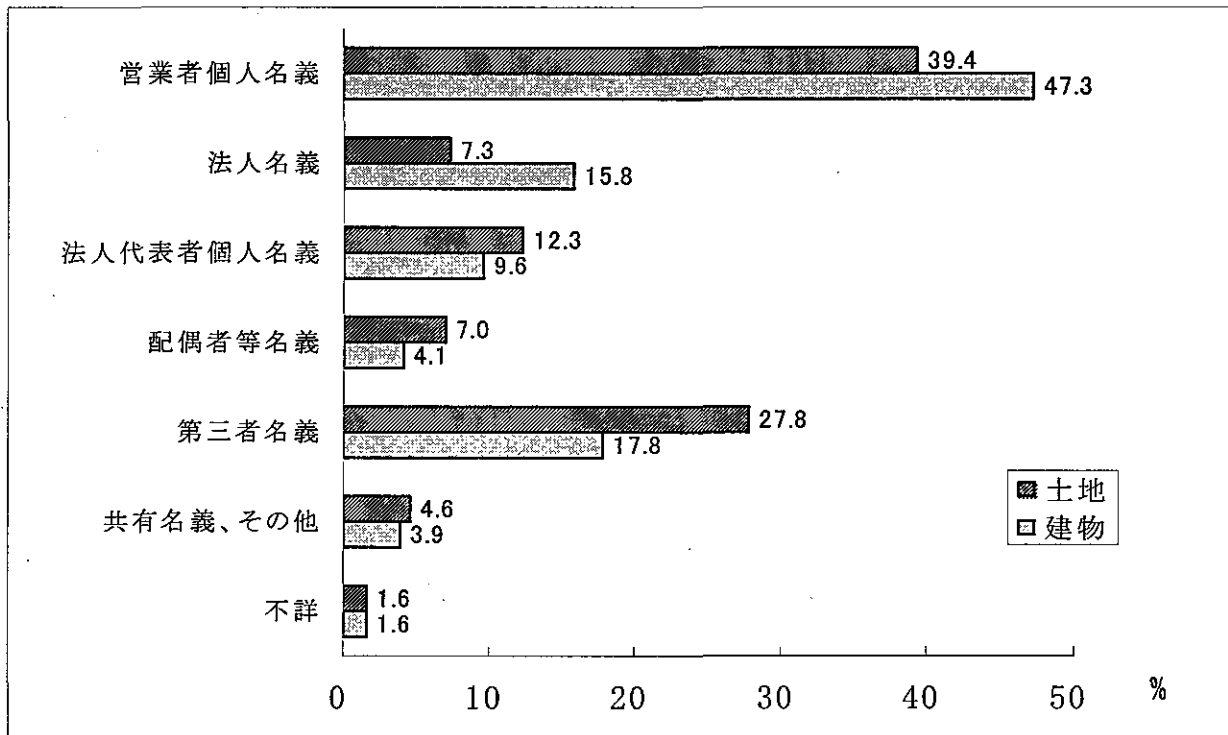


4 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地、建物の所有状況

土地、建物の所有状況は「営業者個人名義」がそれぞれ39.4%、47.3%となっている。また、「法人名義」を比較すると、建物の15.8%が高い。

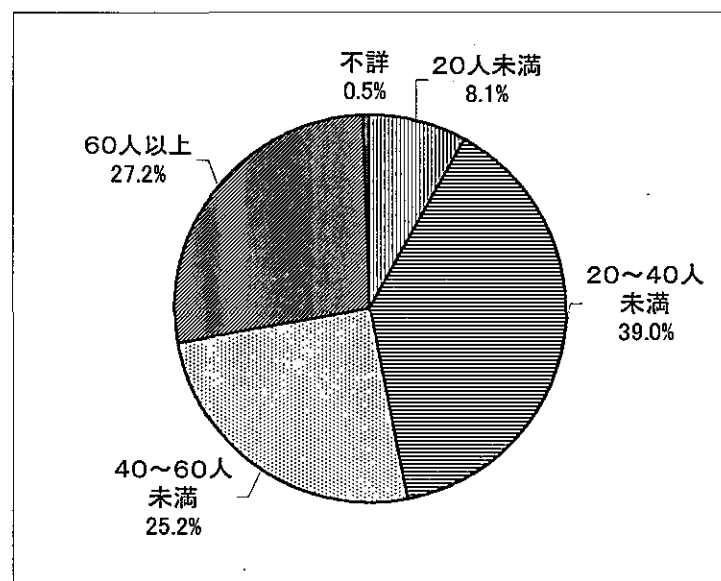
(図14) 土地・建物の所有状況別施設数構成割合(%)



(2) 施設の利用可能定員は「20～40人未満」が約4割

利用可能定員を階級別にみると「20～40人未満」が39.0%、「60人以上」が27.2%となっている。

(図15) 利用定員階級別施設数の構成割合(%)



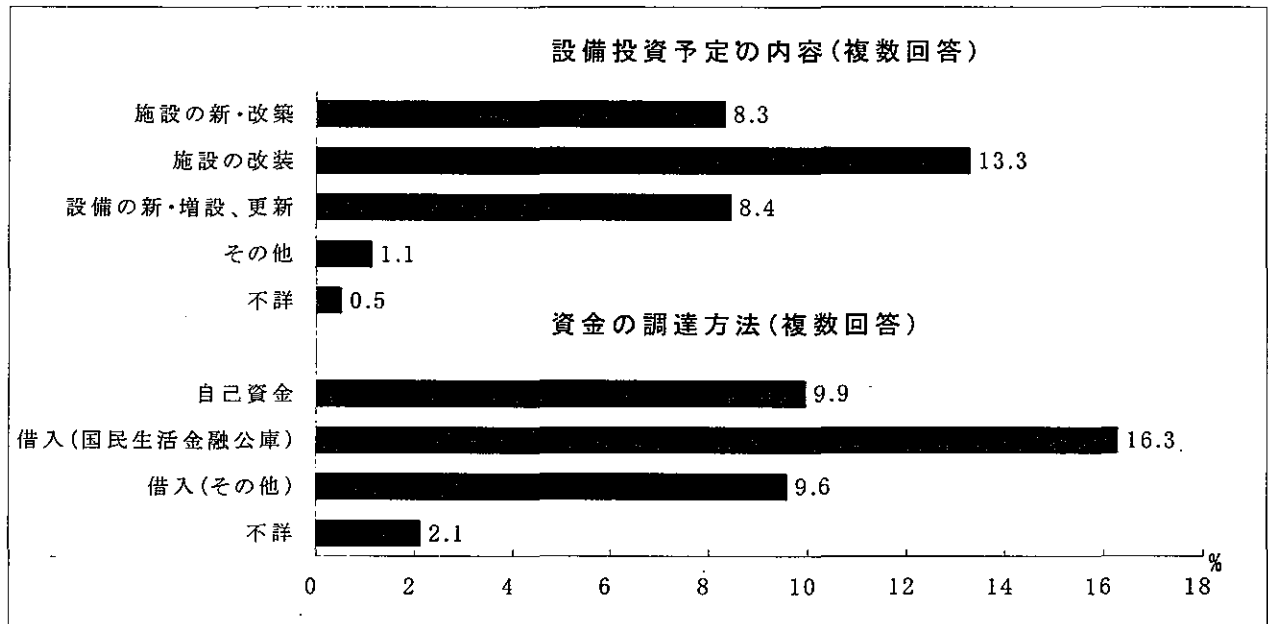
5. 設備投資に関する事項

(1) 設備投資を行う予定がある施設は約3割

今後3年間に設備投資を行う予定のある施設は31.7%で、予定のない施設は68.3%となっている。

設備投資予定の内容は「施設の改装」13.3%、次いで、「設備の新・増設、更新」8.4%となっている。また、資金の調達方法は「借入（国民生活金融公庫）」16.3%となっている。

(図16) 設備投資予定の内容と資金の調達方法（複数回答）



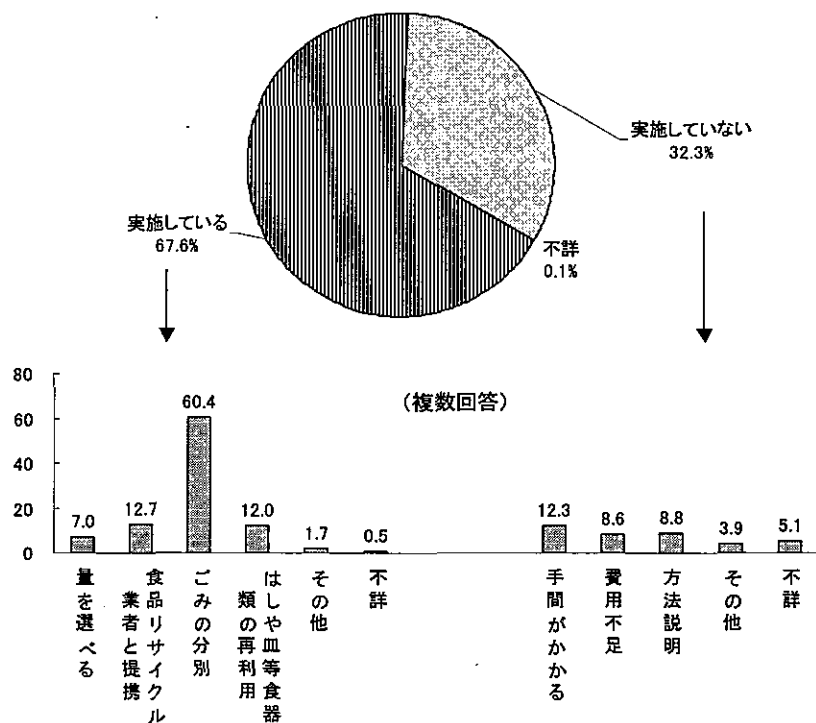
6 サービス関係の項目

(1) リサイクルの実施

状況は約7割

リサイクル実施している施設は67.6%となっている。「実施している」のうち「ごみの分別」が60.4%、「業者と提携」が12.7%となっている。「実施していない」のうち「手間がかかる」が12.3%、「方法説明（やり方がわからない）」8.8%となっている。

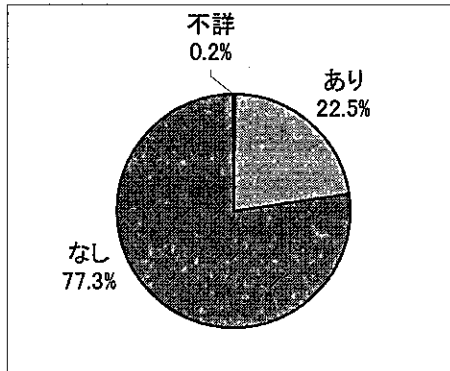
(図17) リサイクルの実施状況と理由の構成割合 (%)



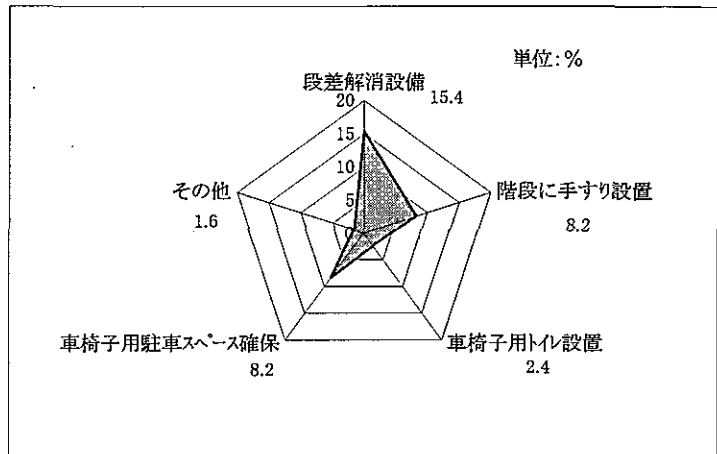
(2) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備「あり」は約2割

高齢者等に配慮した設備について「あり」が22.5%で、「段差解消設備」が15.4%、「階段に手すり設置」が8.2%となっている。

(図19) 高齢者等に配慮した設備の状況(%)



(図18) 高齢者等配慮設備の状況別施設数の構成割合(複数回答)



7 経営者の意識に関する項目

(1) 経営上の問題点は「客数の減少」

経営上の問題点について、「客数の減少」と考えている経営者は77.3%、次いで、「客単価の減少」38.1%、「立地条件の悪化」26.1%となっている。

(表4) 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)

経営上の問題点	%
客数の減少	77.3
立地条件の悪化	26.1
後継者難	15.5
資金調達難	12.2
人件費の上昇	17.9
諸経費の上昇	22.2
客単価の減少	38.1
原材料費の上昇	13.0

(2) 今後の経営方針は「新メニューの開発」

今後の経営方針について、「新メニューの開発」が63.5%、次いで「顧客サービスの改善」42.7%、「施設・設備の改装」36.4%となっている。

(表5) 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)

今後の経営方針	%
施設・設備の改装	36.4
広告・宣伝等の強化	24.5
営業時間の変更	11.9
事業規模の拡大・縮小	5.3
転廃業	6.5
新メニューの開発	63.5
顧客サービスの改善	42.7
高級店化・専門店化	13.9

平成14年度生活衛生関係営業経営実態調査
(そば・うどん店) 結果表一覧

(一般)

- 第1表 施設数・構成割合, 経営主体×営業形態-専業・兼業-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第2表 施設数・構成割合, 店舗の形態×営業形態-経営主体-FC等加入状況-従業員の規模-経営者の年齢階級-地域ブロック別
- 第3表 施設数・構成割合, 経営者の年齢階級×営業形態-経営主体-FC等加入状況-後継者の有無別

(経営)

- 第4表 施設数・構成割合, 1か月の定休日数×営業形態-経営主体-FC等加入状況-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第5表 施設数・構成割合, 1日の営業時間×営業形態-経営主体-FC等加入状況-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第6表 施設数・構成割合, 開店時間×営業形態-経営主体-FC等加入状況-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第7表 施設数・構成割合, 閉店時間×営業形態-経営主体-FC等加入状況-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第8表 施設数・構成割合, 1施設当たり1日平均客数(階級・平均)×営業形態-経営主体-FC等加入状況-出前の有無-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第9表 施設数・構成割合, 客1人当たり平均食事単価(階級・平均)×営業形態-経営主体-FC等加入状況-出前の有無-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第10表 施設数・構成割合, 出前の状況×営業形態-経営主体-FC等加入状況-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第11表 施設数・構成割合, 使用めんの種類-使用そば粉・小麦粉の種類×営業形態-経営主体-FC等加入状況-創業年-立地条件-地域ブロック別
- 第12表 施設数・構成割合, 本業当期純利益の動向の主な原因×営業形態-経営主体-FC等加入状況-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

(従業員)

- 第13表 1施設当たり平均従業員数, 雇用の形態-調理師免許取得者数(再掲)×営業の形態-経営主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第14表 施設数・構成割合, 常時雇用者の性別平均在勤年数-常時雇用者性別1施設当たり平均在勤年数×営業の形態-経営主体-FC等加入状況別
- 第15表 施設数・構成割合, 常時雇用者性別平均年齢-常時雇用者性別1施設当たり平均年齢×営業形態-経営主体-FC等加入状況別
- 第16表 施設数・構成割合, 常時雇用者の1日平均労働時間×営業形態-経営主体-FC等加入状況-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第17表 施設数・構成割合, 常時雇用者の月平均休日数×営業形態-経営主体-FC等加入状況-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第18表 施設数・構成割合, 労働時間短縮努力の有無-就業規則の有無×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別
- 第19表 施設数・構成割合, 就業規則有の項目-国民年金基金制度の有無-厚生年金基金制度の有無×営業形態-経営主体-FC等加入状況-従業員の規模別
- 第20表 施設数・構成割合, 健康診断の実施状況×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

(その他)

第 21 表	施設数・構成割合, 土地の所有名義人-土地面積階級-1施設当たり土地平均面積×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 22 表	施設数・構成割合, 建物の所有名義人-建物延べ床面積階級-1施設当たり建物延べ床平均面積×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 23 表	施設数・構成割合, 新築又は改築後の建物の年数-調理場面積階級×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 24 表	施設数・構成割合, 定員数(階級・平均)×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 25 表	施設数・構成割合, 設備等の状況×営業形態-経営主体-FC等加入状況-1日平均客数-従業者の規模-地域ブロック別
第 26 表	施設数・構成割合, 設備投資実績及び資金調達方法×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 27 表	施設数・構成割合, 設備投資実績ありの主な理由-資金調達方法-借入先×借入先-1日平均客数-経営者の年齢別
第28表-1	施設数・構成割合, 設備投資予定×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第28表-2	施設数・構成割合, 設備投資予定の主な理由×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第29表-1	施設数・構成割合, 設備投資予定ありの主な内容-理由×資金調達予定先-1日平均客数-経営者の年齢別
第29表-2	施設数・構成割合, 設備投資予定ありの資金調達予定先×1日平均客数-経営者の年齢別
第 30 表	施設数・構成割合, ごみ減量化・リサイクル実施状況×営業形態-経営主体-FC等加入状況-立地条件-従業者の規模-1日平均客数-地域ブロック別
第 31 表	施設数・構成割合, 高齢者等に配慮した設備の状況×営業形態-経営主体-立地条件-従業者の規模-1日平均客数-地域ブロック別
第 32 表	施設数・構成割合, サービス等状況×営業形態-経営主体-FC等加入状況-立地条件-従業者の規模-1日平均客数-地域ブロック別
第 33 表	施設数・構成割合, 経営上の問題点×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 34 表	施設数・構成割合, 今後の経営方針×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別

第1表 施設数・構成割合、経営主体×営業形態－専業・兼業－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合						
	総数	経営主体					総数	経営主体					
		個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳		個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳	
総数	805	479	71	249	6	-	100.0	59.5	8.8	30.9	0.7	-	
営業形態	そば店	125	73	14	37	1	-	100.0	58.4	11.2	29.6	0.8	-
	うどん店	81	53	4	24	-	-	100.0	65.4	4.9	29.6	-	-
	そば・うどん店	589	347	51	186	5	-	100.0	58.9	8.7	31.6	0.8	-
	立ち食いそば(うどん)	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	不詳	9	5	2	2	-	-	100.0	55.6	22.2	22.2	-	-
専業・兼業	専業	682	422	41	214	5	-	100.0	61.9	6.0	31.4	0.7	-
	兼業(他飲食店営業)	50	23	15	11	1	-	100.0	46.0	30.0	22.0	2.0	-
	(小売業)	20	8	3	9	-	-	100.0	40.0	15.0	45.0	-	-
	(不動産賃貸業)	31	16	4	11	-	-	100.0	51.6	12.9	35.5	-	-
	(その他)	26	13	7	6	-	-	100.0	50.0	26.9	23.1	-	-
	(不詳)	5	2	2	1	-	-	100.0	40.0	40.0	20.0	-	-
不詳	2	-	2	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	
創業年	平成元年以降	108	73	12	22	1	-	100.0	67.6	11.1	20.4	0.9	-
	昭和50～63年	184	110	14	58	2	-	100.0	59.8	7.6	31.5	1.1	-
	昭和元年～49年	415	250	32	131	2	-	100.0	60.2	7.7	31.6	0.5	-
	大正期以前	96	46	13	36	1	-	100.0	47.9	13.5	37.5	1.0	-
	不詳	2	-	-	2	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
立地条件	商業地区	349	215	29	101	4	-	100.0	61.6	8.3	28.9	1.1	-
	住宅地区	206	135	20	51	-	-	100.0	65.5	9.7	24.8	-	-
	工場・オフィス街	29	19	3	7	-	-	100.0	65.5	10.3	24.1	-	-
	郊外の幹線道路沿い	146	70	10	66	-	-	100.0	47.9	6.8	45.2	-	-
	駅舎内・駅前	29	14	5	10	-	-	100.0	48.3	17.2	34.5	-	-
	その他	44	25	4	13	2	-	100.0	56.8	9.1	29.5	4.5	-
	不詳	2	1	-	1	-	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-
従業員の規模	1人	9	9	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	2人	92	91	-	1	-	-	100.0	98.9	-	1.1	-	-
	3人	103	92	1	10	-	-	100.0	89.3	1.0	9.7	-	-
	4人	116	94	4	17	1	-	100.0	81.0	3.4	14.7	0.9	-
	5～9人	300	159	23	116	2	-	100.0	53.0	7.7	38.7	0.7	-
	10～19人	127	30	15	79	3	-	100.0	23.6	11.8	62.2	2.4	-
	20人以上	58	4	28	26	-	-	100.0	6.9	48.3	44.8	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	119	67	9	41	2	-	100.0	56.3	7.6	34.5	1.7	-
	関東・甲信越	177	70	13	94	-	-	100.0	39.5	7.3	53.1	-	-
	東海・北陸	132	86	14	32	-	-	100.0	65.2	10.6	24.2	-	-
	近畿	94	73	9	11	1	-	100.0	77.7	9.6	11.7	1.1	-
	中国・四国	140	93	12	35	-	-	100.0	66.4	8.6	25.0	-	-
	九州	143	90	14	36	3	-	100.0	62.9	9.8	25.2	2.1	-

注：兼業の種類は重複回答

第2表 施設数・構成割合、店舗の形態×営業形態－経営主体－FC等加入状況－従業員の規模－経営者の年齢階級－地域ブロック別

	実数								
	総数	単独店	本店	店舗の形態 (再掲)支店数			支店	不詳	
				1店	2店以上	不詳			
総数	805	700	91	51	40	-	13	1	
営業形態	そば店	125	108	16	8	8	-	1	-
	うどん店	81	76	4	1	3	-	1	-
	そば・うどん店	589	507	70	41	29	-	11	1
	立ち食いそば(うどん)	1	1	-	-	-	-	-	-
	不詳	9	8	1	1	-	-	-	-
経営主体	個人経営	479	463	14	12	2	-	2	-
	株式会社	71	31	32	9	23	-	8	-
	有限会社	249	201	44	30	14	-	3	1
	その他	6	5	1	-	1	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	
FC等加入	フランチャイズ・チェーン等に加入している	8	8	-	-	-	-	-	-
	加入していない	789	684	91	51	40	-	13	1
	不詳	8	8	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	9	9	-	-	-	-	-	-
	2人	92	90	2	2	-	-	-	-
	3人	103	101	1	1	-	-	1	-
	4人	116	109	5	2	3	-	2	-
	5～9人	300	271	27	19	8	-	2	-
	10～19人	127	98	27	14	13	-	1	1
	20人以上	58	22	29	13	16	-	7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営者の年齢階級	30歳未満	4	4	-	-	-	-	-	-
	30～39	36	31	4	3	1	-	1	-
	40～49	106	88	16	6	10	-	2	-
	50～59	264	238	21	14	7	-	4	1
	60～69	290	250	40	21	19	-	-	-
	70歳以上	104	88	10	7	3	-	6	-
	不詳	1	1	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	119	107	11	8	3	-	1	-
	関東・甲信越	177	162	14	6	8	-	1	-
	東海・北陸	132	107	22	14	8	-	3	-
	近畿	94	86	7	4	3	-	1	-
	中国・四国	140	122	17	8	9	-	-	1
	九州	143	116	20	11	9	-	7	-

第2表 施設数・構成割合、店舗の形態×営業形態－経営主体－FC等加入状況－従業員の規模－経営者の年齢階級－地域ブロック別

	構成割合							
	総数	店舗の形態						
		単独店	本店	(再掲)支店数			支店	不詳
				1店	2店以上	不詳		
総数	100.0	87.0	11.3	6.3	5.0	-	1.6	0.1
営業形態								
そば店	100.0	86.4	12.8	6.4	6.4	-	0.8	-
うどん店	100.0	93.8	4.9	1.2	3.7	-	1.2	-
そば・うどん店	100.0	86.1	11.9	7.0	4.9	-	1.9	0.2
立ち食いそば(うどん)	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
不詳	100.0	88.9	11.1	11.1	-	-	-	-
経営主体								
個人経営	100.0	96.7	2.9	2.5	0.4	-	0.4	-
株式会社	100.0	43.7	45.1	12.7	32.4	-	11.3	-
有限会社	100.0	80.7	17.7	12.0	5.6	-	1.2	0.4
その他	100.0	83.3	16.7	-	16.7	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
FC等加入								
フランチャイズ・チェーン等に加入している	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
加入していない	100.0	86.7	11.5	6.5	5.1	-	1.6	0.1
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
従業員の規模								
1人	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
2人	100.0	97.8	2.2	2.2	-	-	-	-
3人	100.0	98.1	1.0	1.0	-	-	1.0	-
4人	100.0	94.0	4.3	1.7	2.6	-	1.7	-
5～9人	100.0	90.3	9.0	6.3	2.7	-	0.7	-
10～19人	100.0	77.2	21.3	11.0	10.2	-	0.8	0.8
20人以上	100.0	37.9	50.0	22.4	27.6	-	12.1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
経営者の年齢階級								
30歳未満	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
30～39	100.0	86.1	11.1	8.3	2.8	-	2.8	-
40～49	100.0	83.0	15.1	5.7	9.4	-	1.9	-
50～59	100.0	90.2	8.0	5.3	2.7	-	1.5	0.4
60～69	100.0	86.2	13.8	7.2	6.6	-	-	-
70歳以上	100.0	84.6	9.6	6.7	2.9	-	5.8	-
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地域ブロック								
北海道・東北	100.0	89.9	9.2	6.7	2.5	-	0.8	-
関東・甲信越	100.0	91.5	7.9	3.4	4.5	-	0.6	-
東海・北陸	100.0	81.1	16.7	10.6	6.1	-	2.3	-
近畿	100.0	91.5	7.4	4.3	3.2	-	1.1	-
中国・四国	100.0	87.1	12.1	5.7	6.4	-	-	0.7
九州	100.0	81.1	14.0	7.7	6.3	-	4.9	-

第3表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級×営業形態－経営主体－FC等加入状況－後継者の有無別

		実 数							
		総数	経営者の年齢階級						
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳
総数	805	4	36	106	264	290	104	1	
営業形態	そば店	125	1	6	16	38	47	17	-
	うどん店	81	1	3	12	37	18	10	-
	そば・うどん店	589	2	27	77	186	222	74	1
	立ち食いそば(うどん)	1	-	-	-	-	1	-	-
	不詳	9	-	-	1	3	2	3	-
経営主体	個人経営	479	2	17	68	154	172	66	-
	株式会社	71	-	6	9	20	20	16	-
	有限会社	249	2	13	29	88	95	21	1
	その他	6	-	-	-	2	3	1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	8	-	-	1	5	2	-	-
	加入していない	789	4	36	103	257	285	103	1
	不詳	8	-	-	2	2	3	1	-
後継者	有	402	129	194	79	-
	無	240	130	87	23	-
	不詳	17	5	9	2	1

		構成割合							
		総数	経営者の年齢階級						
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳
総数	100.0	0.5	4.5	13.2	32.8	36.0	12.9	0.1	
営業形態	そば店	100.0	0.8	4.8	12.8	30.4	37.6	13.6	-
	うどん店	100.0	1.2	3.7	14.8	45.7	22.2	12.3	-
	そば・うどん店	100.0	0.3	4.6	13.1	31.6	37.7	12.6	0.2
	立ち食いそば(うどん)	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	不詳	100.0	-	-	11.1	33.3	22.2	33.3	-
経営主体	個人経営	100.0	0.4	3.5	14.2	32.2	35.9	13.8	-
	株式会社	100.0	-	8.5	12.7	28.2	28.2	22.5	-
	有限会社	100.0	0.8	5.2	11.6	35.3	38.2	8.4	0.4
	その他	100.0	-	-	-	33.3	50.0	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	100.0	-	-	12.5	62.5	25.0	-	-
	加入していない	100.0	0.5	4.6	13.1	32.6	36.1	13.1	0.1
	不詳	100.0	-	-	25.0	25.0	37.5	12.5	-
後継者	有	100.0	32.1	48.3	19.7	-
	無	100.0	54.2	36.3	9.6	-
	不詳	100.0	29.4	52.9	11.8	5.9

第4表 施設数・構成割合、1か月の定休日数×営業形態－経営主体－FC等加入状況－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合					
	総数	1か月の定休日数					総数	1か月の定休日数				
		なし	1～2日	3～4日	5日以上	不詳		なし	1～2日	3～4日	5日以上	不詳
総数	805	102	79	385	238	1	100.0	12.7	9.8	47.8	29.6	0.1
営業形態												
そば店	125	22	10	60	32	1	100.0	17.6	8.0	48.0	25.6	0.8
うどん店	81	12	8	39	22	-	100.0	14.8	9.9	48.1	27.2	-
そば・うどん店	589	66	61	283	179	-	100.0	11.2	10.4	48.0	30.4	-
立ち食いそば(うどん)	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
不詳	9	2	-	3	4	-	100.0	22.2	-	33.3	44.4	-
経営主体												
個人経営	479	31	50	244	153	1	100.0	6.5	10.4	50.9	31.9	0.2
株式会社	71	31	4	21	15	-	100.0	43.7	5.6	29.6	21.1	-
有限会社	249	38	23	120	68	-	100.0	15.3	9.2	48.2	27.3	-
その他	6	2	2	-	2	-	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入												
加入している	8	2	2	3	1	-	100.0	25.0	25.0	37.5	12.5	-
加入していない	789	100	75	380	233	1	100.0	12.7	9.5	48.2	29.5	0.1
不詳	8	-	2	2	4	-	100.0	-	25.0	25.0	50.0	-
創業年												
平成元年以降	108	28	11	49	20	-	100.0	25.9	10.2	45.4	18.5	-
昭和50～63年	184	23	24	97	40	-	100.0	12.5	13.0	52.7	21.7	-
昭和元年～49年	415	42	36	190	147	-	100.0	10.1	8.7	45.8	35.4	-
大正期以前	96	8	8	48	31	1	100.0	8.3	8.3	50.0	32.3	1.0
不詳	2	1	-	1	-	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-
立地条件												
商業地区	349	39	30	163	117	-	100.0	11.2	8.6	46.7	33.5	-
住宅地区	206	21	18	106	61	-	100.0	10.2	8.7	51.5	29.6	-
工場・オフィス街	29	1	3	9	15	1	100.0	3.4	10.3	31.0	51.7	3.4
郊外の幹線道路沿い	146	29	16	75	26	-	100.0	19.9	11.0	51.4	17.8	-
駅舎内・駅前	29	1	6	13	9	-	100.0	3.4	20.7	44.8	31.0	-
その他	44	10	6	18	10	-	100.0	22.7	13.6	40.9	22.7	-
不詳	2	1	-	1	-	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-
従業者の規模												
1人	9	1	1	3	4	-	100.0	11.1	11.1	33.3	44.4	-
2人	92	5	11	49	27	-	100.0	5.4	12.0	53.3	29.3	-
3人	103	8	14	45	36	-	100.0	7.8	13.6	43.7	35.0	-
4人	116	1	9	73	32	1	100.0	0.9	7.8	62.9	27.6	0.9
5～9人	300	33	20	148	99	-	100.0	11.0	6.7	49.3	33.0	-
10～19人	127	27	15	52	33	-	100.0	21.3	11.8	40.9	26.0	-
20人以上	58	27	9	15	7	-	100.0	46.6	15.5	25.9	12.1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	119	16	14	55	34	-	100.0	13.4	11.8	46.2	28.6	-
関東・甲信越	177	15	3	103	55	1	100.0	8.5	1.7	58.2	31.1	0.6
東海・北陸	132	8	5	72	47	-	100.0	6.1	3.8	54.5	35.6	-
近畿	94	7	16	40	31	-	100.0	7.4	17.0	42.6	33.0	-
中国・四国	140	20	15	65	40	-	100.0	14.3	10.7	46.4	28.6	-
九州	143	36	26	50	31	-	100.0	25.2	18.2	35.0	21.7	-

第5表 施設数・構成割合、1日の営業時間×営業形態－経営主体－FC等加入状況－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	実数							構成割合							
	総数	1日の営業時間						総数	1日の営業時間						
		8時間未満	8～10	10～12	12～14	14時間以上	不詳		8時間未満	8～10	10～12	12～14	14時間以上	不詳	
総数	805	130	375	239	49	12	-	100.0	16.1	46.6	29.7	6.1	1.5	-	
営業形態	そば店	125	40	51	25	6	3	-	100.0	32.0	40.8	20.0	4.8	2.4	-
	うどん店	81	15	34	25	6	1	-	100.0	18.5	42.0	30.9	7.4	1.2	-
	そば・うどん店	589	72	286	188	36	7	-	100.0	12.2	48.6	31.9	6.1	1.2	-
	立ち食いそば(うどん)	1	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	不詳	9	3	4	1	1	-	-	100.0	33.3	44.4	11.1	11.1	-	-
経営主体	個人経営	479	95	233	117	29	5	-	100.0	19.8	48.6	24.4	6.1	1.0	-
	株式会社	71	3	28	33	5	2	-	100.0	4.2	39.4	46.5	7.0	2.8	-
	有限会社	249	30	112	87	15	5	-	100.0	12.0	45.0	34.9	6.0	2.0	-
	その他	6	2	2	2	-	-	-	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	8	-	4	4	-	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	加入していない	789	128	367	233	49	12	-	100.0	16.2	46.5	29.5	6.2	1.5	-
	不詳	8	2	4	2	-	-	-	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-
創業年	平成元年以降	108	28	33	38	9	-	-	100.0	25.9	30.6	35.2	8.3	-	-
	昭和50～63年	184	24	81	66	10	3	-	100.0	13.0	44.0	35.9	5.4	1.6	-
	昭和元年～49年	415	54	211	115	27	8	-	100.0	13.0	50.8	27.7	6.5	1.9	-
	大正期以前	96	24	49	19	3	1	-	100.0	25.0	51.0	19.8	3.1	1.0	-
	不詳	2	-	1	1	-	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
立地条件	商業地区	349	53	179	93	18	6	-	100.0	15.2	51.3	26.6	5.2	1.7	-
	住宅地区	206	42	92	61	11	-	-	100.0	20.4	44.7	29.6	5.3	-	-
	工場・オフィス街	29	6	15	6	2	-	-	100.0	20.7	51.7	20.7	6.9	-	-
	郊外の幹線道路沿い	146	18	58	55	12	3	-	100.0	12.3	39.7	37.7	8.2	2.1	-
	駅舎内・駅前	29	2	12	12	1	2	-	100.0	6.9	41.4	41.4	3.4	6.9	-
	その他	44	9	18	12	4	1	-	100.0	20.5	40.9	27.3	9.1	2.3	-
	不詳	2	-	1	-	1	-	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-
従業者の規模	1人	9	1	7	-	1	-	-	100.0	11.1	77.8	-	11.1	-	-
	2人	92	27	37	17	9	2	-	100.0	29.3	40.2	18.5	9.8	2.2	-
	3人	103	20	55	24	4	-	-	100.0	19.4	53.4	23.3	3.9	-	-
	4人	116	18	69	23	6	-	-	100.0	15.5	59.5	19.8	5.2	-	-
	5～9人	300	50	150	83	14	3	-	100.0	16.7	50.0	27.7	4.7	1.0	-
	10～19人	127	12	44	58	7	6	-	100.0	9.4	34.6	45.7	5.5	4.7	-
	20人以上	58	2	13	34	8	1	-	100.0	3.4	22.4	58.6	13.8	1.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	119	27	64	25	2	1	-	100.0	22.7	53.8	21.0	1.7	0.8	-
	関東・甲信越	177	22	100	51	2	2	-	100.0	12.4	56.5	28.8	1.1	1.1	-
	東海・北陸	132	14	65	47	6	-	-	100.0	10.6	49.2	35.6	4.5	-	-
	近畿	94	14	42	30	7	1	-	100.0	14.9	44.7	31.9	7.4	1.1	-
	中国・四国	140	33	63	28	16	-	-	100.0	23.6	45.0	20.0	11.4	-	-
	九州	143	20	41	58	16	8	-	100.0	14.0	28.7	40.6	11.2	5.6	-

第6表 施設数・構成割合、開店時間×営業形態－経営主体－FC等加入状況－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実数					構成割合					
		開店時間					開店時間					
		9時前	～10時台	～12時台	13時以降	不詳	9時前	～10時台	～12時台	13時以降	不詳	
総数	805	24	137	629	12	3	100.0	3.0	17.0	78.1	1.5	0.4
営業形態												
そば店	125	1	22	100	2	-	100.0	0.8	17.6	80.0	1.6	-
うどん店	81	6	24	49	2	-	100.0	7.4	29.6	60.5	2.5	-
そば・うどん店	589	15	89	474	8	3	100.0	2.5	15.1	80.5	1.4	0.5
立ち食いそば(うどん)	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
不詳	9	1	2	6	-	-	100.0	11.1	22.2	66.7	-	-
経営主体												
個人経営	479	10	86	371	10	2	100.0	2.1	18.0	77.5	2.1	0.4
株式会社	71	5	9	57	-	-	100.0	7.0	12.7	80.3	-	-
有限会社	249	9	41	196	2	1	100.0	3.6	16.5	78.7	0.8	0.4
その他	6	-	1	5	-	-	100.0	-	16.7	83.3	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入												
加入している	8	-	2	5	1	-	100.0	-	25.0	62.5	12.5	-
加入していない	789	24	135	616	11	3	100.0	3.0	17.1	78.1	1.4	0.4
不詳	8	-	-	8	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
創業年												
平成元年以降	108	2	14	89	2	1	100.0	1.9	13.0	82.4	1.9	0.9
昭和50～63年	184	2	29	149	4	-	100.0	1.1	15.8	81.0	2.2	-
昭和元年～49年	415	16	86	306	5	2	100.0	3.9	20.7	73.7	1.2	0.5
大正期以前	96	4	8	83	1	-	100.0	4.2	8.3	86.5	1.0	-
不詳	2	-	-	2	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
立地条件												
商業地区	349	8	57	275	7	2	100.0	2.3	16.3	78.8	2.0	0.6
住宅地区	206	5	26	173	2	-	100.0	2.4	12.6	84.0	1.0	-
工場・オフィス街	29	-	2	27	-	-	100.0	-	6.9	93.1	-	-
郊外の幹線道路沿い	146	4	31	110	-	1	100.0	2.7	21.2	75.3	-	0.7
駅舎内・駅前	29	2	8	19	-	-	100.0	6.9	27.6	65.5	-	-
その他	44	5	12	24	3	-	100.0	11.4	27.3	54.5	6.8	-
不詳	2	-	1	1	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-
従業員の規模												
1人	9	1	1	5	2	-	100.0	11.1	11.1	55.6	22.2	-
2人	92	2	21	62	6	1	100.0	2.2	22.8	67.4	6.5	1.1
3人	103	4	20	77	1	1	100.0	3.9	19.4	74.8	1.0	1.0
4人	116	2	19	94	1	-	100.0	1.7	16.4	81.0	0.9	-
5～9人	300	7	43	248	2	-	100.0	2.3	14.3	82.7	0.7	-
10～19人	127	7	25	95	-	-	100.0	5.5	19.7	74.8	-	-
20人以上	58	1	8	48	-	1	100.0	1.7	13.8	82.8	-	1.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	119	1	5	111	2	-	100.0	0.8	4.2	93.3	1.7	-
関東・甲信越	177	3	16	158	-	-	100.0	1.7	9.0	89.3	-	-
東海・北陸	132	2	20	109	-	1	100.0	1.5	15.2	82.6	-	0.8
近畿	94	2	26	65	1	-	100.0	2.1	27.7	69.1	1.1	-
中国・四国	140	10	32	91	7	-	100.0	7.1	22.9	65.0	5.0	-
九州	143	6	38	95	2	2	100.0	4.2	26.6	66.4	1.4	1.4

第7表 施設数・構成割合、閉店時間×営業形態－経営主体－FC等加入状況－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合						
	総数	閉店時間					総数	閉店時間					
		19時前	19時台	20時台	21時以降	不詳		19時前	19時台	20時台	21時以降	不詳	
総数	805	114	106	267	315	3	100.0	14.2	13.2	33.2	39.1	0.4	
営業形態	そば店	125	35	16	39	35	-	100.0	28.0	12.8	31.2	28.0	-
	うどん店	81	22	9	22	28	-	100.0	27.2	11.1	27.2	34.6	-
	そば・うどん店	589	55	81	204	246	3	100.0	9.3	13.8	34.6	41.8	0.5
	立ち食いそば(うどん)	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	不詳	9	2	-	1	6	-	100.0	22.2	-	11.1	66.7	-
経営主体	個人経営	479	76	68	175	158	2	100.0	15.9	14.2	36.5	33.0	0.4
	株式会社	71	5	8	16	42	-	100.0	7.0	11.3	22.5	59.2	-
	有限会社	249	31	30	74	113	1	100.0	12.4	12.0	29.7	45.4	0.4
	その他	6	2	-	2	2	-	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	8	-	-	4	4	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-
	加入していない	789	113	104	260	309	3	100.0	14.3	13.2	33.0	39.2	0.4
	不詳	8	1	2	3	2	-	100.0	12.5	25.0	37.5	25.0	-
創業年	平成元年以降	108	17	8	28	54	1	100.0	15.7	7.4	25.9	50.0	0.9
	昭和50～63年	184	17	22	55	90	-	100.0	9.2	12.0	29.9	48.9	-
	昭和元年～49年	415	61	60	147	145	2	100.0	14.7	14.5	35.4	34.9	0.5
	大正期以前	96	19	16	36	25	-	100.0	19.8	16.7	37.5	26.0	-
	不詳	2	-	-	1	1	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-
立地条件	商業地区	349	49	54	110	134	2	100.0	14.0	15.5	31.5	38.4	0.6
	住宅地区	206	27	21	83	75	-	100.0	13.1	10.2	40.3	36.4	-
	工場・オフィス街	29	3	5	11	10	-	100.0	10.3	17.2	37.9	34.5	-
	郊外の幹線道路沿い	146	17	17	47	64	1	100.0	11.6	11.6	32.2	43.8	0.7
	駅舎内・駅前	29	3	5	8	13	-	100.0	10.3	17.2	27.6	44.8	-
	その他	44	15	4	7	18	-	100.0	34.1	9.1	15.9	40.9	-
従業者の規模	不詳	2	-	-	1	1	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-
	1人	9	2	1	3	3	-	100.0	22.2	11.1	33.3	33.3	-
	2人	92	22	16	23	30	1	100.0	23.9	17.4	25.0	32.6	1.1
	3人	103	22	16	36	28	1	100.0	21.4	15.5	35.0	27.2	1.0
	4人	116	16	18	50	32	-	100.0	13.8	15.5	43.1	27.6	-
	5～9人	300	38	43	109	110	-	100.0	12.7	14.3	36.3	36.7	-
	10～19人	127	12	7	39	69	-	100.0	9.4	5.5	30.7	54.3	-
	20人以上	58	2	5	7	43	1	100.0	3.4	8.6	12.1	74.1	1.7
地域ブロック	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北海道・東北	119	16	23	41	39	-	100.0	13.4	19.3	34.5	32.8	-
	関東・甲信越	177	17	21	79	60	-	100.0	9.6	11.9	44.6	33.9	-
	東海・北陸	132	7	18	59	47	1	100.0	5.3	13.6	44.7	35.6	0.8
	近畿	94	17	10	28	39	-	100.0	18.1	10.6	29.8	41.5	-
	中国・四国	140	40	19	30	51	-	100.0	28.6	13.6	21.4	36.4	-
九州	143	17	15	30	79	2	100.0	11.9	10.5	21.0	55.2	1.4	

第8表 施設数・構成割合、1施設当たり1日平均客数（階級・平均）×営業形態－経営主体－FC等加入状況－出前の有無－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合						1施設当たり 1日平均 客数(人)	
	総数	1日平均客数					総数	1日平均客数						
		50人未満	50～100	100～200	200人以上	不詳		50人未満	50～100	100～200	200人以上	不詳		
総数	805	197	268	220	119	1	100.0	24.5	33.3	27.3	14.8	0.1	116.1	
営業 形態	そば店	125	36	40	28	21	-	100.0	28.8	32.0	22.4	16.8	-	119.7
	うどん店	81	22	23	21	15	-	100.0	27.2	28.4	25.9	18.5	-	124.3
	そば・うどん店	589	137	203	168	80	1	100.0	23.3	34.5	28.5	13.6	0.2	112.8
	立ち食いそば(うどん)	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	140.0
	不詳	9	2	2	2	3	-	100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	-	204.8
経営 主体	個人経営	479	163	193	99	24	-	100.0	34.0	40.3	20.7	5.0	-	75.4
	株式会社	71	5	11	22	33	-	100.0	7.0	15.5	31.0	46.5	-	248.2
	有限会社	249	27	62	99	60	1	100.0	10.8	24.9	39.8	24.1	0.4	157.0
	その他	6	2	2	-	2	-	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-	106.5
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC 加入	加入している	8	2	4	1	1	-	100.0	25.0	50.0	12.5	12.5	-	90.3
	加入していない	789	189	263	218	118	1	100.0	24.0	33.3	27.6	15.0	0.1	117.1
	不詳	8	6	1	1	-	-	100.0	75.0	12.5	12.5	-	-	44.1
出前	あり	381	117	144	92	28	-	100.0	30.7	37.8	24.1	7.3	-	85.0
	なし	420	80	124	125	90	1	100.0	19.0	29.5	29.8	21.4	0.2	142.1
	不詳	4	-	-	3	1	-	100.0	-	-	75.0	25.0	-	352.5
立地 条件	商業地区	349	83	126	86	54	-	100.0	23.8	36.1	24.6	15.5	-	122.7
	住宅地区	206	77	60	43	26	-	100.0	37.4	29.1	20.9	12.6	-	101.4
	工場・オフィス街	29	3	16	8	2	-	100.0	10.3	55.2	27.6	6.9	-	93.8
	郊外の幹線道路沿い	146	16	36	67	26	1	100.0	11.0	24.7	45.9	17.8	0.7	128.7
	駅舎内・駅前	29	3	16	8	2	-	100.0	10.3	55.2	27.6	6.9	-	101.8
	その他	44	14	14	8	8	-	100.0	31.8	31.8	18.2	18.2	-	108.3
不詳	2	1	-	-	1	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-	257.5	
従業者 の規模	1人	9	7	1	1	-	-	100.0	77.8	11.1	11.1	-	-	33.0
	2人	92	57	31	2	2	-	100.0	62.0	33.7	2.2	2.2	-	43.8
	3人	103	55	41	5	2	-	100.0	53.4	39.8	4.9	1.9	-	50.7
	4人	116	42	60	12	2	-	100.0	36.2	51.7	10.3	1.7	-	65.4
	5～9人	300	34	116	123	27	-	100.0	11.3	38.7	41.0	9.0	-	110.3
	10～19人	127	1	18	63	45	-	100.0	0.8	14.2	49.6	35.4	-	182.2
	20人以上	58	1	1	14	41	1	100.0	1.7	1.7	24.1	70.7	1.7	350.2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域 ブロック	北海道・東北	119	32	49	24	14	-	100.0	26.9	41.2	20.2	11.8	-	116.3
	関東・甲信越	177	37	46	72	22	-	100.0	20.9	26.0	40.7	12.4	-	116.0
	東海・北陸	132	27	52	38	14	1	100.0	20.5	39.4	28.8	10.6	0.8	104.4
	近畿	94	33	32	20	9	-	100.0	35.1	34.0	21.3	9.6	-	86.6
	中国・四国	140	36	50	30	24	-	100.0	25.7	35.7	21.4	17.1	-	120.3
九州	143	32	39	36	36	-	100.0	22.4	27.3	25.2	25.2	-	142.0	

第9表 施設数・構成割合、客1人当たり平均食事単価（階級・平均）×営業形態－経営主体－FC等加入状況－出前の有無－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実数					総数	構成割合					1施設当たり 客1人平均 食事単価
		客1人当たり平均食事単価						客1人当たり平均食事単価					
		500円未満	～800	～1000	1000円以上	不詳		500円未満	～800	～1000	1000円以上	不詳	
総数	805	26	406	201	172	-	100.0	3.2	50.4	25.0	21.4	-	826.2
営業形態													
そば店	125	2	39	43	41	-	100.0	1.6	31.2	34.4	32.8	-	940.9
うどん店	81	10	47	13	11	-	100.0	12.3	58.0	16.0	13.6	-	710.9
そば・うどん店	589	13	316	143	117	-	100.0	2.2	53.7	24.3	19.9	-	817.1
立ち食いそば（うどん）	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	300.0
不詳	9	-	4	2	3	-	100.0	-	44.4	22.2	33.3	-	923.1
経営主体													
個人経営	479	18	300	97	64	-	100.0	3.8	62.6	20.3	13.4	-	742.4
株式会社	71	2	18	19	32	-	100.0	2.8	25.4	26.8	45.1	-	1,119.7
有限会社	249	5	85	84	75	-	100.0	2.0	34.1	33.7	30.1	-	906.8
その他	6	1	3	1	1	-	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	-	697.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入													
加入している	8	-	7	1	-	-	100.0	-	87.5	12.5	-	-	676.3
加入していない	789	26	394	199	170	-	100.0	3.3	49.9	25.2	21.5	-	828.2
不詳	8	-	5	1	2	-	100.0	-	62.5	12.5	25.0	-	773.8
出前													
あり	381	11	243	84	43	-	100.0	2.9	63.8	22.0	11.3	-	753.7
なし	420	15	163	116	126	-	100.0	3.6	38.8	27.6	30.0	-	888.2
不詳	4	-	-	1	3	-	100.0	-	-	25.0	75.0	-	1,220.0
立地条件													
商業地区	349	9	202	75	63	-	100.0	2.6	57.9	21.5	18.1	-	787.1
住宅地区	206	9	100	51	46	-	100.0	4.4	48.5	24.8	22.3	-	861.2
工場・オフィス街	29	1	17	8	3	-	100.0	3.4	58.6	27.6	10.3	-	755.2
郊外の幹線道路沿い	146	3	58	45	40	-	100.0	2.1	39.7	30.8	27.4	-	883.6
駅舎内・駅前	29	3	7	14	5	-	100.0	10.3	24.1	48.3	17.2	-	816.7
その他	44	1	22	7	14	-	100.0	2.3	50.0	15.9	31.8	-	828.8
不詳	2	-	-	1	1	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	950.0
従業員の規模													
1人	9	2	2	2	3	-	100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	-	772.2
2人	92	4	62	14	12	-	100.0	4.3	67.4	15.2	13.0	-	692.7
3人	103	7	66	17	13	-	100.0	6.8	64.1	16.5	12.6	-	706.2
4人	116	2	66	34	14	-	100.0	1.7	56.9	29.3	12.1	-	765.1
5～9人	300	10	152	85	53	-	100.0	3.3	50.7	28.3	17.7	-	815.1
10～19人	127	1	50	35	41	-	100.0	0.8	39.4	27.6	32.3	-	898.1
20人以上	58	-	8	14	36	-	100.0	-	13.8	24.1	62.1	-	1,281.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック													
北海道・東北	119	3	64	25	27	-	100.0	2.5	53.8	21.0	22.7	-	804.0
関東・甲信越	177	-	68	57	52	-	100.0	-	38.4	32.2	29.4	-	911.1
東海・北陸	132	1	63	45	23	-	100.0	0.8	47.7	34.1	17.4	-	833.5
近畿	94	5	47	22	20	-	100.0	5.3	50.0	23.4	21.3	-	885.5
中国・四国	140	10	79	32	19	-	100.0	7.1	56.4	22.9	13.6	-	750.2
九州	143	7	85	20	31	-	100.0	4.9	59.4	14.0	21.7	-	768.2

第10表 施設数・構成割合、出前の状況×営業形態－経営主体－FC等加入状況－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数									
	総数	出前あり	(再掲) 売上に占める割合 (%)					出前なし	不詳	
			10%未満	10~20	20~30	30%以上	不詳			
総数	805	381	49	55	51	220	6	420	4	
営業形態	そば店	125	36	10	6	4	15	1	89	-
	うどん店	81	20	3	9	1	7	-	60	1
	そば・うどん店	589	321	36	40	45	195	5	265	3
	立ち食いそば(うどん)	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	不詳	9	4	-	-	1	3	-	5	-
経営主体	個人経営	479	265	31	37	35	157	5	214	-
	株式会社	71	14	4	2	5	3	-	54	3
	有限会社	249	99	14	16	10	58	1	149	1
	その他	6	3	-	-	1	2	-	3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	8	2	-	1	-	1	-	6	-
	加入していない	789	374	48	53	51	218	4	411	4
	不詳	8	5	1	1	-	1	2	3	-
立地条件	商業地区	349	190	22	29	32	103	4	158	1
	住宅地区	206	104	10	9	7	76	2	102	-
	工場・オフィス街	29	15	3	2	1	9	-	14	-
	郊外の幹線道路沿い	146	34	5	9	6	14	-	110	2
	駅舎内・駅前	29	15	4	4	4	3	-	13	1
	その他	44	22	5	2	1	14	-	22	-
従業員の規模	不詳	2	1	-	-	-	1	-	1	-
	1人	9	3	1	-	2	-	-	6	-
	2人	92	43	5	4	4	29	1	49	-
	3人	103	66	5	12	6	43	-	37	-
	4人	116	71	8	5	8	48	2	45	-
	5~9人	300	145	18	22	23	79	3	153	2
	10~19人	127	44	8	10	7	19	-	82	1
	20人以上	58	9	4	2	1	2	-	48	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック	北海道・東北	119	65	8	10	7	40	-	54	-
	関東・甲信越	177	118	6	16	17	77	2	57	2
	東海・北陸	132	74	10	5	5	52	2	58	-
	近畿	94	48	9	10	6	22	1	46	-
	中国・四国	140	38	13	8	7	10	-	101	1
	九州	143	38	3	6	9	19	1	104	1

第10表 施設数・構成割合、出前の状況×営業形態－経営主体－FC等加入状況－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合									
	総数	出前あり	(再掲) 売上に占める割合 (%)					出前なし	不詳	
			10%未満	10～20	20～30	30%以上	不詳			
総数	100.0	47.3	6.1	6.8	6.3	27.3	0.7	52.2	0.5	
営業形態	そば店	100.0	28.8	8.0	4.8	3.2	12.0	0.8	71.2	-
	うどん店	100.0	24.7	3.7	11.1	1.2	8.6	-	74.1	1.2
	そば・うどん店	100.0	54.5	6.1	6.8	7.6	33.1	0.8	45.0	0.5
	立ち食いそば(うどん)	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不詳	100.0	44.4	-	-	11.1	33.3	-	55.6	-
経営主体	個人経営	100.0	55.3	6.5	7.7	7.3	32.8	1.0	44.7	-
	株式会社	100.0	19.7	5.6	2.8	7.0	4.2	-	76.1	4.2
	有限会社	100.0	39.8	5.6	6.4	4.0	23.3	0.4	59.8	0.4
	その他	100.0	50.0	-	-	16.7	33.3	-	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	100.0	25.0	-	12.5	-	12.5	-	75.0	-
	加入していない	100.0	47.4	6.1	6.7	6.5	27.6	0.5	52.1	0.5
	不詳	100.0	62.5	12.5	12.5	-	12.5	25.0	37.5	-
立地条件	商業地区	100.0	54.4	6.3	8.3	9.2	29.5	1.1	45.3	0.3
	住宅地区	100.0	50.5	4.9	4.4	3.4	36.9	1.0	49.5	-
	工場・オフィス街	100.0	51.7	10.3	6.9	3.4	31.0	-	48.3	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	23.3	3.4	6.2	4.1	9.6	-	75.3	1.4
	その他	100.0	51.7	13.8	13.8	13.8	10.3	-	44.8	3.4
不詳	100.0	50.0	11.4	4.5	2.3	31.8	-	50.0	-	
従業員の規模	1人	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	2人	100.0	33.3	11.1	-	22.2	-	-	66.7	-
	3人	100.0	46.7	5.4	4.3	4.3	31.5	1.1	53.3	-
	4人	100.0	64.1	4.9	11.7	5.8	41.7	-	35.9	-
	5～9人	100.0	61.2	6.9	4.3	6.9	41.4	1.7	38.8	-
	10～19人	100.0	48.3	6.0	7.3	7.7	26.3	1.0	51.0	0.7
	20人以上	100.0	34.6	6.3	7.9	5.5	15.0	-	64.6	0.8
	不詳	100.0	15.5	6.9	3.4	1.7	3.4	-	82.8	1.7
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	54.6	6.7	8.4	5.9	33.6	-	45.4	-
	東海・北陸	100.0	66.7	3.4	9.0	9.6	43.5	1.1	32.2	1.1
	近畿	100.0	56.1	7.6	3.8	3.8	39.4	1.5	43.9	-
	中国・四国 九州	100.0	51.1	9.6	10.6	6.4	23.4	1.1	48.9	-
九州	100.0	27.1	9.3	5.7	5.0	7.1	-	72.1	0.7	

第11表 施設数・構成割合、使用めんの種類－使用そば粉・小麦粉の種類×営業形態－経営主体－FC等加入状況－創業年－立地条件－地域ブロック別

		実 数								
		総数	使用めんの種類				使用そば粉・小麦粉の種類			
			自家手打ち	自家製麺機	仕入れめん	不詳	国産	外国産	国産・外国産	不詳
総数		805	263	349	193	-	332	85	378	10
営業形態	そば店	125	68	32	25	-	72	12	38	3
	うどん店	81	34	24	23	-	27	22	30	2
	そば・うどん店	589	159	291	139	-	229	49	306	5
	立ち食いそば(うどん)	1	-	-	1	-	-	-	1	-
	不詳	9	2	2	5	-	4	2	3	-
経営主体	個人経営	479	156	182	141	-	183	50	238	8
	株式会社	71	15	41	15	-	41	4	26	-
	有限会社	249	91	123	35	-	104	30	113	2
	その他	6	1	3	2	-	4	1	1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	8	-	4	4	-	3	3	2	-
	加入していない	789	259	343	187	-	323	82	374	10
	不詳	8	4	2	2	-	6	-	2	-
創業年	平成元年以降	108	39	38	31	-	67	16	24	1
	昭和50～63年	184	66	74	44	-	82	27	72	3
	昭和元年～49年	415	123	181	111	-	140	34	235	6
	大正期以前	96	35	55	6	-	43	6	47	-
	不詳	2	-	1	1	-	-	2	-	-
立地条件	商業地区	349	110	159	80	-	137	33	175	4
	住宅地区	206	68	90	48	-	90	21	93	2
	工場・オフィス街	29	5	13	11	-	7	3	17	2
	郊外の幹線道路沿い	146	62	61	23	-	67	22	55	2
	駅舎内・駅前	29	5	16	8	-	8	3	18	-
	その他	44	13	9	22	-	22	3	19	-
	不詳	2	-	1	1	-	1	-	1	-
地域ブロック	北海道・東北	119	35	62	22	-	55	15	49	-
	関東・甲信越	177	70	103	4	-	68	7	102	-
	東海・北陸	132	37	59	36	-	49	8	73	2
	近畿	94	15	30	49	-	31	5	55	3
	中国・四国	140	65	43	32	-	65	29	44	2
	九州	143	41	52	50	-	64	21	55	3

第11表 施設数・構成割合、使用めんの種類－使用そば粉・小麦粉の種類×営業形態－経営主体－FC等加入状況－創業年－立地条件－地域ブロック別

	総数	構成割合								
		使用めんの種類				使用そば粉・小麦粉の種類				
		自家手打ち	自家製麺機	仕入れめん	不詳	国産	外国産	国産・外国産	不詳	
総数	100.0	32.7	43.4	24.0	-	41.2	10.6	47.0	1.2	
営業形態	そば店	100.0	54.4	25.6	20.0	-	57.6	9.6	30.4	2.4
	うどん店	100.0	42.0	29.6	28.4	-	33.3	27.2	37.0	2.5
	そば・うどん店	100.0	27.0	49.4	23.6	-	38.9	8.3	52.0	0.8
	立ち食いそば(うどん)	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	不詳	100.0	22.2	22.2	55.6	-	44.4	22.2	33.3	-
経営主体	個人経営	100.0	32.6	38.0	29.4	-	38.2	10.4	49.7	1.7
	株式会社	100.0	21.1	57.7	21.1	-	57.7	5.6	36.6	-
	有限会社	100.0	36.5	49.4	14.1	-	41.8	12.0	45.4	0.8
	その他	100.0	16.7	50.0	33.3	-	66.7	16.7	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	100.0	-	50.0	50.0	-	37.5	37.5	25.0	-
	加入していない	100.0	32.8	43.5	23.7	-	40.9	10.4	47.4	1.3
	不詳	100.0	50.0	25.0	25.0	-	75.0	-	25.0	-
創業年	平成元年以降	100.0	36.1	35.2	28.7	-	62.0	14.8	22.2	0.9
	昭和50～63年	100.0	35.9	40.2	23.9	-	44.6	14.7	39.1	1.6
	昭和元年～49年	100.0	29.6	43.6	26.7	-	33.7	8.2	56.6	1.4
	大正期以前	100.0	36.5	57.3	6.3	-	44.8	6.3	49.0	-
	不詳	100.0	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-
立地条件	商業地区	100.0	31.5	45.6	22.9	-	39.3	9.5	50.1	1.1
	住宅地区	100.0	33.0	43.7	23.3	-	43.7	10.2	45.1	1.0
	工場・オフィス街	100.0	17.2	44.8	37.9	-	24.1	10.3	58.6	6.9
	郊外の幹線道路沿い	100.0	42.5	41.8	15.8	-	45.9	15.1	37.7	1.4
	駅舎内・駅前	100.0	17.2	55.2	27.6	-	27.6	10.3	62.1	-
	その他	100.0	29.5	20.5	50.0	-	50.0	6.8	43.2	-
	不詳	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-
地域ブロック	北海道・東北	100.0	29.4	52.1	18.5	-	46.2	12.6	41.2	-
	関東・甲信越	100.0	39.5	58.2	2.3	-	38.4	4.0	57.6	-
	東海・北陸	100.0	28.0	44.7	27.3	-	37.1	6.1	55.3	1.5
	近畿	100.0	16.0	31.9	52.1	-	33.0	5.3	58.5	3.2
	中国・四国	100.0	46.4	30.7	22.9	-	46.4	20.7	31.4	1.4
	九州	100.0	28.7	36.4	35.0	-	44.8	14.7	38.5	2.1

第12表 施設数・構成割合、本業当期純利益の動向の主な原因×営業形態－経営主体－FC等加入状況－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数													
	総数	本業当期純利益の動向の主な原因												
		客数の増加	客数の減少	料金の値上げ	料金の据置	原材料費の節減	原材料費の増大	人件費の節減	人件費の増大	諸経費の節減	諸経費の増大	立地条件の変化	その他	不詳
総数	805	75	477	4	41	14	2	39	14	38	12	30	20	39
営業形態														
そば店	125	24	62	-	4	2	1	5	2	8	3	4	5	5
うどん店	81	6	47	1	4	5	-	2	3	2	4	2	2	3
そば・うどん店	589	45	361	3	32	7	1	32	9	28	5	23	13	30
立ち食いそば(うどん)	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	9	-	6	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
経営主体														
個人経営	479	37	301	2	30	7	1	16	3	15	7	23	9	28
株式会社	71	17	26	-	1	2	-	5	6	7	-	3	1	3
有限会社	249	20	145	2	10	5	1	18	5	16	5	4	10	8
その他	6	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入														
加入している	8	-	3	-	2	-	-	1	-	-	1	1	-	-
加入していない	789	74	470	4	38	14	2	38	14	38	11	29	20	37
不詳	8	1	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
立地条件														
商業地区	349	23	215	1	20	5	1	14	6	14	8	9	13	20
住宅地区	206	23	117	-	9	4	1	13	4	9	2	13	1	10
工場・オフィス街	29	4	16	-	2	-	-	-	-	2	-	2	2	1
郊外の幹線道路沿い	146	16	79	3	7	4	-	10	4	8	2	4	4	5
駅舎内・駅前	29	3	18	-	1	-	-	2	-	4	-	-	-	1
その他	44	6	30	-	2	1	-	-	-	1	-	2	-	2
不詳	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模														
1人	9	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
2人	92	2	73	-	1	1	1	-	-	2	1	3	1	7
3人	103	4	71	1	6	1	-	3	-	3	2	4	-	8
4人	116	11	68	-	6	4	-	6	-	3	-	11	1	6
5～9人	300	33	170	-	22	2	-	15	4	19	4	8	9	14
10～19人	127	13	66	3	5	3	1	13	6	6	3	1	5	2
20人以上	58	12	22	-	1	3	-	2	4	5	2	2	3	2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	119	12	75	-	6	-	-	9	2	7	-	4	1	3
関東・甲信越	177	18	104	2	12	2	1	9	2	7	3	6	6	5
東海・北陸	132	9	67	-	4	4	-	4	2	12	1	6	5	18
近畿	94	5	70	-	5	2	-	2	-	5	-	2	3	-
中国・四国	140	16	80	1	6	4	1	7	3	4	3	5	3	7
九州	143	15	81	1	8	2	-	8	5	3	5	7	2	6

第12表 施設数・構成割合、本業当期純利益の動向の主な原因×営業形態－経営主体－FC等加入状況－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合														
	総数	本業当期純利益の動向の主な原因													
		客数の増加	客数の減少	料金の値上げ	料金の据置	原材料費の節減	原材料費の増大	人件費の節減	人件費の増大	諸経費の節減	諸経費の増大	立地条件の変化	その他	不詳	
総数	100.0	9.3	59.3	0.5	5.1	1.7	0.2	4.8	1.7	4.7	1.5	3.7	2.5	4.8	
営業形態	そば店	100.0	19.2	49.6	-	3.2	1.6	0.8	4.0	1.6	6.4	2.4	3.2	4.0	4.0
	うどん店	100.0	7.4	58.0	1.2	4.9	6.2	-	2.5	3.7	2.5	4.9	2.5	3.7	
	そば・うどん店	100.0	7.6	61.3	0.5	5.4	1.2	0.2	5.4	1.5	4.8	0.8	3.9	2.2	5.1
	立ち食いそば(うどん)	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不詳	100.0	-	66.7	-	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	-	11.1
経営主体	個人経営	100.0	7.7	62.8	0.4	6.3	1.5	0.2	3.3	0.6	3.1	1.5	4.8	1.9	5.8
	株式会社	100.0	23.9	36.6	-	1.4	2.8	-	7.0	8.5	9.9	-	4.2	1.4	4.2
	有限会社	100.0	8.0	58.2	0.8	4.0	2.0	0.4	7.2	2.0	6.4	2.0	1.6	4.0	3.2
	その他	100.0	16.7	83.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	100.0	-	37.5	-	25.0	-	-	12.5	-	-	12.5	12.5	-	-
	加入していない	100.0	9.4	59.6	0.5	4.8	1.8	0.3	4.8	1.8	4.8	1.4	3.7	2.5	4.7
	不詳	100.0	12.5	50.0	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
立地条件	商業地区	100.0	6.6	61.6	0.3	5.7	1.4	0.3	4.0	1.7	4.0	2.3	2.6	3.7	5.7
	住宅地区	100.0	11.2	56.8	-	4.4	1.9	0.5	6.3	1.9	4.4	1.0	6.3	0.5	4.9
	工場・オフィス街	100.0	13.8	55.2	-	6.9	-	-	-	-	6.9	-	6.9	6.9	3.4
	郊外の幹線道路沿い	100.0	11.0	54.1	2.1	4.8	2.7	-	6.8	2.7	5.5	1.4	2.7	2.7	3.4
	駅舎内・駅前	100.0	10.3	62.1	-	3.4	-	-	6.9	-	13.8	-	-	-	3.4
	その他	100.0	13.6	68.2	-	4.5	2.3	-	-	-	2.3	-	4.5	-	4.5
	不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	100.0	-	77.8	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	11.1	-
	2人	100.0	2.2	79.3	-	1.1	1.1	1.1	-	-	2.2	1.1	3.3	1.1	7.6
	3人	100.0	3.9	68.9	1.0	5.8	1.0	-	2.9	-	2.9	1.9	3.9	-	7.8
	4人	100.0	9.5	58.6	-	5.2	3.4	-	5.2	-	2.6	-	9.5	0.9	5.2
	5～9人	100.0	11.0	56.7	-	7.3	0.7	-	5.0	1.3	6.3	1.3	2.7	3.0	4.7
	10～19人	100.0	10.2	52.0	2.4	3.9	2.4	0.8	10.2	4.7	4.7	2.4	0.8	3.9	1.6
	20人以上	100.0	20.7	37.9	-	1.7	5.2	-	3.4	6.9	8.6	3.4	3.4	5.2	3.4
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	100.0	10.1	63.0	-	5.0	-	-	7.6	1.7	5.9	-	3.4	0.8	2.5
	関東・甲信越	100.0	10.2	58.8	1.1	6.8	1.1	0.6	5.1	1.1	4.0	1.7	3.4	3.4	2.8
	東海・北陸	100.0	6.8	50.8	-	3.0	3.0	-	3.0	1.5	9.1	0.8	4.5	3.8	13.6
	近畿	100.0	5.3	74.5	-	5.3	2.1	-	2.1	-	5.3	-	2.1	3.2	-
	中国・四国	100.0	11.4	57.1	0.7	4.3	2.9	0.7	5.0	2.1	2.9	2.1	3.6	2.1	5.0
	九州	100.0	10.5	56.6	0.7	5.6	1.4	-	5.6	3.5	2.1	3.5	4.9	1.4	4.2

第13表 1 施設当たり平均従業者数、雇用の形態－調理師免許取得者数（再掲）×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

		1 施設当たり平均従業者数					調理師 免許 取得者
		雇用の形態					
		従業者 総数	個人業主 有給役員	家族 従業者	常時 雇用者	臨時 雇用者	
総数		8.2	1.5	0.8	1.9	4.0	1.7
営業 形態	そば店	8.3	1.6	0.7	2.3	3.7	1.8
	うどん店	6.8	1.4	0.7	1.6	3.2	1.1
	そば・うどん店	8.2	1.4	0.9	1.8	4.1	1.7
	立ち食いそば（うどん）	2.0	1.0	1.0	-	-	2.0
	不詳	13.1	2.0	0.9	4.2	6.0	1.8
経営 主体	個人経営	4.9	1.0	1.4	0.6	1.8	1.3
	株式会社	19.2	2.4	-	4.7	12.2	2.8
	有限会社	11.3	2.1	-	3.5	5.7	2.0
	その他	8.8	1.3	-	1.8	5.7	2.2
	不詳	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	8.6	1.3	0.6	1.3	5.5	1.0
	昭和50～63年	8.4	1.4	0.8	1.9	4.3	1.4
	昭和元年～49年	7.8	1.5	0.9	2.0	3.4	1.9
	大正期以前	8.5	1.6	0.9	2.2	3.8	2.0
	不詳	8.0	2.0	-	2.0	4.0	-
立地 条件	商業地区	7.5	1.4	0.9	2.0	3.2	1.8
	住宅地区	7.8	1.4	0.9	1.5	3.9	1.5
	工場・オフィス街	6.0	1.5	0.7	0.6	3.2	1.5
	郊外の幹線道路沿い	11.4	1.6	0.7	2.7	6.5	1.8
	駅舎内・駅前	6.6	1.4	0.5	2.0	2.7	1.4
	その他	6.2	1.4	0.8	1.3	2.7	1.4
不詳	19.0	1.0	0.5	5.5	12.0	1.0	
従業者 の 規模	1人	1.0	1.0	-	-	-	0.7
	2人	2.0	1.0	0.8	0.1	0.1	1.0
	3人	3.0	1.0	1.1	0.4	0.6	1.1
	4人	4.0	1.1	1.3	0.6	1.1	1.3
	5～9人	6.7	1.5	0.9	1.5	2.9	1.6
	10～19人	13.0	2.1	0.4	3.5	7.1	2.1
	20人以上	33.1	2.7	0.1	9.2	21.0	3.9
	不詳	-	-	-	-	-	-
地域 ブ ロ ック	北海道・東北	7.1	1.5	0.7	1.7	3.2	1.5
	関東・甲信越	8.4	1.7	0.7	2.3	3.6	2.3
	東海・北陸	8.1	1.5	1.2	1.6	3.8	1.9
	近畿	6.8	1.2	1.1	1.0	3.5	1.7
	中国・四国	6.9	1.4	0.7	1.3	3.4	1.2
	九州	10.9	1.4	0.7	2.8	6.0	1.3

第14表 施設数・構成割合、常時雇用者の性別平均在勤年数－常時雇用者性別1施設当たり平均在勤年数×営業形態－経営主体－FC等加入状況別

	常時雇用者あり施設数	実数										1施設当たり平均在勤年数	
		常時雇用者男子平均在勤年数					常時雇用者女子平均在勤年数					男子	女子
		5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳	5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳		
総数	412	77	67	100	74	94	74	80	108	55	95	12.4	11.1
営業形態													
そば店	65	11	16	18	8	12	10	15	20	5	15	10.9	9.9
うどん店	34	8	6	9	2	9	10	8	5	4	7	8.4	8.3
そば・うどん店	307	58	45	70	62	72	54	54	80	46	73	13.1	11.8
立ち食いそば(うどん)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	6	-	-	3	2	1	-	3	3	-	-	16.0	7.5
経営主体													
個人経営	129	21	12	18	24	54	18	25	34	17	35	14.1	11.5
株式会社	67	11	21	21	12	2	19	16	12	8	12	11.2	8.8
有限会社	211	45	32	61	37	36	36	38	61	28	48	12.0	11.6
その他	5	-	2	-	1	2	1	1	1	2	-	15.0	14.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入													
加入している	3	1	1	-	1	-	1	-	-	1	1	11.3	14.0
加入していない	407	76	66	100	72	93	73	79	108	53	94	12.4	11.1
不詳	2	-	-	-	1	1	-	1	-	1	-	22.0	15.5

	常時雇用者あり施設	構成割合									
		常時雇用者男子平均在勤年数					常時雇用者女子平均在勤年数				
		5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳	5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳
総数	100.0	18.7	16.3	24.3	18.0	22.8	18.0	19.4	26.2	13.3	23.1
営業形態											
そば店	100.0	16.9	24.6	27.7	12.3	18.5	15.4	23.1	30.8	7.7	23.1
うどん店	100.0	23.5	17.6	26.5	5.9	26.5	29.4	23.5	14.7	11.8	20.6
そば・うどん店	100.0	18.9	14.7	22.8	20.2	23.5	17.6	17.6	26.1	15.0	23.8
立ち食いそば(うどん)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	50.0	33.3	16.7	-	50.0	50.0	-	-
経営主体											
個人経営	100.0	16.3	9.3	14.0	18.6	41.9	14.0	19.4	26.4	13.2	27.1
株式会社	100.0	16.4	31.3	31.3	17.9	3.0	28.4	23.9	17.9	11.9	17.9
有限会社	100.0	21.3	15.2	28.9	17.5	17.1	17.1	18.0	28.9	13.3	22.7
その他	100.0	-	40.0	-	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入											
加入している	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	33.3
加入していない	100.0	18.7	16.2	24.6	17.7	22.9	17.9	19.4	26.5	13.0	23.1
不詳	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-

第15表 施設数・構成割合、常時雇用者性別平均年齢－常時雇用者性別1施設当たり平均年齢×営業形態－経営主体－FC等加入状況別

	常時雇用者あり施設数	実数										1施設当たり平均年齢		
		常時雇用者男子平均年齢					常時雇用者女子平均年齢					男子	女子	
		30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳			
総数	412	50	103	86	73	100	30	59	104	120	99	40.5	44.6	
営業形態	そば店	65	12	19	15	6	13	4	13	18	14	16	37.5	42.9
	うどん店	34	4	8	7	6	9	-	3	15	9	7	40.5	46.6
	そば・うどん店	307	34	74	62	60	77	26	41	69	95	76	41.1	44.7
	立ち食いそば(うどん)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不詳	6	-	2	2	1	1	-	2	2	2	-	42.2	44.2
経営主体	個人経営	129	11	18	20	26	54	4	11	36	43	35	43.0	47.7
	株式会社	67	10	26	19	10	2	10	16	17	12	12	39.2	39.6
	有限会社	211	29	58	46	36	42	16	31	50	62	52	39.7	44.5
	その他	5	-	1	1	1	2	-	1	1	3	-	49.3	45.4
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	3	1	1	1	-	-	-	-	2	-	1	34.3	44.5
	加入していない	407	49	101	85	73	99	30	59	102	118	98	40.6	44.5
	不詳	2	-	1	-	-	1	-	-	-	2	-	34.0	53.0

	常時雇用者あり施設	構成割合											
		常時雇用者男子平均年齢					常時雇用者女子平均年齢						
		30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳		
総数	100.0	12.1	25.0	20.9	17.7	24.3	7.3	14.3	25.2	29.1	24.0		
営業形態	そば店	100.0	18.5	29.2	23.1	9.2	20.0	6.2	20.0	27.7	21.5	24.6	
	うどん店	100.0	11.8	23.5	20.6	17.6	26.5	-	8.8	44.1	26.5	20.6	
	そば・うどん店	100.0	11.1	24.1	20.2	19.5	25.1	8.5	13.4	22.5	30.9	24.8	
	立ち食いそば(うどん)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不詳	100.0	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-	33.3	33.3	33.3	-	
経営主体	個人経営	100.0	8.5	14.0	15.5	20.2	41.9	3.1	8.5	27.9	33.3	27.1	
	株式会社	100.0	14.9	38.8	28.4	14.9	3.0	14.9	23.9	25.4	17.9	17.9	
	有限会社	100.0	13.7	27.5	21.8	17.1	19.9	7.6	14.7	23.7	29.4	24.6	
	その他	100.0	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0	60.0	-	
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
FC加入	加入している	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	66.7	-	33.3	
	加入していない	100.0	12.0	24.8	20.9	17.9	24.3	7.4	14.5	25.1	29.0	24.1	
	不詳	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	100.0	-	

第16表 施設数・構成割合、常時雇用者の1日平均労働時間×営業形態－経営主体－FC等加入状況－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合						
	常時雇用者 あり施設数	常時雇用者の1日平均労働時間					常時雇用者 あり施設	常時雇用者の1日平均労働時間					
		7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳		7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳	
総数	412	88	112	92	102	18	100.0	21.4	27.2	22.3	24.8	4.4	
営業形態	そば店	65	18	20	15	10	2	100.0	27.7	30.8	23.1	15.4	3.1
	うどん店	34	13	8	5	8	-	100.0	38.2	23.5	14.7	23.5	-
	そば・うどん店	307	55	81	71	84	16	100.0	17.9	26.4	23.1	27.4	5.2
	立ち食いそば(うどん)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不詳	6	2	3	1	-	-	100.0	33.3	50.0	16.7	-	-
経営主体	個人経営	129	35	35	30	26	3	100.0	27.1	27.1	23.3	20.2	2.3
	株式会社	67	11	20	20	14	2	100.0	16.4	29.9	29.9	20.9	3.0
	有限会社	211	40	55	41	62	13	100.0	19.0	26.1	19.4	29.4	6.2
	その他	5	2	2	1	-	-	100.0	40.0	40.0	20.0	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	3	-	-	1	2	-	100.0	-	-	33.3	66.7	-
	加入していない	407	87	112	91	99	18	100.0	21.4	27.5	22.4	24.3	4.4
	不詳	2	1	-	-	1	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-
創業年	平成元年以降	45	10	10	15	10	-	100.0	22.2	22.2	33.3	22.2	-
	昭和50～63年	94	16	29	20	25	4	100.0	17.0	30.9	21.3	26.6	4.3
	昭和元年～49年	209	45	55	46	52	11	100.0	21.5	26.3	22.0	24.9	5.3
	大正期以前	62	16	17	11	15	3	100.0	25.8	27.4	17.7	24.2	4.8
	不詳	2	1	1	-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-
立地条件	商業地区	181	43	44	44	43	7	100.0	23.8	24.3	24.3	23.8	3.9
	住宅地区	89	15	23	18	28	5	100.0	16.9	25.8	20.2	31.5	5.6
	工場・オフィス街	9	1	3	2	3	-	100.0	11.1	33.3	22.2	33.3	-
	郊外の幹線道路沿い	96	22	28	23	21	2	100.0	22.9	29.2	24.0	21.9	2.1
	駅舎内・駅前	17	3	7	1	4	2	100.0	17.6	41.2	5.9	23.5	11.8
	その他	18	4	6	4	3	1	100.0	22.2	33.3	22.2	16.7	5.6
不詳	2	-	1	-	-	1	100.0	-	50.0	-	-	50.0	
従業者の規模	1人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2人	6	2	-	1	1	2	100.0	33.3	-	16.7	16.7	33.3
	3人	27	9	4	5	3	6	100.0	33.3	14.8	18.5	11.1	22.2
	4人	37	7	10	5	13	2	100.0	18.9	27.0	13.5	35.1	5.4
	5～9人	181	39	47	40	50	5	100.0	21.5	26.0	22.1	27.6	2.8
	10～19人	103	23	31	22	25	2	100.0	22.3	30.1	21.4	24.3	1.9
	20人以上	58	8	20	19	10	1	100.0	13.8	34.5	32.8	17.2	1.7
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	69	20	21	13	12	3	100.0	29.0	30.4	18.8	17.4	4.3
	関東・甲信越	115	12	30	21	46	6	100.0	10.4	26.1	18.3	40.0	5.2
	東海・北陸	63	14	17	16	12	4	100.0	22.2	27.0	25.4	19.0	6.3
	近畿	29	3	5	9	11	1	100.0	10.3	17.2	31.0	37.9	3.4
	中国・四国	58	21	12	11	13	1	100.0	36.2	20.7	19.0	22.4	1.7
	九州	78	18	27	22	8	3	100.0	23.1	34.6	28.2	10.3	3.8

第17表 施設数・構成割合、常時雇用者の月平均休日数×営業形態－経営主体－FC等加入状況－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	常時雇用者あり施設数	実数					構成割合					
		常時雇用者の月平均休日数					常時雇用者の月平均休日数					
		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳	なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳	
総数	412	1	11	353	27	20	100.0	0.2	2.7	85.7	6.6	4.9
営業形態												
そば店	65	-	-	58	4	3	100.0	-	-	89.2	6.2	4.6
うどん店	34	-	1	31	2	-	100.0	-	2.9	91.2	5.9	-
そば・うどん店	307	1	10	259	20	17	100.0	0.3	3.3	84.4	6.5	5.5
立ち食いそば(うどん)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	6	-	-	5	1	-	100.0	-	-	83.3	16.7	-
経営主体												
個人経営	129	-	6	115	4	4	100.0	-	4.7	89.1	3.1	3.1
株式会社	67	-	1	61	4	1	100.0	-	1.5	91.0	6.0	1.5
有限会社	211	1	4	174	18	14	100.0	0.5	1.9	82.5	8.5	6.6
その他	5	-	-	3	1	1	100.0	-	-	60.0	20.0	20.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入												
加入している	3	-	-	3	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
加入していない	407	1	10	349	27	20	100.0	0.2	2.5	85.7	6.6	4.9
不詳	2	-	1	1	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-
創業年												
平成元年以降	45	-	3	38	3	1	100.0	-	6.7	84.4	6.7	2.2
昭和50～63年	94	-	4	78	8	4	100.0	-	4.3	83.0	8.5	4.3
昭和元年～49年	209	1	3	182	13	10	100.0	0.5	1.4	87.1	6.2	4.8
大正期以前	62	-	-	54	3	5	100.0	-	-	87.1	4.8	8.1
不詳	2	-	1	1	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-
立地条件												
商業地区	181	1	3	163	6	8	100.0	0.6	1.7	90.1	3.3	4.4
住宅地区	89	-	3	72	9	5	100.0	-	3.4	80.9	10.1	5.6
工場・オフィス街	9	-	-	9	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
郊外の幹線道路沿い	96	-	5	78	9	4	100.0	-	5.2	81.3	9.4	4.2
駅舎内・駅前	17	-	-	16	-	1	100.0	-	-	94.1	-	5.9
その他	18	-	-	14	3	1	100.0	-	-	77.8	16.7	5.6
不詳	2	-	-	1	-	1	100.0	-	-	50.0	-	50.0
従業員の規模												
1人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	6	-	1	3	-	2	100.0	-	16.7	50.0	-	33.3
3人	27	1	1	19	-	6	100.0	3.7	3.7	70.4	-	22.2
4人	37	-	1	32	-	4	100.0	-	2.7	86.5	-	10.8
5～9人	181	-	5	156	14	6	100.0	-	2.8	86.2	7.7	3.3
10～19人	103	-	3	88	10	2	100.0	-	2.9	85.4	9.7	1.9
20人以上	58	-	-	55	3	-	100.0	-	-	94.8	5.2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	69	1	5	53	6	4	100.0	1.4	7.2	76.8	8.7	5.8
関東・甲信越	115	-	-	104	5	6	100.0	-	-	90.4	4.3	5.2
東海・北陸	63	-	1	57	1	4	100.0	-	1.6	90.5	1.6	6.3
近畿	29	-	1	26	-	2	100.0	-	3.4	89.7	-	6.9
中国・四国	58	-	1	48	7	2	100.0	-	1.7	82.8	12.1	3.4
九州	78	-	3	65	8	2	100.0	-	3.8	83.3	10.3	2.6

第18表 施設数・構成割合、労働時間短縮努力の有無－就業規則の有無×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数							構成割合						
	総数	労働短縮努力			就業規則			総数	労働短縮努力			就業規則		
		有	無	不詳	有	無	不詳		有	無	不詳	有	無	不詳
総数	805	335	421	49	246	539	20	100.0	41.6	52.3	6.1	30.6	67.0	2.5
営業形態														
そば店	125	60	59	6	52	71	2	100.0	48.0	47.2	4.8	41.6	56.8	1.6
うどん店	81	28	46	7	18	61	2	100.0	34.6	56.8	8.6	22.2	75.3	2.5
そば・うどん店	589	243	313	33	172	401	16	100.0	41.3	53.1	5.6	29.2	68.1	2.7
立ち食いそば(うどん)	1	-	1	-	-	1	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
不詳	9	4	2	3	4	5	-	100.0	44.4	22.2	33.3	44.4	55.6	-
経営主体														
個人経営	479	136	308	35	70	391	18	100.0	28.4	64.3	7.3	14.6	81.6	3.8
株式会社	71	54	16	1	54	17	-	100.0	76.1	22.5	1.4	76.1	23.9	-
有限会社	249	141	95	13	119	128	2	100.0	56.6	38.2	5.2	47.8	51.4	0.8
その他	6	4	2	-	3	3	-	100.0	66.7	33.3	-	50.0	50.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	108	44	60	4	36	69	3	100.0	40.7	55.6	3.7	33.3	63.9	2.8
昭和50～63年	184	76	96	12	58	118	8	100.0	41.3	52.2	6.5	31.5	64.1	4.3
昭和元年～49年	415	167	219	29	122	285	8	100.0	40.2	52.8	7.0	29.4	68.7	1.9
大正期以前	96	47	45	4	30	65	1	100.0	49.0	46.9	4.2	31.3	67.7	1.0
不詳	2	1	1	-	-	2	-	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	-
立地条件														
商業地区	349	134	190	25	104	238	7	100.0	38.4	54.4	7.2	29.8	68.2	2.0
住宅地区	206	90	102	14	46	152	8	100.0	43.7	49.5	6.8	22.3	73.8	3.9
工場・オフィス街	29	10	18	1	9	19	1	100.0	34.5	62.1	3.4	31.0	65.5	3.4
郊外の幹線道路沿い	146	71	68	7	61	82	3	100.0	48.6	46.6	4.8	41.8	56.2	2.1
駅舎内・駅前	29	15	14	-	11	18	-	100.0	51.7	48.3	-	37.9	62.1	-
その他	44	14	29	1	14	30	-	100.0	31.8	65.9	2.3	31.8	68.2	-
不詳	2	1	-	1	1	-	1	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0
従業員の規模														
1人	9	-	7	2	-	8	1	100.0	-	77.8	22.2	-	88.9	11.1
2人	92	13	70	9	2	84	6	100.0	14.1	76.1	9.8	2.2	91.3	6.5
3人	103	28	60	15	9	87	7	100.0	27.2	58.3	14.6	8.7	84.5	6.8
4人	116	41	69	6	24	90	2	100.0	35.3	59.5	5.2	20.7	77.6	1.7
5～9人	300	140	149	11	100	198	2	100.0	46.7	49.7	3.7	33.3	66.0	0.7
10～19人	127	65	56	6	64	61	2	100.0	51.2	44.1	4.7	50.4	48.0	1.6
20人以上	58	48	10	-	47	11	-	100.0	82.8	17.2	-	81.0	19.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	119	63	51	5	41	77	1	100.0	52.9	42.9	4.2	34.5	64.7	0.8
関東・甲信越	177	81	90	6	64	112	1	100.0	45.8	50.8	3.4	36.2	63.3	0.6
東海・北陸	132	49	69	14	38	87	7	100.0	37.1	52.3	10.6	28.8	65.9	5.3
近畿	94	23	64	7	17	74	3	100.0	24.5	68.1	7.4	18.1	78.7	3.2
中国・四国	140	52	79	9	33	105	2	100.0	37.1	56.4	6.4	23.6	75.0	1.4
九州	143	67	68	8	53	84	6	100.0	46.9	47.6	5.6	37.1	58.7	4.2

第19表 施設数・構成割合、就業規則有の項目－国民年金基金制度の有無－厚生年金基金制度の有無×営業形態－経営主体－FC等加入状況－従業員の規模別

		実 数											
		総数	就業規則有の項目（重複回答）					国民年金基金制度			厚生年金基金制度		
			賃金	退職手当	休暇	職業訓練	その他	有	無	不詳	有	無	不詳
総数		805	206	149	171	59	83	146	618	41	113	634	58
営業形態	そば店	125	42	30	36	15	20	18	104	3	20	99	6
	うどん店	81	15	12	15	7	10	8	70	3	10	64	7
	そば・うどん店	589	145	105	117	37	53	117	438	34	82	463	44
	立ち食いそば（うどん）	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
	不詳	9	4	2	3	-	-	2	6	1	1	7	1
経営主体	個人経営	479	52	37	34	12	8	86	374	19	13	419	47
	株式会社	71	46	45	45	13	27	8	58	5	36	33	2
	有限会社	249	105	65	90	33	46	51	181	17	62	178	9
	その他	6	3	2	2	1	2	1	5	-	2	4	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	8	4	3	4	2	2	2	6	-	1	6	1
	加入していない	789	201	146	166	57	81	141	607	41	112	623	54
	不詳	8	1	-	1	-	-	3	5	-	-	5	3
従業員の規模	1人	9	-	-	-	-	-	-	8	1	-	8	1
	2人	92	2	1	1	-	-	9	79	4	-	82	10
	3人	103	8	5	5	1	-	12	84	7	-	90	13
	4人	116	18	9	11	3	3	28	85	3	9	96	11
	5～9人	300	82	54	60	19	25	73	211	16	45	235	20
	10～19人	127	52	42	50	24	28	19	101	7	32	93	2
	20人以上	58	44	38	44	12	27	5	50	3	27	30	1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第19表 施設数・構成割合、就業規則有の項目－国民年金基金制度の有無－厚生年金基金制度の有無×営業形態－経営主体－FC等加入状況－従業員の規模別

	構成割合												
	総数	就業規則有の項目（重複回答）					国民年金基金制度			厚生年金基金制度			
		賃金	退職手当	休暇	職業訓練	その他	有	無	不詳	有	無	不詳	
総数	100.0	25.6	18.5	21.2	7.3	10.3	18.1	76.8	5.1	14.0	78.8	7.2	
営業形態	そば店	100.0	33.6	24.0	28.8	12.0	16.0	14.4	83.2	2.4	16.0	79.2	4.8
	うどん店	100.0	18.5	14.8	18.5	8.6	12.3	9.9	86.4	3.7	12.3	79.0	8.6
	そば・うどん店	100.0	24.6	17.8	19.9	6.3	9.0	19.9	74.4	5.8	13.9	78.6	7.5
	立ち食いそば（うどん）	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	不詳	100.0	44.4	22.2	33.3	-	-	22.2	66.7	11.1	11.1	77.8	11.1
経営主体	個人経営	100.0	10.9	7.7	7.1	2.5	1.7	18.0	78.1	4.0	2.7	87.5	9.8
	株式会社	100.0	64.8	63.4	63.4	18.3	38.0	11.3	81.7	7.0	50.7	46.5	2.8
	有限会社	100.0	42.2	26.1	36.1	13.3	18.5	20.5	72.7	6.8	24.9	71.5	3.6
	その他	100.0	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	83.3	-	33.3	66.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	100.0	50.0	37.5	50.0	25.0	25.0	25.0	75.0	-	12.5	75.0	12.5
	加入していない	100.0	25.5	18.5	21.0	7.2	10.3	17.9	76.9	5.2	14.2	79.0	6.8
	不詳	100.0	12.5	-	12.5	-	-	37.5	62.5	-	-	62.5	37.5
従業員の規模	1人	100.0	-	-	-	-	-	-	88.9	11.1	-	88.9	11.1
	2人	100.0	2.2	1.1	1.1	-	-	9.8	85.9	4.3	-	89.1	10.9
	3人	100.0	7.8	4.9	4.9	1.0	-	11.7	81.6	6.8	-	87.4	12.6
	4人	100.0	15.5	7.8	9.5	2.6	2.6	24.1	73.3	2.6	7.8	82.8	9.5
	5～9人	100.0	27.3	18.0	20.0	6.3	8.3	24.3	70.3	5.3	15.0	78.3	6.7
	10～19人	100.0	40.9	33.1	39.4	18.9	22.0	15.0	79.5	5.5	25.2	73.2	1.6
	20人以上	100.0	75.9	65.5	75.9	20.7	46.6	8.6	86.2	5.2	46.6	51.7	1.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第20表 施設数・構成割合、健康診断の実施状況×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数							構成割合						
	総数	健康診断の実施状況						総数	健康診断の実施状況					
		年2回以上	年1回	2,3年に1回	その他	実施なし	不詳		年2回以上	年1回	2,3年に1回	その他	実施なし	不詳
総数	805	26	323	29	45	359	23	100.0	3.2	40.1	3.6	5.6	44.6	2.9
営業形態														
そば店	125	4	46	8	8	57	2	100.0	3.2	36.8	6.4	6.4	45.6	1.6
うどん店	81	2	25	4	4	44	2	100.0	2.5	30.9	4.9	4.9	54.3	2.5
そば・うどん店	589	20	249	16	33	253	18	100.0	3.4	42.3	2.7	5.6	43.0	3.1
立ち食いそば(うどん)	1	-	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
不詳	9	-	2	1	-	5	1	100.0	-	22.2	11.1	-	55.6	11.1
経営主体														
個人経営	479	12	186	16	18	230	17	100.0	2.5	38.8	3.3	3.8	48.0	3.5
株式会社	71	6	35	3	6	20	1	100.0	8.5	49.3	4.2	8.5	28.2	1.4
有限会社	249	8	101	10	20	105	5	100.0	3.2	40.6	4.0	8.0	42.2	2.0
その他	6	-	1	-	1	4	-	100.0	-	16.7	-	16.7	66.7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	108	2	36	3	3	60	4	100.0	1.9	33.3	2.8	2.8	55.6	3.7
昭和50～63年	184	4	57	7	15	93	8	100.0	2.2	31.0	3.8	8.2	50.5	4.3
昭和元年～49年	415	16	187	15	19	168	10	100.0	3.9	45.1	3.6	4.6	40.5	2.4
大正期以前	96	4	43	3	7	38	1	100.0	4.2	44.8	3.1	7.3	39.6	1.0
不詳	2	-	-	1	1	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-
立地条件														
商業地区	349	10	155	14	18	143	9	100.0	2.9	44.4	4.0	5.2	41.0	2.6
住宅地区	206	9	75	5	9	102	6	100.0	4.4	36.4	2.4	4.4	49.5	2.9
工場・オフィス街	29	-	10	1	4	12	2	100.0	-	34.5	3.4	13.8	41.4	6.9
郊外の幹線道路沿い	146	7	49	6	11	70	3	100.0	4.8	33.6	4.1	7.5	47.9	2.1
駅舎内・駅前	29	-	15	1	-	12	1	100.0	-	51.7	3.4	-	41.4	3.4
その他	44	-	19	2	3	19	1	100.0	-	43.2	4.5	6.8	43.2	2.3
不詳	2	-	-	-	-	1	1	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0
従業員の規模														
1人	9	1	2	-	1	4	1	100.0	11.1	22.2	-	11.1	44.4	11.1
2人	92	1	38	5	1	43	4	100.0	1.1	41.3	5.4	1.1	46.7	4.3
3人	103	3	42	2	2	47	7	100.0	2.9	40.8	1.9	1.9	45.6	6.8
4人	116	5	48	3	5	52	3	100.0	4.3	41.4	2.6	4.3	44.8	2.6
5～9人	300	9	119	9	20	139	4	100.0	3.0	39.7	3.0	6.7	46.3	1.3
10～19人	127	5	43	6	11	58	4	100.0	3.9	33.9	4.7	8.7	45.7	3.1
20人以上	58	2	31	4	5	16	-	100.0	3.4	53.4	6.9	8.6	27.6	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	119	6	52	-	11	50	-	100.0	5.0	43.7	-	9.2	42.0	-
関東・甲信越	177	9	88	13	7	58	2	100.0	5.1	49.7	7.3	4.0	32.8	1.1
東海・北陸	132	6	67	3	6	41	9	100.0	4.5	50.8	2.3	4.5	31.1	6.8
近畿	94	1	38	5	6	41	3	100.0	1.1	40.4	5.3	6.4	43.6	3.2
中国・四国	140	4	37	6	10	80	3	100.0	2.9	26.4	4.3	7.1	57.1	2.1
九州	143	-	41	2	5	89	6	100.0	-	28.7	1.4	3.5	62.2	4.2

第21表 施設数・構成割合、土地の所有名義人－土地面積階級－1施設当たり土地平均面積×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数													
	総数	土地の所有名義人							面積					1施設当たり 土地平均 面積(m ²)
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	50m ² 未満	50～ 100m ²	100～ 200m ²	200m ² 以上	不詳	
総数	805	317	59	99	56	224	37	13	78	181	182	335	29	415.0
営業形態														
そば店	125	31	10	23	12	43	6	-	16	21	24	60	4	522.3
うどん店	81	31	4	5	10	29	1	1	9	21	12	36	3	517.8
そば・うどん店	589	251	43	70	34	151	29	11	52	136	144	236	21	380.3
立ち食いそば(うどん)	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	11.0
不詳	9	3	2	1	-	1	1	1	-	3	2	3	1	310.4
経営主体														
個人経営	479	263	2	-	32	150	21	11	64	139	109	147	20	272.5
株式会社	71	4	21	24	4	15	3	-	2	10	13	43	3	727.1
有限会社	249	49	34	74	19	58	13	2	12	32	57	143	5	593.8
その他	6	1	2	1	1	1	-	-	-	-	3	2	1	532.8
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	108	22	10	7	7	56	5	1	11	26	14	53	4	750.8
昭和50～63年	184	62	10	19	13	75	4	1	20	34	25	98	7	438.1
昭和元年～49年	415	194	34	52	25	79	22	9	40	103	120	137	15	332.1
大正期以前	96	38	5	20	11	14	6	2	7	18	22	46	3	349.3
不詳	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	554.0
立地条件														
商業地区	349	140	24	39	23	97	17	9	45	109	84	98	13	225.3
住宅地区	206	88	11	27	21	51	7	1	21	37	38	101	9	427.1
工場・オフィス街	29	11	1	3	-	11	2	1	2	5	16	6	-	194.0
郊外の幹線道路沿い	146	60	14	23	5	37	7	-	4	7	19	114	2	945.1
駅舎内・駅前	29	5	4	4	3	12	1	-	1	9	13	5	1	266.5
その他	44	13	4	3	4	16	3	1	5	14	11	11	3	315.1
不詳	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	120.0
従業員の規模														
1人	9	5	-	-	-	4	-	-	2	3	2	1	1	98.1
2人	92	49	1	-	10	25	3	4	26	33	19	12	2	132.5
3人	103	59	1	1	7	27	4	4	19	34	25	19	6	158.7
4人	116	60	-	4	8	34	8	2	15	31	33	30	7	283.1
5～9人	300	114	15	52	22	83	12	2	10	64	70	148	8	373.7
10～19人	127	24	17	31	6	41	8	-	6	13	30	74	4	613.2
20人以上	58	6	25	11	3	10	2	1	-	3	3	51	1	1,378.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	119	47	5	19	5	35	7	1	9	18	28	56	8	410.0
関東・甲信越	177	63	14	39	9	36	16	-	6	32	45	93	1	470.1
東海・北陸	132	63	7	20	9	22	4	7	6	22	46	47	11	359.8
近畿	94	62	3	3	8	15	2	1	20	44	16	11	3	136.5
中国・四国	140	46	8	9	12	59	3	3	24	34	28	51	3	250.7
九州	143	36	22	9	13	57	5	1	13	31	19	77	3	739.3

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第21表 施設数・構成割合、土地の所有名義人－土地面積階級－1施設当たり土地平均面積×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	構成割合													
	総数	土地の所有名義人							面積					
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	50㎡ 未満	50～ 100㎡	100～ 200㎡	200㎡ 以上	不詳	
総数	100.0	39.4	7.3	12.3	7.0	27.8	4.6	1.6	9.7	22.5	22.6	41.6	3.6	
営業 形態	そば店	100.0	24.8	8.0	18.4	9.6	34.4	4.8	-	12.8	16.8	19.2	48.0	3.2
	うどん店	100.0	38.3	4.9	6.2	12.3	35.8	1.2	1.2	11.1	25.9	14.8	44.4	3.7
	そば・うどん店	100.0	42.6	7.3	11.9	5.8	25.6	4.9	1.9	8.8	23.1	24.4	40.1	3.6
	立ち食いそば(うどん)	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	不詳	100.0	33.3	22.2	11.1	-	11.1	11.1	11.1	-	33.3	22.2	33.3	11.1
経営 主体	個人経営	100.0	54.9	0.4	-	6.7	31.3	4.4	2.3	13.4	29.0	22.8	30.7	4.2
	株式会社	100.0	5.6	29.6	33.8	5.6	21.1	4.2	-	2.8	14.1	18.3	60.6	4.2
	有限会社	100.0	19.7	13.7	29.7	7.6	23.3	5.2	0.8	4.8	12.9	22.9	57.4	2.0
	その他	100.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	50.0	33.3	16.7
創業 年	平成元年以降	100.0	20.4	9.3	6.5	6.5	51.9	4.6	0.9	10.2	24.1	13.0	49.1	3.7
	昭和50～63年	100.0	33.7	5.4	10.3	7.1	40.8	2.2	0.5	10.9	18.5	13.6	53.3	3.8
	昭和元年～49年	100.0	46.7	8.2	12.5	6.0	19.0	5.3	2.2	9.6	24.8	28.9	33.0	3.6
	大正期以前	100.0	39.6	5.2	20.8	11.5	14.6	6.3	2.1	7.3	18.8	22.9	47.9	3.1
	不詳	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
立地 条件	商業地区	100.0	40.1	6.9	11.2	6.6	27.8	4.9	2.6	12.9	31.2	24.1	28.1	3.7
	住宅地区	100.0	42.7	5.3	13.1	10.2	24.8	3.4	0.5	10.2	18.0	18.4	49.0	4.4
	工場・オフィス街	100.0	37.9	3.4	10.3	-	37.9	6.9	3.4	6.9	17.2	55.2	20.7	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	41.1	9.6	15.8	3.4	25.3	4.8	-	2.7	4.8	13.0	78.1	1.4
	駅舎内・駅前	100.0	17.2	13.8	13.8	10.3	41.4	3.4	-	3.4	31.0	44.8	17.2	3.4
	その他	100.0	29.5	9.1	6.8	9.1	36.4	6.8	2.3	11.4	31.8	25.0	25.0	6.8
従業者 の規模	不詳	100.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0
	1人	100.0	55.6	-	-	-	44.4	-	-	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1
	2人	100.0	53.3	1.1	-	10.9	27.2	3.3	4.3	28.3	35.9	20.7	13.0	2.2
	3人	100.0	57.3	1.0	1.0	6.8	26.2	3.9	3.9	18.4	33.0	24.3	18.4	5.8
	4人	100.0	51.7	-	3.4	6.9	29.3	6.9	1.7	12.9	26.7	28.4	25.9	6.0
	5～9人	100.0	38.0	5.0	17.3	7.3	27.7	4.0	0.7	3.3	21.3	23.3	49.3	2.7
	10～19人	100.0	18.9	13.4	24.4	4.7	32.3	6.3	-	4.7	10.2	23.6	58.3	3.1
	20人以上	100.0	10.3	43.1	19.0	5.2	17.2	3.4	1.7	-	5.2	5.2	87.9	1.7
地域 ブロック	北海道・東北	100.0	39.5	4.2	16.0	4.2	29.4	5.9	0.8	7.6	15.1	23.5	47.1	6.7
	関東・甲信越	100.0	35.6	7.9	22.0	5.1	20.3	9.0	-	3.4	18.1	25.4	52.5	0.6
	東海・北陸	100.0	47.7	5.3	15.2	6.8	16.7	3.0	5.3	4.5	16.7	34.8	35.6	8.3
	近畿	100.0	66.0	3.2	3.2	8.5	16.0	2.1	1.1	21.3	46.8	17.0	11.7	3.2
	中国・四国	100.0	32.9	5.7	6.4	8.6	42.1	2.1	2.1	17.1	24.3	20.0	36.4	2.1
	九州	100.0	25.2	15.4	6.3	9.1	39.9	3.5	0.7	9.1	21.7	13.3	53.8	2.1

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第22表 施設数・構成割合、建物の所有名義人－建物延べ床面積階級－1施設当たり建物延べ床平均面積×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

		実数													1施設当たり 延べ床平均 面積(m ²)
		総数	建物の所有名義人							延べ床面積					
			営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	50m ² 未満	50～ 100m ²	100～ 200m ²	200m ² 以上	不詳	
総数	805	381	127	77	33	143	31	13	114	277	233	176	5	164.5	
営業形態															
そば店	125	48	27	15	6	24	3	2	24	34	37	30	-	165.7	
うどん店	81	36	10	5	6	23	1	-	18	28	22	13	-	120.6	
そば・うどん店	589	292	88	56	21	95	27	10	71	213	171	130	4	170.4	
立ち食いそば(うどん)	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	10.0	
不詳	9	4	2	1	-	1	-	1	-	2	3	3	1	178.6	
経営主体															
個人経営	479	329	2	1	19	105	14	9	101	208	123	43	4	121.6	
株式会社	71	6	37	16	1	9	1	1	3	13	17	38	-	300.9	
有限会社	249	45	84	59	13	29	16	3	9	56	92	91	1	206.3	
その他	6	1	4	1	-	-	-	-	1	-	1	4	-	220.7	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
創業年															
平成元年以降	108	40	13	7	4	38	3	3	17	44	27	20	-	136.8	
昭和50～63年	184	81	25	20	4	50	4	-	36	54	57	37	-	145.2	
昭和元年～49年	415	218	66	36	19	52	17	7	52	149	123	87	4	175.8	
大正期以前	96	42	22	13	6	3	7	3	9	30	25	31	1	176.4	
不詳	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	551.5	
立地条件															
商業地区	349	163	57	31	9	66	14	9	60	133	83	72	1	168.9	
住宅地区	206	115	22	20	12	31	4	2	37	73	59	36	1	140.9	
工場・オフィス街	29	14	4	3	-	7	1	-	2	15	10	2	-	124.3	
郊外の幹線道路沿い	146	64	32	17	7	18	8	-	6	31	56	53	-	197.6	
駅舎内・駅前	29	11	6	2	2	7	1	-	2	12	9	5	1	184.3	
その他	44	14	6	3	3	14	3	1	7	13	15	8	1	143.2	
不詳	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	160.0	
従業者の規模															
1人	9	6	-	-	-	3	-	-	4	5	-	-	-	46.2	
2人	92	63	-	-	6	19	1	3	39	39	11	2	1	66.0	
3人	103	68	-	2	5	20	5	3	32	44	20	6	1	99.3	
4人	116	74	5	2	6	23	4	2	18	62	24	10	2	172.7	
5～9人	300	134	51	40	11	51	12	1	17	105	119	59	-	150.2	
10～19人	127	30	34	28	4	23	6	2	3	21	53	50	-	214.1	
20人以上	58	6	37	5	1	4	3	2	1	1	6	49	1	405.8	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック															
北海道・東北	119	49	22	11	3	25	7	2	15	40	29	35	-	172.2	
関東・甲信越	177	73	43	29	5	13	13	1	7	56	67	47	-	188.4	
東海・北陸	132	75	15	18	5	11	2	6	14	39	48	28	3	227.1	
近畿	94	65	5	4	5	11	3	1	20	46	18	9	1	101.0	
中国・四国	140	62	15	9	8	43	3	-	34	53	36	17	-	110.5	
九州	143	57	27	6	7	40	3	3	24	43	35	40	1	166.2	

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第22表 施設数・構成割合、建物の所有名義人－建物延べ床面積階級－1施設当たり建物延べ床平均面積×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合												
		建物の所有名義人							延べ床面積					
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	50㎡ 未満	50～ 100㎡	100～ 200㎡	200㎡ 以上	不詳	
総数	100.0	47.3	15.8	9.6	4.1	17.8	3.9	1.6	14.2	34.4	28.9	21.9	0.6	
営業 形態	そば店	100.0	38.4	21.6	12.0	4.8	19.2	2.4	1.6	19.2	27.2	29.6	24.0	-
	うどん店	100.0	44.4	12.3	6.2	7.4	28.4	1.2	-	22.2	34.6	27.2	16.0	-
	そば・うどん店	100.0	49.6	14.9	9.5	3.6	16.1	4.6	1.7	12.1	36.2	29.0	22.1	0.7
	立ち食いそば(うどん)	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	不詳	100.0	44.4	22.2	11.1	-	11.1	-	11.1	-	22.2	33.3	33.3	11.1
経営 主体	個人経営	100.0	68.7	0.4	0.2	4.0	21.9	2.9	1.9	21.1	43.4	25.7	9.0	0.8
	株式会社	100.0	8.5	52.1	22.5	1.4	12.7	1.4	1.4	4.2	18.3	23.9	53.5	-
	有限会社	100.0	18.1	33.7	23.7	5.2	11.6	6.4	1.2	3.6	22.5	36.9	36.5	0.4
	その他	100.0	16.7	66.7	16.7	-	-	-	-	16.7	-	16.7	66.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	100.0	37.0	12.0	6.5	3.7	35.2	2.8	2.8	15.7	40.7	25.0	18.5	-
	昭和50～63年	100.0	44.0	13.6	10.9	2.2	27.2	2.2	-	19.6	29.3	31.0	20.1	-
	昭和元年～49年	100.0	52.5	15.9	8.7	4.6	12.5	4.1	1.7	12.5	35.9	29.6	21.0	1.0
	大正期以前	100.0	43.8	22.9	13.5	6.3	3.1	7.3	3.1	9.4	31.3	26.0	32.3	1.0
	不詳	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
立地 条件	商業地区	100.0	46.7	16.3	8.9	2.6	18.9	4.0	2.6	17.2	38.1	23.8	20.6	0.3
	住宅地区	100.0	55.8	10.7	9.7	5.8	15.0	1.9	1.0	18.0	35.4	28.6	17.5	0.5
	工場・オフィス街	100.0	48.3	13.8	10.3	-	24.1	3.4	-	6.9	51.7	34.5	6.9	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	43.8	21.9	11.6	4.8	12.3	5.5	-	4.1	21.2	38.4	36.3	-
	駅舎内・駅前	100.0	37.9	20.7	6.9	6.9	24.1	3.4	-	6.9	41.4	31.0	17.2	3.4
	その他	100.0	31.8	13.6	6.8	6.8	31.8	6.8	2.3	15.9	29.5	34.1	18.2	2.3
不詳	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	
従業者 の 規模	1人	100.0	66.7	-	-	-	33.3	-	-	44.4	55.6	-	-	-
	2人	100.0	68.5	-	-	6.5	20.7	1.1	3.3	42.4	42.4	12.0	2.2	1.1
	3人	100.0	66.0	-	1.9	4.9	19.4	4.9	2.9	31.1	42.7	19.4	5.8	1.0
	4人	100.0	63.8	4.3	1.7	5.2	19.8	3.4	1.7	15.5	53.4	20.7	8.6	1.7
	5～9人	100.0	44.7	17.0	13.3	3.7	17.0	4.0	0.3	5.7	35.0	39.7	19.7	-
	10～19人	100.0	23.6	26.8	22.0	3.1	18.1	4.7	1.6	2.4	16.5	41.7	39.4	-
	20人以上	100.0	10.3	63.8	8.6	1.7	6.9	5.2	3.4	1.7	1.7	10.3	84.5	1.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域 ブ ロッ ク	北海道・東北	100.0	41.2	18.5	9.2	2.5	21.0	5.9	1.7	12.6	33.6	24.4	29.4	-
	関東・甲信越	100.0	41.2	24.3	16.4	2.8	7.3	7.3	0.6	4.0	31.6	37.9	26.6	-
	東海・北陸	100.0	56.8	11.4	13.6	3.8	8.3	1.5	4.5	10.6	29.5	36.4	21.2	2.3
	近畿	100.0	69.1	5.3	4.3	5.3	11.7	3.2	1.1	21.3	48.9	19.1	9.6	1.1
	中国・四国	100.0	44.3	10.7	6.4	5.7	30.7	2.1	-	24.3	37.9	25.7	12.1	-
	九州	100.0	39.9	18.9	4.2	4.9	28.0	2.1	2.1	16.8	30.1	24.5	28.0	0.7

第23表 施設数・構成割合、新築又は改築後の建物の年数－調理場面積階級×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数													
	総数	新築又は改築後の建物の年数								調理場面積				
		5年未満	5～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50年以上	不詳	20㎡未満	20～30	30～40	40㎡以上	不詳
総数	805	59	97	228	194	120	44	50	13	222	190	126	260	7
営業形態														
そば店	125	12	23	22	32	15	12	8	1	39	28	22	35	1
うどん店	81	2	12	22	21	9	5	7	3	32	16	10	23	-
そば・うどん店	589	45	62	181	138	93	27	35	8	149	143	94	198	5
立ち食いそば(うどん)	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
不詳	9	-	-	3	3	2	-	-	1	1	3	-	4	1
経営主体														
個人経営	479	32	47	118	114	84	32	41	11	180	134	66	94	5
株式会社	71	7	12	20	18	5	4	4	1	10	7	9	45	-
有限会社	249	19	37	90	58	31	8	5	1	31	48	50	118	2
その他	6	1	1	-	4	-	-	-	-	1	1	1	3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	108	15	30	34	18	5	4	2	-	36	26	16	29	1
昭和50～63年	184	13	16	67	60	14	4	3	7	62	29	35	58	-
昭和元年～49年	415	22	36	103	100	83	32	34	5	108	106	63	133	5
大正期以前	96	9	14	24	16	17	4	11	1	16	28	11	40	1
不詳	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-
立地条件														
商業地区	349	22	30	84	84	64	25	33	7	112	88	50	97	2
住宅地区	206	13	30	64	54	28	6	8	3	65	46	28	65	2
工場・オフィス街	29	4	1	11	6	6	1	-	-	6	11	5	7	-
郊外の幹線道路沿い	146	15	30	51	35	8	4	2	1	20	23	31	72	-
駅舎内・駅前	29	2	1	7	5	8	2	4	-	7	9	4	8	1
その他	44	3	5	11	9	6	6	3	1	12	13	8	10	1
不詳	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	1
従業員の規模														
1人	9	-	-	-	2	3	-	3	1	8	1	-	-	-
2人	92	5	8	17	24	17	10	9	2	52	24	10	4	2
3人	103	1	4	22	29	23	9	11	4	55	30	6	11	1
4人	116	9	11	35	26	24	3	6	2	36	39	18	21	2
5～9人	300	24	47	86	63	45	16	17	2	59	72	64	104	1
10～19人	127	13	19	47	35	5	4	3	1	10	23	23	71	-
20人以上	58	7	8	21	15	3	2	1	1	2	1	5	49	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	119	6	12	39	35	17	5	5	-	31	29	25	34	-
関東・甲信越	177	14	28	53	39	29	7	7	-	23	45	33	76	-
東海・北陸	132	8	13	36	36	15	13	5	6	24	31	21	52	4
近畿	94	4	6	23	18	21	5	16	1	39	28	12	14	1
中国・四国	140	13	24	25	41	17	6	12	2	66	28	13	33	-
九州	143	14	14	52	25	21	8	5	4	39	29	22	51	2

第23表 施設数・構成割合、新築又は改築後の建物の年数－調理場面積階級×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合													
		新築又は改築後の建物の年数								調理場面積					
		5年未満	5～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50年以上	不詳	20㎡未満	20～30	30～40	40㎡以上	不詳	
総数	100.0	7.3	12.0	28.3	24.1	14.9	5.5	6.2	1.6	27.6	23.6	15.7	32.3	0.9	
営業形態	そば店	100.0	9.6	18.4	17.6	25.6	12.0	9.6	6.4	0.8	31.2	22.4	17.6	28.0	0.8
	うどん店	100.0	2.5	14.8	27.2	25.9	11.1	6.2	8.6	3.7	39.5	19.8	12.3	28.4	-
	そば・うどん店	100.0	7.6	10.5	30.7	23.4	15.8	4.6	5.9	1.4	25.3	24.3	16.0	33.6	0.8
	立ち食いそば(うどん)	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	不詳	100.0	-	-	33.3	33.3	22.2	-	-	11.1	11.1	33.3	-	44.4	11.1
経営主体	個人経営	100.0	6.7	9.8	24.6	23.8	17.5	6.7	8.6	2.3	37.6	28.0	13.8	19.6	1.0
	株式会社	100.0	9.9	16.9	28.2	25.4	7.0	5.6	5.6	1.4	14.1	9.9	12.7	63.4	-
	有限会社	100.0	7.6	14.9	36.1	23.3	12.4	3.2	2.0	0.4	12.4	19.3	20.1	47.4	0.8
	その他	100.0	16.7	16.7	-	66.7	-	-	-	-	16.7	16.7	16.7	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	13.9	27.8	31.5	16.7	4.6	3.7	1.9	-	33.3	24.1	14.8	26.9	0.9
	昭和50～63年	100.0	7.1	8.7	36.4	32.6	7.6	2.2	1.6	3.8	33.7	15.8	19.0	31.5	-
	昭和元年～49年	100.0	5.3	8.7	24.8	24.1	20.0	7.7	8.2	1.2	26.0	25.5	15.2	32.0	1.2
	大正期以前	100.0	9.4	14.6	25.0	16.7	17.7	4.2	11.5	1.0	16.7	29.2	11.5	41.7	1.0
	不詳	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
立地条件	商業地区	100.0	6.3	8.6	24.1	24.1	18.3	7.2	9.5	2.0	32.1	25.2	14.3	27.8	0.6
	住宅地区	100.0	6.3	14.6	31.1	26.2	13.6	2.9	3.9	1.5	31.6	22.3	13.6	31.6	1.0
	工場・オフィス街	100.0	13.8	3.4	37.9	20.7	20.7	3.4	-	-	20.7	37.9	17.2	24.1	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	10.3	20.5	34.9	24.0	5.5	2.7	1.4	0.7	13.7	15.8	21.2	49.3	-
	駅舎内・駅前	100.0	6.9	3.4	24.1	17.2	27.6	6.9	13.8	-	24.1	31.0	13.8	27.6	3.4
	その他	100.0	6.8	11.4	25.0	20.5	13.6	13.6	6.8	2.3	27.3	29.5	18.2	22.7	2.3
不詳	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	
従業者の規模	1人	100.0	-	-	-	22.2	33.3	-	33.3	11.1	88.9	11.1	-	-	-
	2人	100.0	5.4	8.7	18.5	26.1	18.5	10.9	9.8	2.2	56.5	26.1	10.9	4.3	2.2
	3人	100.0	1.0	3.9	21.4	28.2	22.3	8.7	10.7	3.9	53.4	29.1	5.8	10.7	1.0
	4人	100.0	7.8	9.5	30.2	22.4	20.7	2.6	5.2	1.7	31.0	33.6	15.5	18.1	1.7
	5～9人	100.0	8.0	15.7	28.7	21.0	15.0	5.3	5.7	0.7	19.7	24.0	21.3	34.7	0.3
	10～19人	100.0	10.2	15.0	37.0	27.6	3.9	3.1	2.4	0.8	7.9	18.1	18.1	55.9	-
	20人以上	100.0	12.1	13.8	36.2	25.9	5.2	3.4	1.7	1.7	3.4	1.7	8.6	84.5	1.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック	北海道・東北	100.0	5.0	10.1	32.8	29.4	14.3	4.2	4.2	-	26.1	24.4	21.0	28.6	-
	関東・甲信越	100.0	7.9	15.8	29.9	22.0	16.4	4.0	4.0	-	13.0	25.4	18.6	42.9	-
	東海・北陸	100.0	6.1	9.8	27.3	27.3	11.4	9.8	3.8	4.5	18.2	23.5	15.9	39.4	3.0
	近畿	100.0	4.3	6.4	24.5	19.1	22.3	5.3	17.0	1.1	41.5	29.8	12.8	14.9	1.1
	中国・四国	100.0	9.3	17.1	17.9	29.3	12.1	4.3	8.6	1.4	47.1	20.0	9.3	23.6	-
	九州	100.0	9.8	9.8	36.4	17.5	14.7	5.6	3.5	2.8	27.3	20.3	15.4	35.7	1.4

第24表 施設数・構成割合、定員数（階級・平均）×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数						構成割合						1施設 あたり 平均定員	
	総数	客席定員数					総数	客席定員数						
		20人未満	20～40	40～60	60人以上	不詳		20人未満	20～40	40～60	60人以上	不詳		
総数	805	65	314	203	219	4	100.0	8.1	39.0	25.2	27.2	0.5	51.2	
営業 形態	そば店	125	8	47	32	38	-	100.0	6.4	37.6	25.6	30.4	-	54.7
	うどん店	81	11	36	19	15	-	100.0	13.6	44.4	23.5	18.5	-	43.2
	そば・うどん店	589	44	228	151	163	3	100.0	7.5	38.7	25.6	27.7	0.5	51.6
	立ち食いそば（うどん）	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	6.0
	不詳	9	1	3	1	3	1	100.0	11.1	33.3	11.1	33.3	11.1	54.3
経営 主体	個人経営	479	56	256	110	54	3	100.0	11.7	53.4	23.0	11.3	0.6	35.7
	株式会社	71	2	11	17	41	-	100.0	2.8	15.5	23.9	57.7	-	96.7
	有限会社	249	6	46	74	122	1	100.0	2.4	18.5	29.7	49.0	0.4	67.5
	その他	6	1	1	2	2	-	100.0	16.7	16.7	33.3	33.3	-	79.0
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	108	8	51	26	23	-	100.0	7.4	47.2	24.1	21.3	-	50.3
	昭和50～63年	184	15	69	42	58	-	100.0	8.2	37.5	22.8	31.5	-	49.4
	昭和元年～49年	415	34	168	103	107	3	100.0	8.2	40.5	24.8	25.8	0.7	51.3
	大正期以前	96	8	25	31	31	1	100.0	8.3	26.0	32.3	32.3	1.0	55.9
	不詳	2	-	1	1	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	45.0
立地 条件	商業地区	349	29	154	81	84	1	100.0	8.3	44.1	23.2	24.1	0.3	48.9
	住宅地区	206	23	90	45	48	-	100.0	11.2	43.7	21.8	23.3	-	47.6
	工場・オフィス街	29	3	7	14	5	-	100.0	10.3	24.1	48.3	17.2	-	43.0
	郊外の幹線道路沿い	146	4	30	48	64	-	100.0	2.7	20.5	32.9	43.8	-	65.4
	駅舎内・駅前	29	2	12	8	6	1	100.0	6.9	41.4	27.6	20.7	3.4	47.9
	その他	44	3	21	7	12	1	100.0	6.8	47.7	15.9	27.3	2.3	48.1
	不詳	2	1	-	-	-	1	100.0	50.0	-	-	-	50.0	18.0
従業 者の 規模	1人	9	5	4	-	-	-	100.0	55.6	44.4	-	-	-	16.4
	2人	92	29	57	5	-	1	100.0	31.5	62.0	5.4	-	1.1	21.5
	3人	103	15	73	14	-	1	100.0	14.6	70.9	13.6	-	1.0	26.7
	4人	116	11	71	25	8	1	100.0	9.5	61.2	21.6	6.9	0.9	34.1
	5～9人	300	5	101	112	82	-	100.0	1.7	33.7	37.3	27.3	-	50.9
	10～19人	127	-	8	43	76	-	100.0	-	6.3	33.9	59.8	-	75.8
	20人以上	58	-	-	4	53	1	100.0	-	-	6.9	91.4	1.7	129.6
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	119	8	43	29	39	-	100.0	6.7	36.1	24.4	32.8	-	52.3
	関東・甲信越	177	7	53	52	65	-	100.0	4.0	29.9	29.4	36.7	-	64.3
	東海・北陸	132	8	46	44	32	2	100.0	6.1	34.8	33.3	24.2	1.5	48.5
	近畿	94	12	55	15	11	1	100.0	12.8	58.5	16.0	11.7	1.1	35.7
	中国・四国	140	16	64	33	27	-	100.0	11.4	45.7	23.6	19.3	-	44.7
	九州	143	14	53	30	45	1	100.0	9.8	37.1	21.0	31.5	0.7	53.3

第25表 施設数・構成割合、設備等の状況×営業形態－経営主体－FC等加入状況－1日平均客数－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数									
		保有設備の種類									
		空気 清浄機	分煙 設備	整水 機器	省電力 機器	駐車場 設備	労働環境 整備施設	全自動手指 洗浄消毒器	デビットカ ード関連機器	情報近代 化設備	空気調和 設備
総数	805	247	311	305	151	582	86	121	32	151	349
営業形態											
そば店	125	32	45	49	20	100	17	18	4	30	54
うどん店	81	25	31	28	18	58	6	10	2	14	38
そば・うどん店	589	188	233	227	113	419	63	93	25	107	254
立ち食いそば(うどん)	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
不詳	9	2	1	-	-	5	-	-	1	-	3
経営主体											
個人経営	479	136	180	136	57	334	25	50	11	50	182
株式会社	71	28	30	37	29	51	16	28	14	30	35
有限会社	249	78	98	127	63	191	42	43	7	71	130
その他	6	5	3	5	2	6	3	-	-	-	2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入											
加入している	8	3	4	1	1	5	1	1	-	1	5
加入していない	789	243	303	304	150	569	85	120	32	149	341
不詳	8	1	4	-	-	8	-	-	-	1	3
1日平均客数											
50人未満	197	51	79	52	21	143	11	17	4	18	61
50～100	268	73	96	89	36	173	19	32	6	29	110
100～200	220	75	83	102	50	174	28	39	8	53	112
200人以上	119	48	53	62	43	91	27	33	14	50	65
不詳	1	-	-	-	1	1	1	-	-	1	1
従業員の規模											
1人	9	4	3	-	-	5	-	-	-	-	2
2人	92	27	35	12	4	52	2	10	1	4	27
3人	103	28	40	32	10	62	6	6	3	6	32
4人	116	29	46	43	11	80	10	8	4	17	48
5～9人	300	95	109	121	55	229	33	45	5	51	132
10～19人	127	41	52	66	40	105	19	32	4	35	71
20人以上	58	23	26	31	31	49	16	20	15	38	37
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック											
北海道・東北	119	35	44	51	28	95	20	15	3	29	45
関東・甲信越	177	60	66	87	32	139	20	32	4	39	87
東海・北陸	132	36	48	36	23	99	13	18	6	22	48
近畿	94	29	29	33	17	37	9	19	7	15	40
中国・四国	140	45	52	35	17	102	10	14	3	18	57
九州	143	42	72	63	34	110	14	23	9	28	72

第25表 施設数・構成割合、設備等の状況×営業形態－経営主体－FC等加入状況－1日平均客数－従業者の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合										
		保有設備の種類										
		空気 清浄機	分煙 設備	整水 機器	省電力 機器	駐車場 設備	労働環境 整備施設	全自動手指 洗浄消毒器	デビットカ ード関連機器	情報近代 化設備	空気調和 設備	
総数	100.0	30.7	38.6	37.9	18.8	72.3	10.7	15.0	4.0	18.8	43.4	
営業 形態	そば店	100.0	25.6	36.0	39.2	16.0	80.0	13.6	14.4	3.2	24.0	43.2
	うどん店	100.0	30.9	38.3	34.6	22.2	71.6	7.4	12.3	2.5	17.3	46.9
	そば・うどん店	100.0	31.9	39.6	38.5	19.2	71.1	10.7	15.8	4.2	18.2	43.1
	立ち食いそば(うどん)	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	不詳	100.0	22.2	11.1	-	-	55.6	-	-	11.1	-	33.3
経営 主体	個人経営	100.0	28.4	37.6	28.4	11.9	69.7	5.2	10.4	2.3	10.4	38.0
	株式会社	100.0	39.4	42.3	52.1	40.8	71.8	22.5	39.4	19.7	42.3	49.3
	有限会社	100.0	31.3	39.4	51.0	25.3	76.7	16.9	17.3	2.8	28.5	52.2
	その他	100.0	83.3	50.0	83.3	33.3	100.0	50.0	-	-	-	33.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC 加入	加入している	100.0	37.5	50.0	12.5	12.5	62.5	12.5	12.5	-	12.5	62.5
	加入していない	100.0	30.8	38.4	38.5	19.0	72.1	10.8	15.2	4.1	18.9	43.2
	不詳	100.0	12.5	50.0	-	-	100.0	-	-	-	12.5	37.5
1日 平均 客数	50人未満	100.0	25.9	40.1	26.4	10.7	72.6	5.6	8.6	2.0	9.1	31.0
	50～100	100.0	27.2	35.8	33.2	13.4	64.6	7.1	11.9	2.2	10.8	41.0
	100～200	100.0	34.1	37.7	46.4	22.7	79.1	12.7	17.7	3.6	24.1	50.9
	200人以上	100.0	40.3	44.5	52.1	36.1	76.5	22.7	27.7	11.8	42.0	54.6
	不詳	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
従 業 者 の 規 模	1人	100.0	44.4	33.3	-	-	55.6	-	-	-	-	22.2
	2人	100.0	29.3	38.0	13.0	4.3	56.5	2.2	10.9	1.1	4.3	29.3
	3人	100.0	27.2	38.8	31.1	9.7	60.2	5.8	5.8	2.9	5.8	31.1
	4人	100.0	25.0	39.7	37.1	9.5	69.0	8.6	6.9	3.4	14.7	41.4
	5～9人	100.0	31.7	36.3	40.3	18.3	76.3	11.0	15.0	1.7	17.0	44.0
	10～19人	100.0	32.3	40.9	52.0	31.5	82.7	15.0	25.2	3.1	27.6	55.9
	20人以上	100.0	39.7	44.8	53.4	53.4	84.5	27.6	34.5	25.9	65.5	63.8
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	100.0	29.4	37.0	42.9	23.5	79.8	16.8	12.6	2.5	24.4	37.8
	関東・甲信越	100.0	33.9	37.3	49.2	18.1	78.5	11.3	18.1	2.3	22.0	49.2
	東海・北陸	100.0	27.3	36.4	27.3	17.4	75.0	9.8	13.6	4.5	16.7	36.4
	近畿	100.0	30.9	30.9	35.1	18.1	39.4	9.6	20.2	7.4	16.0	42.6
	中国・四国	100.0	32.1	37.1	25.0	12.1	72.9	7.1	10.0	2.1	12.9	40.7
	九州	100.0	29.4	50.3	44.1	23.8	76.9	9.8	16.1	6.3	19.6	50.3

第26表 施設数・構成割合、設備投資実績及び資金調達方法×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数													
	総数	過去3年間の設備投資の実績あり	(再掲)設備投資の主な理由						(再掲)主な資金調達方法				実績なし	不詳
			店舗・設備の老朽化	経営改善策	利用客の要望	経営者の交代	その他	不詳	自己資金	自己資金と借入	借入	不詳		
総数	805	349	227	66	4	3	39	10	106	104	117	22	449	7
営業形態														
そば店	125	59	37	5	2	1	13	1	18	21	16	4	64	2
うどん店	81	31	21	6	1	-	1	2	7	6	16	2	50	-
そば・うどん店	589	256	167	55	1	2	24	7	81	75	84	16	329	4
立ち食いそば(うどん)	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
不詳	9	2	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	6	1
経営主体														
個人経営	479	181	126	25	1	2	22	5	64	46	57	14	292	6
株式会社	71	37	27	9	-	-	-	1	11	13	10	3	34	-
有限会社	249	129	74	30	3	1	17	4	31	45	48	5	119	1
その他	6	2	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	108	45	26	7	1	2	9	-	14	12	16	3	61	2
昭和50～63年	184	93	59	20	2	-	10	2	25	25	39	4	91	-
昭和元年～49年	415	171	113	34	-	1	16	7	52	56	52	11	239	5
大正期以前	96	39	29	4	1	-	4	1	14	11	10	4	57	-
不詳	2	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
立地条件														
商業地区	349	148	100	26	2	-	14	6	45	39	50	14	197	4
住宅地区	206	78	55	8	-	1	13	1	25	23	29	1	127	1
工場・オフィス街	29	15	11	3	-	-	-	1	6	1	6	2	14	-
郊外の幹線道路沿い	146	76	43	21	1	2	8	1	22	25	25	4	70	-
駅舎内・駅前	29	12	10	1	-	-	1	-	3	8	1	-	17	-
その他	44	20	8	7	1	-	3	1	5	8	6	1	24	-
不詳	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
従業員の規模														
1人	9	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	8	-
2人	92	30	18	5	1	1	3	2	14	10	4	2	60	2
3人	103	30	25	1	-	-	2	2	11	5	8	6	72	1
4人	116	50	30	10	-	-	10	-	16	13	20	1	64	2
5～9人	300	132	87	26	1	2	14	2	41	36	48	7	167	1
10～19人	127	67	39	14	1	-	9	4	14	23	25	5	60	-
20人以上	58	39	27	10	1	-	1	-	10	16	12	1	18	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	119	56	38	8	1	-	6	3	15	14	23	4	62	1
関東・甲信越	177	83	55	17	1	-	9	1	32	26	21	4	93	1
東海・北陸	132	44	32	5	-	-	7	-	11	13	16	4	86	2
近畿	94	35	19	13	-	-	1	2	10	17	6	2	59	-
中国・四国	140	62	43	9	1	-	7	2	20	13	25	4	78	-
九州	143	69	40	14	1	3	9	2	18	21	26	4	71	3

第26表 施設数・構成割合、設備投資実績及び資金調達方法×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合													
	総数	過去3年間の設備投資の実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由						(再掲) 主な資金調達方法				実績なし	不詳
			店舗・設備の老朽化	経営改善策	利用客の要望	経営者の交代	その他	不詳	自己資金	自己資金と借入	借入	不詳		
総数	100.0	43.4	28.2	8.2	0.5	0.4	4.8	1.2	13.2	12.9	14.5	2.7	55.8	0.9
営業形態														
そば店	100.0	47.2	29.6	4.0	1.6	0.8	10.4	0.8	14.4	16.8	12.8	3.2	51.2	1.6
うどん店	100.0	38.3	25.9	7.4	1.2	-	1.2	2.5	8.6	7.4	19.8	2.5	61.7	-
そば・うどん店	100.0	43.5	28.4	9.3	0.2	0.3	4.1	1.2	13.8	12.7	14.3	2.7	55.9	0.7
立ち食いそば(うどん)	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
不詳	100.0	22.2	11.1	-	-	-	11.1	-	-	11.1	11.1	-	66.7	11.1
経営主体														
個人経営	100.0	37.8	26.3	5.2	0.2	0.4	4.6	1.0	13.4	9.6	11.9	2.9	61.0	1.3
株式会社	100.0	52.1	38.0	12.7	-	-	-	1.4	15.5	18.3	14.1	4.2	47.9	-
有限会社	100.0	51.8	29.7	12.0	1.2	0.4	6.8	1.6	12.4	18.1	19.3	2.0	47.8	0.4
その他	100.0	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	100.0	41.7	24.1	6.5	0.9	1.9	8.3	-	13.0	11.1	14.8	2.8	56.5	1.9
昭和50～63年	100.0	50.5	32.1	10.9	1.1	-	5.4	1.1	13.6	13.6	21.2	2.2	49.5	-
昭和元年～49年	100.0	41.2	27.2	8.2	-	0.2	3.9	1.7	12.5	13.5	12.5	2.7	57.6	1.2
大正期以前	100.0	40.6	30.2	4.2	1.0	-	4.2	1.0	14.6	11.5	10.4	4.2	59.4	-
不詳	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-
立地条件														
商業地区	100.0	42.4	28.7	7.4	0.6	-	4.0	1.7	12.9	11.2	14.3	4.0	56.4	1.1
住宅地区	100.0	37.9	26.7	3.9	-	0.5	6.3	0.5	12.1	11.2	14.1	0.5	61.7	0.5
工場・オフィス街	100.0	51.7	37.9	10.3	-	-	-	3.4	20.7	3.4	20.7	6.9	48.3	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	52.1	29.5	14.4	0.7	1.4	5.5	0.7	15.1	17.1	17.1	2.7	47.9	-
駅舎内・駅前	100.0	41.4	34.5	3.4	-	-	3.4	-	10.3	27.6	3.4	-	58.6	-
その他	100.0	45.5	18.2	15.9	2.3	-	6.8	2.3	11.4	18.2	13.6	2.3	54.5	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
従業員の規模														
1人	100.0	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	88.9	-
2人	100.0	32.6	19.6	5.4	1.1	1.1	3.3	2.2	15.2	10.9	4.3	2.2	65.2	2.2
3人	100.0	29.1	24.3	1.0	-	-	1.9	1.9	10.7	4.9	7.8	5.8	69.9	1.0
4人	100.0	43.1	25.9	8.6	-	-	8.6	-	13.8	11.2	17.2	0.9	55.2	1.7
5～9人	100.0	44.0	29.0	8.7	0.3	0.7	4.7	0.7	13.7	12.0	16.0	2.3	55.7	0.3
10～19人	100.0	52.8	30.7	11.0	0.8	-	7.1	3.1	11.0	18.1	19.7	3.9	47.2	-
20人以上	100.0	67.2	46.6	17.2	1.7	-	1.7	-	17.2	27.6	20.7	1.7	31.0	1.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	100.0	47.1	31.9	6.7	0.8	-	5.0	2.5	12.6	11.8	19.3	3.4	52.1	0.8
関東・甲信越	100.0	46.9	31.1	9.6	0.6	-	5.1	0.6	18.1	14.7	11.9	2.3	52.5	0.6
東海・北陸	100.0	33.3	24.2	3.8	-	-	5.3	-	8.3	9.8	12.1	3.0	65.2	1.5
近畿	100.0	37.2	20.2	13.8	-	-	1.1	2.1	10.6	18.1	6.4	2.1	62.8	-
中国・四国	100.0	44.3	30.7	6.4	0.7	-	5.0	1.4	14.3	9.3	17.9	2.9	55.7	-
九州	100.0	48.3	28.0	9.8	0.7	2.1	6.3	1.4	12.6	14.7	18.2	2.8	49.7	2.1

第27表 施設数・構成割合、設備投資実績ありの主な理由－資金調達方法－借入先×借入先－1日平均客数－経営者の年齢別

注：借入先は重複回答	実数													
	過去3年間 設備投資 実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由						(再掲) 主な資金の調達方法				(再掲) 借入先		
		店舗・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳	国民生活 金融公庫	その他	不詳
総数	349	227	66	4	3	39	10	106	104	117	22	119	114	6
借入先														
国民生活金融公庫	119	70	30	1	1	15	2	...	57	62
その他	114	66	28	1	1	16	2	...	52	62
不詳	6	2	3	-	-	1	-	...	2	4
1日平均客数														
50人未満	61	43	9	-	-	7	2	21	15	21	4	23	15	1
50～100	120	80	18	1	1	16	4	41	31	39	9	38	32	2
100～200	97	56	25	1	2	12	1	27	30	35	5	34	39	1
200人以上	70	47	14	2	-	4	3	17	27	22	4	23	28	2
不詳	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-
経営者の年齢														
30歳未満	4	3	-	-	-	1	-	1	2	1	-	2	1	-
30～39歳	18	9	3	-	-	6	-	4	5	8	1	7	6	1
40～49歳	55	33	17	-	1	3	1	11	19	20	5	19	23	1
50～59歳	115	67	24	2	2	16	4	31	35	44	5	44	38	3
60～70歳	107	74	17	2	-	10	4	34	31	35	7	36	33	1
70歳以上	50	41	5	-	-	3	1	25	12	9	4	11	13	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：借入先は重複回答	構成割合													
	過去3年間 設備投資 実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由						(再掲) 主な資金の調達方法				(再掲) 借入先		
		店舗・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳	国民生活 金融公庫	その他	不詳
総数	100.0	65.0	18.9	1.1	0.9	11.2	2.9	30.4	29.8	33.5	6.3	34.1	32.7	1.7
借入先														
国民生活金融公庫	100.0	58.8	25.2	0.8	0.8	12.6	1.7	...	47.9	52.1
その他	100.0	57.9	24.6	0.9	0.9	14.0	1.8	...	45.6	54.4
不詳	100.0	33.3	50.0	-	-	16.7	-	...	33.3	66.7
1日平均客数														
50人未満	100.0	70.5	14.8	-	-	11.5	3.3	34.4	24.6	34.4	6.6	37.7	24.6	1.6
50～100	100.0	66.7	15.0	0.8	0.8	13.3	3.3	34.2	25.8	32.5	7.5	31.7	26.7	1.7
100～200	100.0	57.7	25.8	1.0	2.1	12.4	1.0	27.8	30.9	36.1	5.2	35.1	40.2	1.0
200人以上	100.0	67.1	20.0	2.9	-	5.7	4.3	24.3	38.6	31.4	5.7	32.9	40.0	2.9
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
経営者の年齢														
30歳未満	100.0	75.0	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0	25.0	-	50.0	25.0	-
30～39歳	100.0	50.0	16.7	-	-	33.3	-	22.2	27.8	44.4	5.6	38.9	33.3	5.6
40～49歳	100.0	60.0	30.9	-	1.8	5.5	1.8	20.0	34.5	36.4	9.1	34.5	41.8	1.8
50～59歳	100.0	58.3	20.9	1.7	1.7	13.9	3.5	27.0	30.4	38.3	4.3	38.3	33.0	2.6
60～70歳	100.0	69.2	15.9	1.9	-	9.3	3.7	31.8	29.0	32.7	6.5	33.6	30.8	0.9
70歳以上	100.0	82.0	10.0	-	-	6.0	2.0	50.0	24.0	18.0	8.0	22.0	26.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第28表-1 施設数・構成割合、設備投資予定×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

	実 数												
	総数	向こう3年 間の設備投 資予定あり	(再掲) 予定内容					(再掲) 資金調達予定 (重複回答)				予定 なし	不詳
			施設の 新・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳		
総数	805	255	67	107	68	9	4	80	131	77	17	546	4
営業 形態													
そば店	125	43	15	16	10	1	1	17	23	13	3	82	-
うどん店	81	19	4	5	6	3	1	4	11	7	-	62	-
そば・うどん店	589	191	47	85	52	5	2	59	97	55	14	395	3
立ち食いそば(うどん)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
不詳	9	2	1	1	-	-	-	-	-	2	-	6	1
経営 主体													
個人経営	479	123	28	55	31	7	2	44	62	29	11	352	4
株式会社	71	30	12	7	10	1	-	7	16	12	2	41	-
有限会社	249	100	27	43	27	1	2	28	52	36	4	149	-
その他	6	2	-	2	-	-	-	1	1	-	-	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年													
平成元年以降	108	29	5	16	7	1	-	6	15	6	3	79	-
昭和50~63年	184	59	15	21	17	4	2	17	38	23	1	124	1
昭和元年~49年	415	129	40	53	32	2	2	41	59	38	13	283	3
大正期以前	96	38	7	17	12	2	-	16	19	10	-	58	-
不詳	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
立地 条件													
商業地区	349	116	35	49	28	2	2	32	62	31	8	232	1
住宅地区	206	51	10	21	16	3	1	13	24	21	4	154	1
工場・オフィス街	29	10	4	3	3	-	-	3	4	3	-	19	-
郊外の幹線道路沿い	146	53	10	26	14	2	1	19	29	17	3	92	1
駅舎内・駅前	29	7	2	2	2	1	-	4	2	-	1	22	-
その他	44	17	5	6	5	1	-	9	10	5	-	27	-
不詳	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
従業 者の 規模													
1人	9	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	8	-
2人	92	15	3	7	2	2	1	6	9	1	2	77	-
3人	103	27	8	13	6	-	-	8	14	5	5	76	-
4人	116	34	9	15	8	2	-	10	14	10	2	79	3
5~9人	300	95	26	35	28	4	2	31	51	28	5	205	-
10~19人	127	55	11	25	18	1	-	17	27	20	1	72	-
20人以上	58	28	9	12	6	-	1	7	15	13	2	29	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ロ ッ ク													
北海道・東北	119	45	10	20	13	1	1	11	29	11	1	73	1
関東・甲信越	177	63	21	28	13	1	-	23	34	18	3	114	-
東海・北陸	132	43	8	18	15	2	-	15	19	11	6	88	1
近畿	94	27	11	11	4	1	-	11	10	11	2	67	-
中国・四国	140	30	9	11	8	-	2	9	12	11	1	110	-
九州	143	47	8	19	15	4	1	11	27	15	4	94	2

第28表-1 施設数・構成割合、設備投資予定×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

	構成割合													
	総数	向こう3年 間の設備投 資予定あり	(再掲) 予定内容					(再掲) 資金調達予定 (重複回答)				予定 なし	不詳	
			施設の 新・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳			
総数	100.0	31.7	8.3	13.3	8.4	1.1	0.5	9.9	16.3	9.6	2.1	67.8	0.5	
営業 形態	そば店	100.0	34.4	12.0	12.8	8.0	0.8	0.8	13.6	18.4	10.4	2.4	65.6	-
	うどん店	100.0	23.5	4.9	6.2	7.4	3.7	1.2	4.9	13.6	8.6	-	76.5	-
	そば・うどん店	100.0	32.4	8.0	14.4	8.8	0.8	0.3	10.0	16.5	9.3	2.4	67.1	0.5
	立ち食いそば(うどん)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不詳	100.0	22.2	11.1	11.1	-	-	-	-	-	22.2	-	66.7	11.1
経営 主体	個人経営	100.0	25.7	5.8	11.5	6.5	1.5	0.4	9.2	12.9	6.1	2.3	73.5	0.8
	株式会社	100.0	42.3	16.9	9.9	14.1	1.4	-	9.9	22.5	16.9	2.8	57.7	-
	有限会社	100.0	40.2	10.8	17.3	10.8	0.4	0.8	11.2	20.9	14.5	1.6	59.8	-
	その他 不詳	100.0	33.3	-	33.3	-	-	-	16.7	16.7	-	-	66.7	-
創業 年	平成元年以降	100.0	26.9	4.6	14.8	6.5	0.9	-	5.6	13.9	5.6	2.8	73.1	-
	昭和50~63年	100.0	32.1	8.2	11.4	9.2	2.2	1.1	9.2	20.7	12.5	0.5	67.4	0.5
	昭和元年~49年	100.0	31.1	9.6	12.8	7.7	0.5	0.5	9.9	14.2	9.2	3.1	68.2	0.7
	大正期以前 不詳	100.0	39.6	7.3	17.7	12.5	2.1	-	16.7	19.8	10.4	-	60.4	-
立地 条件	商業地区	100.0	33.2	10.0	14.0	8.0	0.6	0.6	9.2	17.8	8.9	2.3	66.5	0.3
	住宅地区	100.0	24.8	4.9	10.2	7.8	1.5	0.5	6.3	11.7	10.2	1.9	74.8	0.5
	工場・オフィス街	100.0	34.5	13.8	10.3	10.3	-	-	10.3	13.8	10.3	-	65.5	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	36.3	6.8	17.8	9.6	1.4	0.7	13.0	19.9	11.6	2.1	63.0	0.7
	駅舎内・駅前	100.0	24.1	6.9	6.9	6.9	3.4	-	13.8	6.9	-	3.4	75.9	-
	その他 不詳	100.0	38.6	11.4	13.6	11.4	2.3	-	20.5	22.7	11.4	-	61.4	-
従業 者の 規模	1人	100.0	11.1	11.1	-	-	-	-	11.1	11.1	-	-	88.9	-
	2人	100.0	16.3	3.3	7.6	2.2	2.2	1.1	6.5	9.8	1.1	2.2	83.7	-
	3人	100.0	26.2	7.8	12.6	5.8	-	-	7.8	13.6	4.9	4.9	73.8	-
	4人	100.0	29.3	7.8	12.9	6.9	1.7	-	8.6	12.1	8.6	1.7	68.1	2.6
	5~9人	100.0	31.7	8.7	11.7	9.3	1.3	0.7	10.3	17.0	9.3	1.7	68.3	-
	10~19人	100.0	43.3	8.7	19.7	14.2	0.8	-	13.4	21.3	15.7	0.8	56.7	-
	20人以上 不詳	100.0	48.3	15.5	20.7	10.3	-	-	12.1	25.9	22.4	3.4	50.0	1.7
地域 ブ ロッ ク	北海道・東北	100.0	37.8	8.4	16.8	10.9	0.8	0.8	9.2	24.4	9.2	0.8	61.3	0.8
	関東・甲信越	100.0	35.6	11.9	15.8	7.3	0.6	-	13.0	19.2	10.2	1.7	64.4	-
	東海・北陸	100.0	32.6	6.1	13.6	11.4	1.5	-	11.4	14.4	8.3	4.5	66.7	0.8
	近畿	100.0	28.7	11.7	11.7	4.3	1.1	-	11.7	10.6	11.7	2.1	71.3	-
	中国・四国	100.0	21.4	6.4	7.9	5.7	-	1.4	6.4	8.6	7.9	0.7	78.6	-
	九州	100.0	32.9	5.6	13.3	10.5	2.8	0.7	7.7	18.9	10.5	2.8	65.7	1.4

第28表-2 施設数・構成割合、設備投資予定の主な理由×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

	実数							構成割合						
	総数	(再掲) 設備投資予定の主な理由						総数	(再掲) 設備投資予定の主な理由					
		店舗・設備の老朽化	経営改善策	利用客の要望	経営者の交代	その他	不詳		店舗・設備の老朽化	経営改善策	利用客の要望	経営者の交代	その他	不詳
総数	255	153	49	13	4	18	18	100.0	60.0	19.2	5.1	1.6	7.1	7.1
営業形態														
そば店	43	26	4	4	1	4	4	100.0	60.5	9.3	9.3	2.3	9.3	9.3
うどん店	19	12	1	-	-	3	3	100.0	63.2	5.3	-	-	15.8	15.8
そば・うどん店	191	114	44	9	3	10	11	100.0	59.7	23.0	4.7	1.6	5.2	5.8
立ち食いそば(うどん)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	2	1	-	-	-	1	-	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-
経営主体														
個人経営	123	81	23	2	2	8	7	100.0	65.9	18.7	1.6	1.6	6.5	5.7
株式会社	30	15	7	2	1	2	3	100.0	50.0	23.3	6.7	3.3	6.7	10.0
有限会社	100	55	19	9	1	8	8	100.0	55.0	19.0	9.0	1.0	8.0	8.0
その他	2	2	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	29	19	2	5	-	1	2	100.0	65.5	6.9	17.2	-	3.4	6.9
昭和50~63年	59	29	16	4	-	7	3	100.0	49.2	27.1	6.8	-	11.9	5.1
昭和元年~49年	129	83	22	1	3	8	12	100.0	64.3	17.1	0.8	2.3	6.2	9.3
大正期以前	38	22	9	3	1	2	1	100.0	57.9	23.7	7.9	2.6	5.3	2.6
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件														
商業地区	116	67	23	6	4	6	10	100.0	57.8	19.8	5.2	3.4	5.2	8.6
住宅地区	51	32	8	4	-	4	3	100.0	62.7	15.7	7.8	-	7.8	5.9
工場・オフィス街	10	9	-	-	-	1	-	100.0	90.0	-	-	-	10.0	-
郊外の幹線道路沿い	53	33	12	2	-	3	3	100.0	62.3	22.6	3.8	-	5.7	5.7
駅舎内・駅前	7	3	3	-	-	-	1	100.0	42.9	42.9	-	-	-	14.3
その他	17	9	3	1	-	4	-	100.0	52.9	17.6	5.9	-	23.5	-
不詳	1	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0
従業員の規模														
1人	1	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
2人	15	8	2	1	-	3	1	100.0	53.3	13.3	6.7	-	20.0	6.7
3人	27	23	1	-	-	-	3	100.0	85.2	3.7	-	-	-	11.1
4人	34	20	7	2	-	1	4	100.0	58.8	20.6	5.9	-	2.9	11.8
5~9人	95	64	14	6	3	6	2	100.0	67.4	14.7	6.3	3.2	6.3	2.1
10~19人	55	23	17	3	1	6	5	100.0	41.8	30.9	5.5	1.8	10.9	9.1
20人以上	28	14	8	1	-	2	3	100.0	50.0	28.6	3.6	-	7.1	10.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	45	30	5	5	-	4	1	100.0	66.7	11.1	11.1	-	8.9	2.2
関東・甲信越	63	36	14	3	3	3	4	100.0	57.1	22.2	4.8	4.8	4.8	6.3
東海・北陸	43	25	8	-	1	3	6	100.0	58.1	18.6	-	2.3	7.0	14.0
近畿	27	16	9	-	-	1	1	100.0	59.3	33.3	-	-	3.7	3.7
中国・四国	30	23	5	-	-	-	2	100.0	76.7	16.7	-	-	-	6.7
九州	47	23	8	5	-	7	4	100.0	48.9	17.0	10.6	-	14.9	8.5

第29表-1 施設数・構成割合、設備投資予定ありの主な内容-理由×資金調達予定先-1日平均客数-経営者の年齢別

注：調達先は重複回答		実数										
		向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 主な設備投資予定内容					(再掲) 設備投資予定の主な理由				
			施設の 新・ 改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	店舗・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他
総数	255	67	107	68	9	4	153	49	13	4	18	18
調達先												
自己資金	80	22	27	27	3	1	50	17	2	1	6	4
国民生活金融公庫	131	35	57	35	2	2	83	25	8	4	9	2
その他借入	77	22	31	19	4	1	42	19	3	1	9	3
不詳	17	5	11	-	-	1	6	-	1	-	-	10
1日平均客数												
50人未満	41	11	16	11	3	-	30	4	3	1	2	1
50~100	79	19	38	18	1	3	56	11	2	1	4	5
100~200	82	15	40	22	4	1	41	24	5	1	4	7
200人以上	52	22	13	16	1	-	25	10	3	1	8	5
不詳	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
経営者の年齢												
30歳未満	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
30~39歳	11	3	2	4	1	1	6	3	1	-	-	1
40~49歳	38	12	10	14	1	1	17	13	4	-	2	2
50~59歳	84	16	42	21	4	1	54	15	3	-	9	3
60~70歳	88	26	38	22	1	1	54	14	4	3	5	8
70歳以上	32	8	15	7	2	-	21	4	1	1	2	3
不詳	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

注：調達先は重複回答		構成割合										
		向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 主な設備投資予定内容					(再掲) 設備投資予定の主な理由				
			施設の 新・ 改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	店舗・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他
総数	100.0	26.3	42.0	26.7	3.5	1.6	60.0	19.2	5.1	1.6	7.1	7.1
調達先												
自己資金	100.0	27.5	33.8	33.8	3.8	1.3	62.5	21.3	2.5	1.3	7.5	5.0
国民生活金融公庫	100.0	26.7	43.5	26.7	1.5	1.5	63.4	19.1	6.1	3.1	6.9	1.5
その他借入	100.0	28.6	40.3	24.7	5.2	1.3	54.5	24.7	3.9	1.3	11.7	3.9
不詳	100.0	29.4	64.7	-	-	5.9	35.3	-	5.9	-	-	58.8
1日平均客数												
50人未満	100.0	26.8	39.0	26.8	7.3	-	73.2	9.8	7.3	2.4	4.9	2.4
50~100	100.0	24.1	48.1	22.8	1.3	3.8	70.9	13.9	2.5	1.3	5.1	6.3
100~200	100.0	18.3	48.8	26.8	4.9	1.2	50.0	29.3	6.1	1.2	4.9	8.5
200人以上	100.0	42.3	25.0	30.8	1.9	-	48.1	19.2	5.8	1.9	15.4	9.6
不詳	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
経営者の年齢												
30歳未満	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
30~39歳	100.0	27.3	18.2	36.4	9.1	9.1	54.5	27.3	9.1	-	-	9.1
40~49歳	100.0	31.6	26.3	36.8	2.6	2.6	44.7	34.2	10.5	-	5.3	5.3
50~59歳	100.0	19.0	50.0	25.0	4.8	1.2	64.3	17.9	3.6	-	10.7	3.6
60~70歳	100.0	29.5	43.2	25.0	1.1	1.1	61.4	15.9	4.5	3.4	5.7	9.1
70歳以上	100.0	25.0	46.9	21.9	6.3	-	65.6	12.5	3.1	3.1	6.3	9.4
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

第29表-2 施設数・構成割合、設備投資予定ありの資金調達予定先×1日平均客数-経営者の年齢別

	実 数					構成割合				
	向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 資金調達予定先 (重複回答)				向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 資金調達予定先 (重複回答)			
		自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳		自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳
総数	255	80	131	77	17	100.0	31.4	51.4	30.2	6.7
1日 平均 客数										
50人未満	41	15	22	7	2	100.0	36.6	53.7	17.1	4.9
50~100	79	23	40	18	8	100.0	29.1	50.6	22.8	10.1
100~200	82	26	42	23	6	100.0	31.7	51.2	28.0	7.3
200人以上	52	15	26	29	1	100.0	28.8	50.0	55.8	1.9
不詳	1	1	1	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-
経営 者の 年齢										
30歳未満	1	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
30~39歳	11	3	5	3	1	100.0	27.3	45.5	27.3	9.1
40~49歳	38	12	15	17	1	100.0	31.6	39.5	44.7	2.6
50~59歳	84	26	47	28	1	100.0	31.0	56.0	33.3	1.2
60~70歳	88	29	44	25	10	100.0	33.0	50.0	28.4	11.4
70歳以上	32	9	20	4	3	100.0	28.1	62.5	12.5	9.4
不詳	1	-	-	-	1	100.0	-	-	-	100.0

第30表 施設数・構成割合、ごみ減量化・リサイクル実施状況×営業形態－経営主体－FC等加入状況－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域ブロック別

	実 数														
	総数	リサイクル等 実施あり	(再掲)実施方法(重複回答)						リサイクル等 実施なし	(再掲)理由(重複回答)					不詳
			量の選択	業者と提携	ごみの分別	食器再利用	その他	不詳		手間がかかる	費用不足	方法不明	その他	不詳	
総数	805	544	56	102	486	97	14	4	260	99	69	71	31	41	1
営業形態															
そば店	125	89	4	17	85	17	1	-	36	16	9	11	3	3	-
うどん店	81	54	6	11	48	9	-	-	27	6	8	8	2	5	-
そば・うどん店	589	395	45	73	348	69	11	4	193	76	52	51	25	32	1
立ち食いそば(うどん)	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
不詳	9	6	1	1	5	2	2	-	3	-	-	1	1	1	-
経営主体															
個人経営	479	317	32	50	288	56	6	1	161	62	40	47	19	25	1
株式会社	71	57	10	19	50	10	2	-	14	4	3	3	1	3	-
有限会社	249	169	14	33	147	30	6	3	80	33	24	19	11	12	-
その他	6	1	-	-	1	1	-	-	5	-	2	2	-	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入															
加入している	8	6	-	2	5	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
加入していない	789	533	56	99	477	97	14	4	255	96	68	71	31	40	1
不詳	8	5	-	1	4	-	-	-	3	1	1	-	-	1	-
立地条件															
商業地区	349	232	15	33	206	43	4	1	116	46	28	37	14	10	1
住宅地区	206	140	19	29	127	21	2	1	66	25	18	14	10	11	-
工場・オフィス街	29	21	1	2	20	4	1	-	8	6	3	4	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	146	95	17	25	84	15	4	1	51	12	13	11	6	17	-
駅舎内・駅前	29	22	3	7	18	7	-	1	7	4	2	2	-	1	-
その他	44	32	1	6	30	7	2	-	12	6	5	3	1	2	-
不詳	2	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模															
1人	9	6	-	1	5	2	-	-	3	1	-	2	-	-	-
2人	92	58	6	7	53	12	1	-	34	14	14	7	3	4	-
3人	103	78	5	7	73	11	1	-	24	9	4	5	3	5	1
4人	116	86	7	13	78	13	2	1	30	11	8	9	3	5	-
5～9人	300	182	18	38	162	36	4	3	118	44	30	33	15	19	-
10～19人	127	86	10	16	74	18	1	-	41	15	11	14	6	6	-
20人以上	58	48	10	20	41	5	5	-	10	5	2	1	1	2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1日平均客数															
50人未満	197	126	8	14	115	22	3	-	70	26	21	16	11	9	1
50～100	268	197	14	35	176	38	2	3	71	26	23	22	8	10	-
100～200	220	137	19	29	125	23	2	1	83	35	19	24	8	11	-
200人以上	119	84	15	24	70	14	7	-	35	12	6	9	3	11	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
地域ブロック															
北海道・東北	119	83	5	12	77	13	1	1	36	9	5	12	4	8	-
関東・甲信越	177	117	11	23	109	15	2	2	60	28	20	17	5	5	-
東海・北陸	132	92	7	10	85	23	3	-	39	14	7	11	9	5	1
近畿	94	59	4	11	48	15	1	-	35	12	11	11	5	4	-
中国・四国	140	98	14	14	86	19	3	1	42	22	11	8	2	6	-
九州	143	95	15	32	81	12	4	-	48	14	15	12	6	13	-

第30表 施設数・構成割合、ごみ減量化・リサイクル実施状況×営業形態-経営主体-FC等加入状況-立地条件-従業員の規模-1日平均客数-地域別の構成割合

	総数	リサイクル等 実施あり	(再掲) 実施方法 (重複回答)						リサイクル等 実施なし	(再掲) 理由 (重複回答)					不詳	
			量の選択	業者と提携	ごみの分別	食器再利用	その他	不詳		手間がかかる	費用不足	方法不明	その他	不詳		
総数	100.0	67.6	7.0	12.7	60.4	12.0	1.7	0.5	32.3	12.3	8.6	8.8	3.9	5.1	0.1	
営業形態	そば店	100.0	71.2	3.2	13.6	68.0	13.6	0.8	-	28.8	12.8	7.2	8.8	2.4	2.4	-
	うどん店	100.0	66.7	7.4	13.6	59.3	11.1	-	-	33.3	7.4	9.9	9.9	2.5	6.2	-
	そば・うどん店	100.0	67.1	7.6	12.4	59.1	11.7	1.9	0.7	32.8	12.9	8.8	8.7	4.2	5.4	0.2
	立ち食いそば(うどん)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	不詳	100.0	66.7	11.1	11.1	55.6	22.2	22.2	-	33.3	-	-	11.1	11.1	11.1	-
経営主体	個人経営	100.0	66.2	6.7	10.4	60.1	11.7	1.3	0.2	33.6	12.9	8.4	9.8	4.0	5.2	0.2
	株式会社	100.0	80.3	14.1	26.8	70.4	14.1	2.8	-	19.7	5.6	4.2	4.2	1.4	4.2	-
	有限会社	100.0	67.9	5.6	13.3	59.0	12.0	2.4	1.2	32.1	13.3	9.6	7.6	4.4	4.8	-
	その他	100.0	16.7	-	-	16.7	16.7	-	-	83.3	-	33.3	33.3	-	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	100.0	75.0	-	25.0	62.5	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-
	加入していない	100.0	67.6	7.1	12.5	60.5	12.3	1.8	0.5	32.3	12.2	8.6	9.0	3.9	5.1	0.1
	不詳	100.0	62.5	-	12.5	50.0	-	-	-	37.5	12.5	12.5	-	-	12.5	-
立地条件	商業地区	100.0	66.5	4.3	9.5	59.0	12.3	1.1	0.3	33.2	13.2	8.0	10.6	4.0	2.9	0.3
	住宅地区	100.0	68.0	9.2	14.1	61.7	10.2	1.0	0.5	32.0	12.1	8.7	6.8	4.9	5.3	-
	工場・オフィス街	100.0	72.4	3.4	6.9	69.0	13.8	3.4	-	27.6	20.7	10.3	13.8	-	-	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	65.1	11.6	17.1	57.5	10.3	2.7	0.7	34.9	8.2	8.9	7.5	4.1	11.6	-
	駅舎内・駅前	100.0	75.9	10.3	24.1	62.1	24.1	-	-	24.1	13.8	6.9	6.9	-	3.4	-
	その他	100.0	72.7	2.3	13.6	68.2	15.9	4.5	-	27.3	13.6	11.4	6.8	2.3	4.5	-
不詳	100.0	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員の規模	1人	100.0	66.7	-	11.1	55.6	22.2	-	-	33.3	11.1	-	22.2	-	-	-
	2人	100.0	63.0	6.5	7.6	57.6	13.0	1.1	-	37.0	15.2	15.2	7.6	3.3	4.3	-
	3人	100.0	75.7	4.9	6.8	70.9	10.7	1.0	-	23.3	8.7	3.9	4.9	2.9	4.9	1.0
	4人	100.0	74.1	6.0	11.2	67.2	11.2	1.7	0.9	25.9	9.5	6.9	7.8	2.6	4.3	-
	5~9人	100.0	60.7	6.0	12.7	54.0	12.0	1.3	1.0	39.3	14.7	10.0	11.0	5.0	6.3	-
	10~19人	100.0	67.7	7.9	12.6	58.3	14.2	0.8	-	32.3	11.8	8.7	11.0	4.7	4.7	-
	20人以上	100.0	82.8	17.2	34.5	70.7	8.6	8.6	-	17.2	8.6	3.4	1.7	1.7	3.4	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1日平均客数	50人未満	100.0	64.0	4.1	7.1	58.4	11.2	1.5	-	35.5	13.2	10.7	8.1	5.6	4.6	0.5
	50~100	100.0	73.5	5.2	13.1	65.7	14.2	0.7	1.1	26.5	9.7	8.6	8.2	3.0	3.7	-
	100~200	100.0	62.3	8.6	13.2	56.8	10.5	0.9	0.5	37.7	15.9	8.6	10.9	3.6	5.0	-
	200人以上	100.0	70.6	12.6	20.2	58.8	11.8	5.9	-	29.4	10.1	5.0	7.6	2.5	9.2	-
	不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
地域別	北海道・東北	100.0	69.7	4.2	10.1	64.7	10.9	0.8	0.8	30.3	7.6	4.2	10.1	3.4	6.7	-
	関東・甲信越	100.0	66.1	6.2	13.0	61.6	8.5	1.1	1.1	33.9	15.8	11.3	9.6	2.8	2.8	-
	東海・北陸	100.0	69.7	5.3	7.6	64.4	17.4	2.3	-	29.5	10.6	5.3	8.3	6.8	3.8	0.8
	近畿	100.0	62.8	4.3	11.7	51.1	16.0	1.1	-	37.2	12.8	11.7	11.7	5.3	4.3	-
	中国・四国	100.0	70.0	10.0	10.0	61.4	13.6	2.1	0.7	30.0	15.7	7.9	5.7	1.4	4.3	-
	九州	100.0	66.4	10.5	22.4	56.6	8.4	2.8	-	33.6	9.8	10.5	8.4	4.2	9.1	-

第31表 施設数・構成割合、高齢者等に配慮した設備の状況×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域ブロック別

	実数									
	総数	高齢者等に 配慮した 設備あり	(再掲)設備の種類(重複回答)						高齢者等に 配慮した 設備なし	不詳
			段差解消 設備	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳		
総数	805	181	124	66	19	66	13	1	622	2
営業形態										
そば店	125	30	20	11	7	16	1	-	95	-
うどん店	81	16	10	5	1	7	-	-	65	-
そば・うどん店	589	132	93	49	11	42	11	1	455	2
立ち食いそば(うどん)	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
不詳	9	3	1	1	-	1	1	-	6	-
経営主体										
個人経営	479	60	34	18	2	21	3	1	418	1
株式会社	71	36	31	22	10	13	2	-	35	-
有限会社	249	83	58	24	6	31	7	-	165	1
その他	6	2	1	2	1	1	1	-	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件										
商業地区	349	65	38	27	4	16	4	1	284	-
住宅地区	206	45	32	18	4	18	4	-	160	1
工場・オフィス街	29	3	2	1	-	1	-	-	26	-
郊外の幹線道路沿い	146	49	37	9	5	23	2	-	97	-
駅舎内・駅前	29	7	5	3	1	1	-	-	22	-
その他	44	11	9	8	5	7	3	-	33	-
不詳	2	1	1	-	-	-	-	-	-	1
従業員の規模										
1人	9	-	-	-	-	-	-	-	9	-
2人	92	6	4	1	-	1	1	-	86	-
3人	103	7	4	2	1	1	-	-	95	1
4人	116	19	8	6	-	8	2	-	96	1
5～9人	300	64	45	21	6	24	3	1	236	-
10～19人	127	49	35	16	5	19	4	-	78	-
20人以上	58	36	28	20	7	13	3	-	22	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1日平均客数										
50人未満	197	25	16	7	1	8	1	-	170	2
50～100	268	41	25	16	4	15	4	1	227	-
100～200	220	65	41	26	5	24	4	-	155	-
200人以上	119	50	42	17	9	19	4	-	69	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
地域ブロック										
北海道・東北	119	25	16	10	4	9	3	-	94	-
関東・甲信越	177	47	31	21	4	22	2	-	129	1
東海・北陸	132	26	17	6	3	10	3	-	105	1
近畿	94	19	12	8	1	4	2	-	75	-
中国・四国	140	26	16	7	3	10	1	1	114	-
九州	143	38	32	14	4	11	2	-	105	-

第31表 施設数・構成割合、高齢者等に配慮した設備の状況×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域ブロック別

	構成割合									
	総数	高齢者等に 配慮した 設備あり	(再掲) 設備の種類 (重複回答)						高齢者等に 配慮した 設備なし	不詳
			段差解消 設備	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳		
総数	100.0	22.5	15.4	8.2	2.4	8.2	1.6	0.1	77.3	0.2
営業 形態										
そば店	100.0	24.0	16.0	8.8	5.6	12.8	0.8	-	76.0	-
うどん店	100.0	19.8	12.3	6.2	1.2	8.6	-	-	80.2	-
そば・うどん店	100.0	22.4	15.8	8.3	1.9	7.1	1.9	0.2	77.2	0.3
立ち食いそば(うどん)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不詳	100.0	33.3	11.1	11.1	-	11.1	11.1	-	66.7	-
経営 主体										
個人経営	100.0	12.5	7.1	3.8	0.4	4.4	0.6	0.2	87.3	0.2
株式会社	100.0	50.7	43.7	31.0	14.1	18.3	2.8	-	49.3	-
有限会社	100.0	33.3	23.3	9.6	2.4	12.4	2.8	-	66.3	0.4
その他	100.0	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-	66.7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件										
商業地区	100.0	18.6	10.9	7.7	1.1	4.6	1.1	0.3	81.4	-
住宅地区	100.0	21.8	15.5	8.7	1.9	8.7	1.9	-	77.7	0.5
工場・オフィス街	100.0	10.3	6.9	3.4	-	3.4	-	-	89.7	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	33.6	25.3	6.2	3.4	15.8	1.4	-	66.4	-
駅舎内・駅前	100.0	24.1	17.2	10.3	3.4	3.4	-	-	75.9	-
その他	100.0	25.0	20.5	18.2	11.4	15.9	6.8	-	75.0	-
不詳	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
従業 者の 規模										
1人	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
2人	100.0	6.5	4.3	1.1	-	1.1	1.1	-	93.5	-
3人	100.0	6.8	3.9	1.9	1.0	1.0	-	-	92.2	1.0
4人	100.0	16.4	6.9	5.2	-	6.9	1.7	-	82.8	0.9
5～9人	100.0	21.3	15.0	7.0	2.0	8.0	1.0	0.3	78.7	-
10～19人	100.0	38.6	27.6	12.6	3.9	15.0	3.1	-	61.4	-
20人以上	100.0	62.1	48.3	34.5	12.1	22.4	5.2	-	37.9	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1日 平均 客 数										
50人未満	100.0	12.7	8.1	3.6	0.5	4.1	0.5	-	86.3	1.0
50～100	100.0	15.3	9.3	6.0	1.5	5.6	1.5	0.4	84.7	-
100～200	100.0	29.5	18.6	11.8	2.3	10.9	1.8	-	70.5	-
200人以上	100.0	42.0	35.3	14.3	7.6	16.0	3.4	-	58.0	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
地 域 ブ ロ ッ ク										
北海道・東北	100.0	21.0	13.4	8.4	3.4	7.6	2.5	-	79.0	-
関東・甲信越	100.0	26.6	17.5	11.9	2.3	12.4	1.1	-	72.9	0.6
東海・北陸	100.0	19.7	12.9	4.5	2.3	7.6	2.3	-	79.5	0.8
近畿	100.0	20.2	12.8	8.5	1.1	4.3	2.1	-	79.8	-
中国・四国	100.0	18.6	11.4	5.0	2.1	7.1	0.7	0.7	81.4	-
九州	100.0	26.6	22.4	9.8	2.8	7.7	1.4	-	73.4	-

第32表 施設数・構成割合、サービス等状況×営業形態－経営主体－FC等加入状況－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域ブロック別

	実数				構成割合			
	総数	サービス内容(重複回答)			総数	サービス内容(重複回答)		
		高齢者等 メニュー工夫	カロリー 表示	割引等 価格サービス		高齢者等 メニュー工夫	カロリー 表示	割引等 価格サービス
総数	805	227	108	269	100.0	28.2	13.4	33.4
営業形態								
そば店	125	25	14	41	100.0	20.0	11.2	32.8
うどん店	81	18	2	20	100.0	22.2	2.5	24.7
そば・うどん店	589	181	92	205	100.0	30.7	15.6	34.8
立ち食いそば(うどん)	1	-	-	1	100.0	-	-	100.0
不詳	9	3	-	2	100.0	33.3	-	22.2
経営主体								
個人経営	479	113	42	122	100.0	23.6	8.8	25.5
株式会社	71	31	14	39	100.0	43.7	19.7	54.9
有限会社	249	83	52	106	100.0	33.3	20.9	42.6
その他	6	-	-	2	100.0	-	-	33.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入								
加入している	8	-	1	3	100.0	-	12.5	37.5
加入していない	789	226	106	262	100.0	28.6	13.4	33.2
不詳	8	1	1	4	100.0	12.5	12.5	50.0
立地条件								
商業地区	349	80	52	117	100.0	22.9	14.9	33.5
住宅地区	206	65	21	64	100.0	31.6	10.2	31.1
工場・オフィス街	29	5	2	12	100.0	17.2	6.9	41.4
郊外の幹線道路沿い	146	60	24	54	100.0	41.1	16.4	37.0
駅舎内・駅前	29	4	6	10	100.0	13.8	20.7	34.5
その他	44	11	3	12	100.0	25.0	6.8	27.3
不詳	2	2	-	-	100.0	100.0	-	-
従業員の規模								
1人	9	-	-	-	100.0	-	-	-
2人	92	19	8	13	100.0	20.7	8.7	14.1
3人	103	21	8	22	100.0	20.4	7.8	21.4
4人	116	32	11	43	100.0	27.6	9.5	37.1
5～9人	300	74	49	103	100.0	24.7	16.3	34.3
10～19人	127	44	16	54	100.0	34.6	12.6	42.5
20人以上	58	37	16	34	100.0	63.8	27.6	58.6
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
1日平均客数								
50人未満	197	37	13	48	100.0	18.8	6.6	24.4
50～100	268	54	30	82	100.0	20.1	11.2	30.6
100～200	220	80	37	96	100.0	36.4	16.8	43.6
200人以上	119	55	28	42	100.0	46.2	23.5	35.3
不詳	1	1	-	1	100.0	100.0	-	100.0
地域ブロック								
北海道・東北	119	36	12	55	100.0	30.3	10.1	46.2
関東・甲信越	177	53	50	79	100.0	29.9	28.2	44.6
東海・北陸	132	33	21	40	100.0	25.0	15.9	30.3
近畿	94	22	8	31	100.0	23.4	8.5	33.0
中国・四国	140	32	3	25	100.0	22.9	2.1	17.9
九州	143	51	14	39	100.0	35.7	9.8	27.3

第33表 施設数・構成割合、経営上の問題点×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	実数													
	総数	経営上の問題点(重複回答)												
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	後継者難	資金調達難	人件費の上昇	原材料費の上昇	諸経費の上昇	客単価の減少	中食の増加	その他	特になし	不詳
総数	805	622	210	64	125	98	144	105	179	307	47	20	37	4
営業形態														
そば店	125	87	31	15	16	14	24	20	31	38	4	3	10	-
うどん店	81	57	19	5	14	9	17	9	15	37	3	1	6	1
そば・うどん店	589	471	155	44	95	74	103	76	132	232	39	16	20	2
立ち食いそば(うどん)	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	9	6	4	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1	1
経営主体														
個人経営	479	389	133	25	93	54	69	65	117	168	26	9	24	1
株式会社	71	46	18	11	5	12	23	14	15	20	6	-	5	-
有限会社	249	182	57	28	27	30	51	25	44	115	15	11	8	3
その他	6	5	2	-	-	2	1	1	3	4	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	108	68	21	16	7	21	20	18	26	39	3	4	7	-
昭和50～63年	184	145	36	8	37	21	29	22	28	71	7	2	12	1
昭和元年～49年	415	332	120	33	68	46	79	49	100	160	33	10	12	2
大正期以前	96	75	32	7	13	10	16	16	25	36	4	4	6	1
不詳	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
立地条件														
商業地区	349	276	110	19	60	36	61	38	83	133	24	7	14	1
住宅地区	206	157	55	20	35	23	35	31	46	76	8	6	14	-
工場・オフィス街	29	21	7	4	5	5	6	4	7	12	1	1	1	-
郊外の幹線道路沿い	146	111	16	15	13	20	27	21	25	58	8	4	4	1
駅舎内・駅前	29	22	12	4	3	5	8	5	8	10	4	-	1	-
その他	44	34	10	2	9	9	7	6	10	18	2	2	3	1
不詳	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
従業者の規模														
1人	9	8	4	-	3	-	-	-	2	1	-	-	1	-
2人	92	84	29	1	32	10	2	12	17	33	4	-	3	-
3人	103	85	36	2	21	11	4	13	17	34	6	2	4	1
4人	116	94	37	11	14	20	17	20	30	40	7	2	5	-
5～9人	300	228	67	26	44	33	65	36	76	127	14	10	17	3
10～19人	127	90	27	12	8	14	33	10	23	54	12	4	6	-
20人以上	58	33	10	12	3	10	23	14	14	18	4	2	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	119	93	38	7	22	24	23	18	32	55	2	2	4	-
関東・甲信越	177	131	42	17	25	21	36	15	36	77	11	6	6	2
東海・北陸	132	102	35	5	22	9	22	20	35	40	13	4	12	-
近畿	94	80	32	5	22	10	13	9	23	39	12	1	1	1
中国・四国	140	112	32	15	16	17	23	14	23	52	4	4	6	1
九州	143	104	31	15	18	17	27	29	30	44	5	3	8	-

第33表 施設数・構成割合、経営上の問題点×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合													
	総数	経営上の問題点(重複回答)												
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	後継者難	資金調達難	人件費の上昇	原材料費の上昇	諸経費の上昇	客単価の減少	中食の増加	その他	特になし	不詳
総数	100.0	77.3	26.1	8.0	15.5	12.2	17.9	13.0	22.2	38.1	5.8	2.5	4.6	0.5
営業形態														
そば店	100.0	69.6	24.8	12.0	12.8	11.2	19.2	16.0	24.8	30.4	3.2	2.4	8.0	-
うどん店	100.0	70.4	23.5	6.2	17.3	11.1	21.0	11.1	18.5	45.7	3.7	1.2	7.4	1.2
そば・うどん店	100.0	80.0	26.3	7.5	16.1	12.6	17.5	12.9	22.4	39.4	6.6	2.7	3.4	0.3
立ち食いそば(うどん)	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	100.0	66.7	44.4	-	-	11.1	-	-	11.1	-	11.1	-	11.1	11.1
経営主体														
個人経営	100.0	81.2	27.8	5.2	19.4	11.3	14.4	13.6	24.4	35.1	5.4	1.9	5.0	0.2
株式会社	100.0	64.8	25.4	15.5	7.0	16.9	32.4	19.7	21.1	28.2	8.5	-	7.0	-
有限会社	100.0	73.1	22.9	11.2	10.8	12.0	20.5	10.0	17.7	46.2	6.0	4.4	3.2	1.2
その他	100.0	83.3	33.3	-	-	33.3	16.7	16.7	50.0	66.7	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	100.0	63.0	19.4	14.8	6.5	19.4	18.5	16.7	24.1	36.1	2.8	3.7	6.5	-
昭和50～63年	100.0	78.8	19.6	4.3	20.1	11.4	15.8	12.0	15.2	38.6	3.8	1.1	6.5	0.5
昭和元年～49年	100.0	80.0	28.9	8.0	16.4	11.1	19.0	11.8	24.1	38.6	8.0	2.4	2.9	0.5
大正期以前	100.0	78.1	33.3	7.3	13.5	10.4	16.7	16.7	26.0	37.5	4.2	4.2	6.3	1.0
不詳	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
立地条件														
商業地区	100.0	79.1	31.5	5.4	17.2	10.3	17.5	10.9	23.8	38.1	6.9	2.0	4.0	0.3
住宅地区	100.0	76.2	26.7	9.7	17.0	11.2	17.0	15.0	22.3	36.9	3.9	2.9	6.8	-
工場・オフィス街	100.0	72.4	24.1	13.8	17.2	17.2	20.7	13.8	24.1	41.4	3.4	3.4	3.4	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	76.0	11.0	10.3	8.9	13.7	18.5	14.4	17.1	39.7	5.5	2.7	2.7	0.7
駅舎内・駅前	100.0	75.9	41.4	13.8	10.3	17.2	27.6	17.2	27.6	34.5	13.8	-	3.4	-
その他	100.0	77.3	22.7	4.5	20.5	20.5	15.9	13.6	22.7	40.9	4.5	4.5	6.8	2.3
不詳	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
従業員の規模														
1人	100.0	88.9	44.4	-	33.3	-	-	-	22.2	11.1	-	-	11.1	-
2人	100.0	91.3	31.5	1.1	34.8	10.9	2.2	13.0	18.5	35.9	4.3	-	3.3	-
3人	100.0	82.5	35.0	1.9	20.4	10.7	3.9	12.6	16.5	33.0	5.8	1.9	3.9	1.0
4人	100.0	81.0	31.9	9.5	12.1	17.2	14.7	17.2	25.9	34.5	6.0	1.7	4.3	-
5～9人	100.0	76.0	22.3	8.7	14.7	11.0	21.7	12.0	25.3	42.3	4.7	3.3	5.7	1.0
10～19人	100.0	70.9	21.3	9.4	6.3	11.0	26.0	7.9	18.1	42.5	9.4	3.1	4.7	-
20人以上	100.0	56.9	17.2	20.7	5.2	17.2	39.7	24.1	24.1	31.0	6.9	3.4	1.7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	100.0	78.2	31.9	5.9	18.5	20.2	19.3	15.1	26.9	46.2	1.7	1.7	3.4	-
関東・甲信越	100.0	74.0	23.7	9.6	14.1	11.9	20.3	8.5	20.3	43.5	6.2	3.4	3.4	1.1
東海・北陸	100.0	77.3	26.5	3.8	16.7	6.8	16.7	15.2	26.5	30.3	9.8	3.0	9.1	-
近畿	100.0	85.1	34.0	5.3	23.4	10.6	13.8	9.6	24.5	41.5	12.8	1.1	1.1	1.1
中国・四国	100.0	80.0	22.9	10.7	11.4	12.1	16.4	10.0	16.4	37.1	2.9	2.9	4.3	0.7
九州	100.0	72.7	21.7	10.5	12.6	11.9	18.9	20.3	21.0	30.8	3.5	2.1	5.6	-

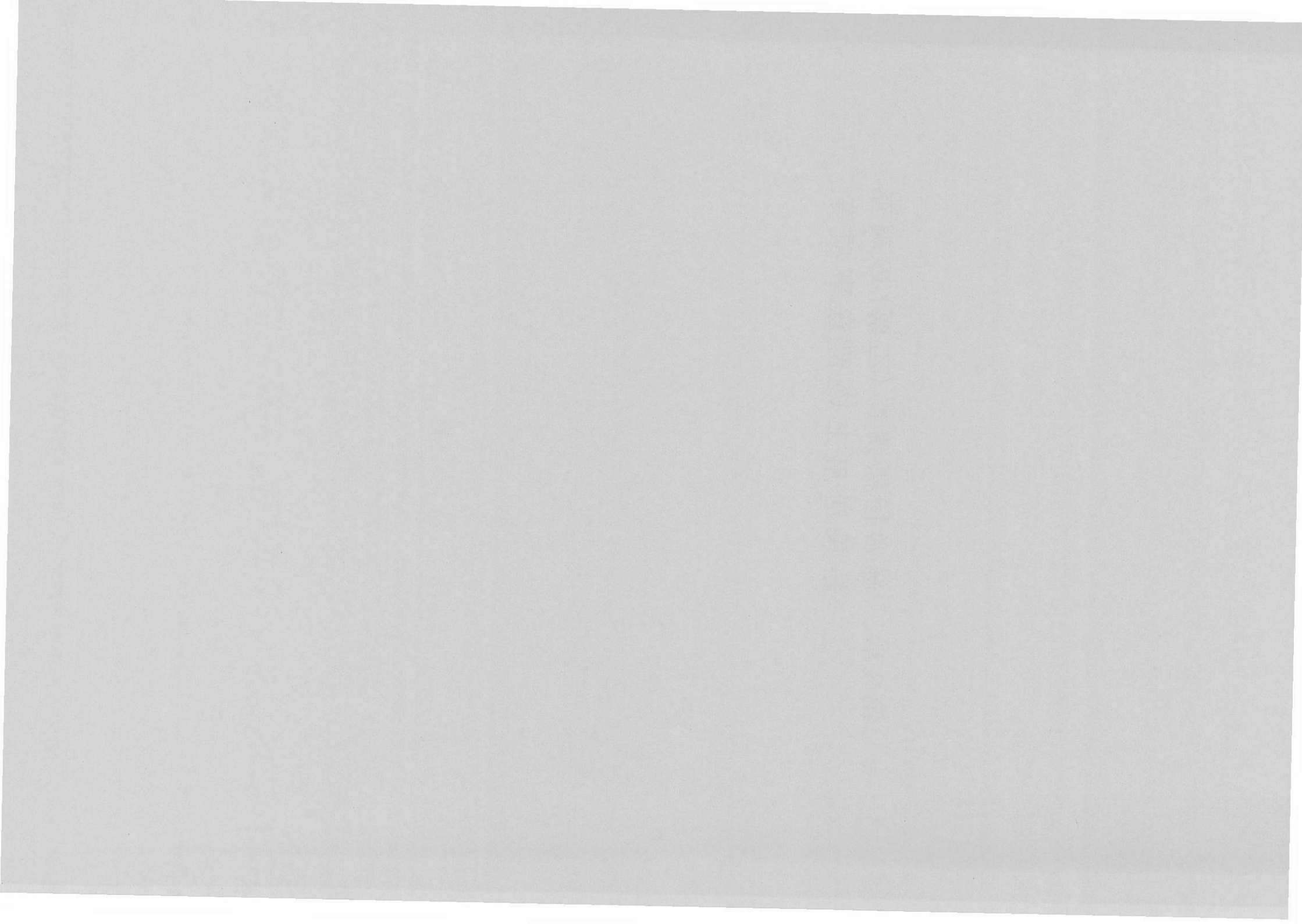
第34表 施設数・構成割合、今後の経営方針×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数															
	総数	今後の経営方針（重複回答）														
		施設・設備の改装	広告・宣伝等の強化	営業時間の変更	事業の共同化・協業化	事業規模の拡大・縮小	経営の多角化	店舗の増設	店舗の移転	転廃業	新メニューの開発	顧客サービスの改善	専門店化高級店化	その他	特になし	不詳
総数	805	293	197	96	4	43	28	36	52	52	511	344	112	13	83	10
営業形態																
そば店	125	41	30	17	1	8	4	9	9	9	75	54	21	4	14	2
うどん店	81	23	16	3	-	5	5	6	6	6	35	32	5	1	11	3
そば・うどん店	589	226	148	75	3	30	19	20	37	37	398	256	86	8	56	4
立ち食いそば（うどん）	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
不詳	9	2	2	1	-	-	-	1	-	-	2	2	-	-	2	1
経営主体																
個人経営	479	164	108	53	2	20	10	14	34	34	280	161	56	8	58	6
株式会社	71	31	13	9	1	4	6	9	1	1	52	41	14	1	3	-
有限会社	249	96	75	32	1	18	12	13	17	17	173	137	42	4	22	4
その他	6	2	1	2	-	1	-	-	-	-	6	5	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年																
平成元年以降	108	28	37	11	-	7	5	8	12	12	74	44	16	2	6	2
昭和50～63年	184	65	48	18	-	8	4	11	14	14	116	86	17	3	19	1
昭和元年～49年	415	157	90	52	3	23	15	15	20	20	260	161	54	5	51	5
大正期以前	96	42	22	14	1	5	4	2	6	6	59	52	24	3	7	2
不詳	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-
立地条件																
商業地区	349	133	70	40	1	17	8	17	20	20	217	143	50	5	37	4
住宅地区	206	69	63	23	-	8	7	9	15	15	126	90	28	4	31	2
工場・オフィス街	29	10	9	5	1	-	2	-	2	2	23	13	6	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	146	54	39	17	1	11	9	7	6	6	102	70	22	3	7	2
駅舎内・駅前	29	10	6	4	-	2	1	1	4	4	20	9	2	-	4	-
その他	44	16	10	7	1	5	1	2	5	5	23	18	4	1	4	1
不詳	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
従業員の規模																
1人	9	1	1	-	-	-	-	1	2	2	4	-	2	-	2	-
2人	92	21	17	11	-	2	1	-	9	9	39	22	5	1	22	1
3人	103	36	21	12	-	1	-	-	9	9	52	29	9	1	14	1
4人	116	47	30	16	-	8	6	4	12	12	75	40	20	2	9	1
5～9人	300	105	81	36	3	19	9	13	13	13	204	140	48	5	27	7
10～19人	127	57	35	17	1	9	8	8	7	7	91	72	19	2	8	-
20人以上	58	26	12	4	-	4	4	10	-	-	46	41	9	2	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック																
北海道・東北	119	55	35	16	1	11	4	6	12	12	78	59	18	5	10	1
関東・甲信越	177	68	57	29	1	10	6	10	6	6	125	86	34	2	16	4
東海・北陸	132	51	29	20	-	4	3	1	6	6	86	50	19	1	16	1
近畿	94	38	14	7	2	4	5	1	9	9	54	24	13	1	12	1
中国・四国	140	31	33	15	-	6	4	5	6	6	79	56	13	-	19	3
九州	143	50	29	9	-	8	6	13	13	13	89	69	15	4	10	-

第34表 施設数・構成割合、今後の経営方針×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合															
	総数	今後の経営方針（重複回答）														
		施設・設備の改装	広告・宣伝等の強化	営業時間の変更	事業の共同化・協業化	事業規模の拡大・縮小	経営の多角化	店舗の増設	店舗の移転	転廃業	新メニューの開発	顧客サービスの改善	専門店化高級店化	その他	特になし	不詳
総数	100.0	36.4	24.5	11.9	0.5	5.3	3.5	4.5	6.5	6.5	63.5	42.7	13.9	1.6	10.3	1.2
営業形態																
そば店	100.0	32.8	24.0	13.6	0.8	6.4	3.2	7.2	7.2	7.2	60.0	43.2	16.8	3.2	11.2	1.6
うどん店	100.0	28.4	19.8	3.7	-	6.2	6.2	7.4	7.4	7.4	43.2	39.5	6.2	1.2	13.6	3.7
そば・うどん店	100.0	38.4	25.1	12.7	0.5	5.1	3.2	3.4	6.3	6.3	67.6	43.5	14.6	1.4	9.5	0.7
立ち食いそば（うどん）	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
不詳	100.0	22.2	22.2	11.1	-	-	-	11.1	-	-	22.2	22.2	-	-	22.2	11.1
経営主体																
個人経営	100.0	34.2	22.5	11.1	0.4	4.2	2.1	2.9	7.1	7.1	58.5	33.6	11.7	1.7	12.1	1.3
株式会社	100.0	43.7	18.3	12.7	1.4	5.6	8.5	12.7	1.4	1.4	73.2	57.7	19.7	1.4	4.2	-
有限会社	100.0	38.6	30.1	12.9	0.4	7.2	4.8	5.2	6.8	6.8	69.5	55.0	16.9	1.6	8.8	1.6
その他	100.0	33.3	16.7	33.3	-	16.7	-	-	-	-	100.0	83.3	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年																
平成元年以降	100.0	25.9	34.3	10.2	-	6.5	4.6	7.4	11.1	11.1	68.5	40.7	14.8	1.9	5.6	1.9
昭和50～63年	100.0	35.3	26.1	9.8	-	4.3	2.2	6.0	7.6	7.6	63.0	46.7	9.2	1.6	10.3	0.5
昭和元年～49年	100.0	37.8	21.7	12.5	0.7	5.5	3.6	3.6	4.8	4.8	62.7	38.8	13.0	1.2	12.3	1.2
大正期以前	100.0	43.8	22.9	14.6	1.0	5.2	4.2	2.1	6.3	6.3	61.5	54.2	25.0	3.1	7.3	2.1
不詳	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-
立地条件																
商業地区	100.0	38.1	20.1	11.5	0.3	4.9	2.3	4.9	5.7	5.7	62.2	41.0	14.3	1.4	10.6	1.1
住宅地区	100.0	33.5	30.6	11.2	-	3.9	3.4	4.4	7.3	7.3	61.2	43.7	13.6	1.9	15.0	1.0
工場・オフィス街	100.0	34.5	31.0	17.2	3.4	-	6.9	-	6.9	6.9	79.3	44.8	20.7	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	37.0	26.7	11.6	0.7	7.5	6.2	4.8	4.1	4.1	69.9	47.9	15.1	2.1	4.8	1.4
駅舎内・駅前	100.0	34.5	20.7	13.8	-	6.9	3.4	3.4	13.8	13.8	69.0	31.0	6.9	-	13.8	-
その他	100.0	36.4	22.7	15.9	2.3	11.4	2.3	4.5	11.4	11.4	52.3	40.9	9.1	2.3	9.1	2.3
不詳	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
従業員の規模																
1人	100.0	11.1	11.1	-	-	-	-	11.1	22.2	22.2	44.4	-	22.2	-	22.2	-
2人	100.0	22.8	18.5	12.0	-	2.2	1.1	-	9.8	9.8	42.4	23.9	5.4	1.1	23.9	1.1
3人	100.0	35.0	20.4	11.7	-	1.0	-	-	8.7	8.7	50.5	28.2	8.7	1.0	13.6	1.0
4人	100.0	40.5	25.9	13.8	-	6.9	5.2	3.4	10.3	10.3	64.7	34.5	17.2	1.7	7.8	0.9
5～9人	100.0	35.0	27.0	12.0	1.0	6.3	3.0	4.3	4.3	4.3	68.0	46.7	16.0	1.7	9.0	2.3
10～19人	100.0	44.9	27.6	13.4	0.8	7.1	6.3	6.3	5.5	5.5	71.7	56.7	15.0	1.6	6.3	-
20人以上	100.0	44.8	20.7	6.9	-	6.9	6.9	17.2	-	-	79.3	70.7	15.5	3.4	1.7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック																
北海道・東北	100.0	46.2	29.4	13.4	0.8	9.2	3.4	5.0	10.1	10.1	65.5	49.6	15.1	4.2	8.4	0.8
関東・甲信越	100.0	38.4	32.2	16.4	0.6	5.6	3.4	5.6	3.4	3.4	70.6	48.6	19.2	1.1	9.0	2.3
東海・北陸	100.0	38.6	22.0	15.2	-	3.0	2.3	0.8	4.5	4.5	65.2	37.9	14.4	0.8	12.1	0.8
近畿	100.0	40.4	14.9	7.4	2.1	4.3	5.3	1.1	9.6	9.6	57.4	25.5	13.8	1.1	12.8	1.1
中国・四国	100.0	22.1	23.6	10.7	-	4.3	2.9	3.6	4.3	4.3	56.4	40.0	9.3	-	13.6	2.1
九州	100.0	35.0	20.3	6.3	-	5.6	4.2	9.1	9.1	9.1	62.2	48.3	10.5	2.8	7.0	-

第3章 経営指標調査(乙票)の調査
結果活用上の留意事項等



第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等

1 活用上の留意事項

- (1) この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- (2) 標準偏差は省略しています。

2 分析係数の算出方法

「総合分析」

$$1 \text{ 経営資本対営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

* 経営資本 = 負債・資本 - 無形固定資産及び投資等

$$2 \text{ 経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$$

$$3 \text{ 売上高対営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$4 \text{ 総資本対経常利益率 (\%)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$5 \text{ 総資本対自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

「財務分析」

$$6 \text{ 当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金+預金+受取手形+売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$7 \text{ 流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$8 \text{ 自己資本対固定資産比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$9 \quad \text{固定長期適合率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{長期借入金}} \times 100$$

$$10 \quad \text{固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$$

「販売分析」

$$11 \quad \text{売上高対総利益率 (\%)} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$12 \quad \text{売上高対経常利益率 (\%)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$13 \quad \text{従業員1人当たり年間売上高 (千円)} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$$

$$14 \quad \text{営業費比率 (\%)} = \frac{\text{経費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$15 \quad \text{売上高対広告費比率 (\%)} = \frac{\text{広告宣伝費}}{\text{売上高}} \times 100$$

「労務分析」

$$16 \quad \text{従業員1人当たり月平均人件費 (千円)} = \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12$$

* 人件費 = 福利厚生費 + 給料賃金

$$17 \quad \text{総人件費対直接人件費比率 (\%)} = \frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100$$

$$18 \quad \text{人件費対福利厚生費比率 (\%)} = \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$$

$$19 \quad \text{従業員1人当たり有形固定資産 (千円)} = \frac{\text{固定資産} - \text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業員数}}$$

3 用語の解説

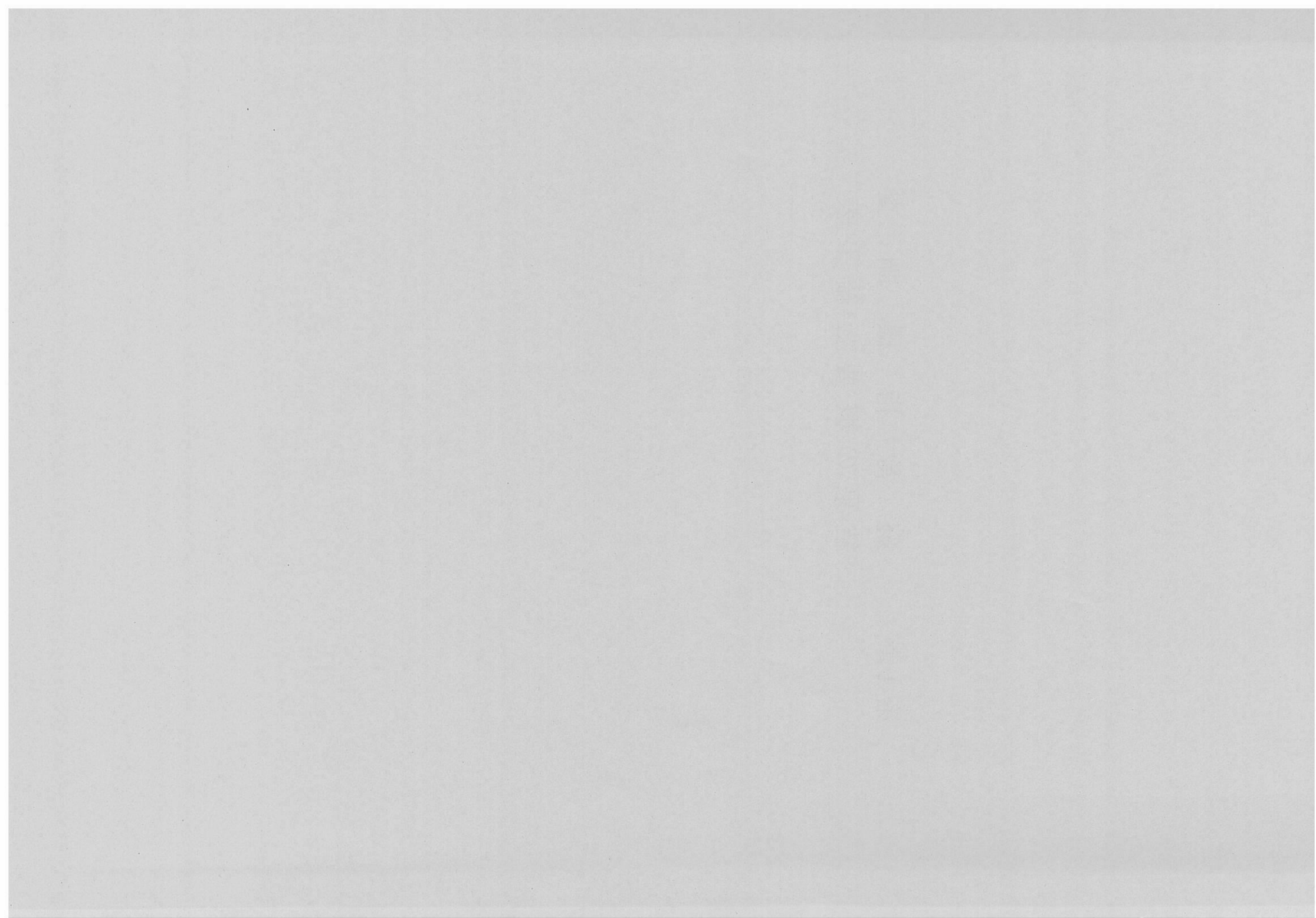
(損益計算書)

- ・売上（収入）高 ---- サービス提供による総収入額、加工料収入、商品売上高等の総額。
- ・本業による収入、その他の収入 ---- 売上（収入）高を本業による収入とその他の収入に区分。
- ・仕入れ金額 ---- 商品の仕入れ（引取運賃などの費用を含む。）代。
- ・租税公課 ---- 事業税、固定資産税、自動車税、印紙税、登録免許税などの税金や役所での取扱手数料。
- ・荷造運賃 ---- 商品や製品などの荷造費用や運送費用。
- ・水道光熱費 ---- 事業用として消費した水道料、電灯電力量、ガス・石油代。
- ・旅費交通費 ---- 電車代やタクシー代などの交通費や出張旅費。
- ・通信費 ---- 事業用として使用した電話料、はがき、切手代。
- ・広告宣伝費 ---- 会社名や商品名を売込むための広告掲載費用やカタログ印刷費、DM費用。
- ・接待交際費 ---- 事業上必要な得意先などの接待費用、贈答品の購入費用。
- ・損害保険料 ---- 商品などの棚卸資産や事業用の減価償却資産に対する火災保険料などの掛金、事業用自動車の自動車保険費用。
- ・修繕費 ----- 事業用の建物・機械・器具等の修繕のための費用。
- ・消耗品費 ---- 事務用消耗品など事業上必要な用品の購入費用。
- ・減価償却費 ---- 建物、機械、車両、設備等営業用の固定資産の減価償却費並びに開業費、権利金等の繰延勘定償却費。
- ・福利厚生費 ---- 社員の慰安、保険、保養、残業の食事代などに支払った費用。
- ・給料賃金 ---- 社員に払う給料や賞与、時間外手当。
- ・外注工賃 ---- 加工等で外部に注文して支払った場合の加工賃。
- ・利子割引料 ---- 事業用資金の借入金利子や資産の割賦購入による支払利子、受取手形の割引料。
- ・地代家賃 ---- 事務所・店舗・倉庫などの敷地を借りている場合の地代や建物を借りている場合の家賃。
- ・貸倒金 ---- 売り上げた代金（売掛金）などが相手先倒産などで回収できなくなり、貸倒となることにより受けた損失金。
- ・営業外収益 ---- 受取利息、有価証券売却益、受取配当金、投資不動産賃借料収入、広告料収入、その他雑収入。
- ・営業外費用 ---- 有価証券売却益、評価損、損害損失。ただし、支払利息及び手形割引料は利子割引料に計上。

(貸借対照表)

- ・現金・預金 ---- 現金、当座預金、定期預金その他の預金。なお、無尽等の掛け金も含む。
- ・受取手形 ---- 金融手形を除き、得意先との間に通常の取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。
- ・売掛金 ---- 得意先との間に通常の取引の結果として生じた営業上の未収金で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。
- ・たな卸資産 ---- サービス提供又は商品の売上に要する材料貯蔵品等の期末におけるたな卸額。
- ・土地 ---- 営業の用に供している土地（将来、支店等開設を予定している場合の土地購入費も含む。）の評価額。
- ・建物・付属設備及び構築物 ---- 営業の用に供している建物、建物付属設備（備品に類するものは除く。）、構築物の減価償却累計額を控除した額。
- ・その他の設備資産 ---- 機械装置、車両、運搬具、工具・器具・備品等の減価償却累計額を控除した額、及び電話加入権。
- ・無形固定資産及び投資等 ---- 借地権、店舗の保証金、敷金及び長期貸付金並びに投資の目的で所有する有価証券及び不動産。
- ・繰延資産 ---- 事業を開始するまでの間に特別に支出した宣伝費、調査費等の開業費、営業権（のれん代）、権利金等の繰延資産について償却累計額を控除した額。
- ・支払手形 ---- 金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。
- ・買掛金 ---- 商品及び材料の仕入代金の未払額、未払加工料。
- ・短期借入金 ---- 通常の借入金で、決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む。）。
- ・その他の流動負債 ---- 決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、前受金、預り金、納税引当金、その他の流動負債。
- ・長期借入金 ---- 長期借入金は国民生活金融公庫、銀行、信用金庫等からの借入金で返済期限が決算期末から起算して1年を超える長期の債務。
- ・その他の固定負債 ---- 店主、関係会社等からの借入金で返済期限が決算期末から起算して1年を超えるもの及び退職給与引当金。
- ・資本金・出資金又は元入金 ---- 資本金、出資金又は元入金の額。
- ・準備金・積立金及び繰越損益 ---- 資本準備金、利益準備金、価格変動準備金、貸倒引当金、その他任意積立金及び前期繰越利益又は損失等。
- ・当期純利益 ---- 所得税（法人税）及び特別損益等を控除後の最終利益額。

第4章 経営指標調査
結果の概要と結果表



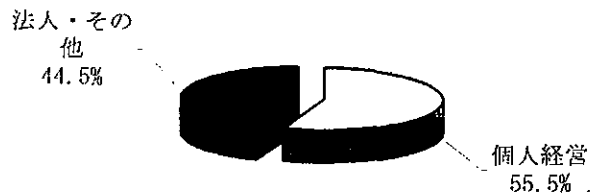
そば・うどん店

1 一般的事項

(1) 経営主体別調査対象企業数 (図-1)

今回の調査対象企業の総数は660店で、うち個人経営は366店(55.5%)、法人・その他は294店(44.5%)の構成割合となっている。

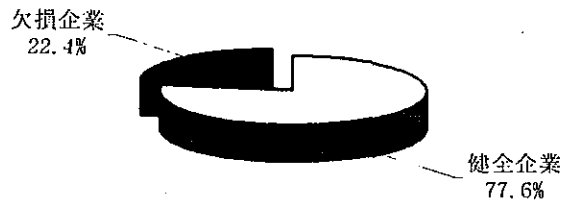
図-1 個人経営と法人・その他の割合



(2) 健全企業と欠損企業の割合 (図-2)

調査対象660店のうち、健全企業は512店(77.6%)、欠損企業は148店(22.4%)である。

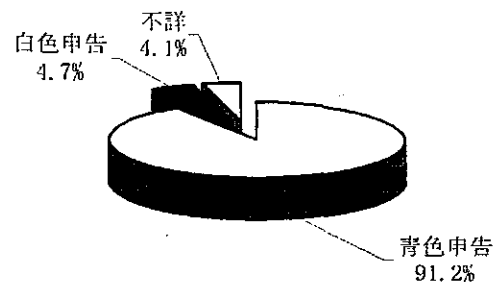
図-2 健全企業と欠損企業の割合 (専門店)



(3) 税務申告方法 (図-3)

税務申告の方法については、青色申告を行っている企業が602店(91.2%)と圧倒的に多く、白色申告は31店(4.7%)、不詳27店(4.1%)となっている。

図-3 税務申告方法 (専門店)



(4) 従業者数規模別施設数

表－1 経営主体別・従業者数規模別施設数

個人経営 (366 店)				従業者規模	法人・その他 (294 店)			
健全	欠損	合計	構成比		健全	欠損	合計	構成比
61	6	67	18.3	1～2 人	0	1	1	0.3
124	10	134	36.6	3～4 人	13	16	29	9.9
129	6	135	36.9	5～9 人	65	65	130	44.2
28	2	30	8.2	10 人以上	92	42	134	45.6
342	24	366	100%	総数 (660 店)	170	124	294	100%

(表－1) は従業者数規模別の施設数を、個人・法人その他別及び健全・欠損企業別に分けて表したものである。

- ① 個人経営については、[5～9 人]規模が 135 店 (36.9%) で最も多く、次いで[3～4 人]規模が 134 店 (36.6%) と多い。法人・その他については、[10 人以上]規模が 134 店 (45.6%) で最も多く、次いで[5～9 人]規模が 130 店 (44.2%)、[3～4 人]規模が 29 店 (9.9%) となっている。
- ② 健全企業 512 店については、うち個人経営が 342 店 (66.8%)、法人・その他が 170 店 (33.2%) となっている。欠損企業 148 店については、うち個人経営が 24 店 (16.2%)、法人・その他が 124 店 (83.8%) となっている。

(5) 売上・利益の増減状況

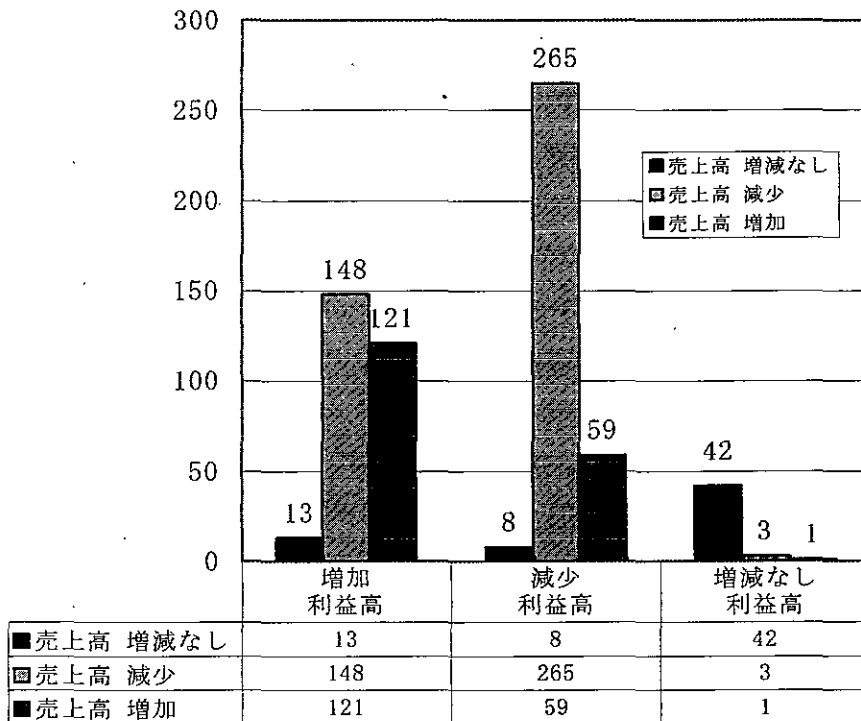
前期と比較した今期の売上高及び利益の増減企業数をみたのが(表-2)(図-4)である。

前期より売上高が増加した店は181店:27.4%、減少した店416店:63.0%増減なしの店が63店:9.6%となっている。また、利益の増加した店は282店:42.7%、減少した店は332店:50.3%、増減なしの店が46店:7.0%となっている。売上高、利益のいずれについても減少した店の割合が50%を超えて最も高くなっている。売上高も利益も増加した店の割合は121店:18.3%となっている。

表-2 売上高と利益額の増減別施設数

売上高	店数	構成比(100%)	利益	店数	構成比(100%)
増加	121	18.3	増加	282	42.7
減少	148	22.4	減少	332	50.3
増減なし	13	2.0	増減なし	46	7.0
増加	59	8.9	合計	660	100.0
減少	265	40.2			
増減なし	8	1.2			
増加	1	0.2			
減少	3	0.5			
増減なし	42	6.4			
合計	660	100.0			
増加	181	27.4			
減少	416	63.0			
増減なし	63	9.6			

図-4 売上高と利益額の増減額増減別施設数



(6) 売上高と純利益額の前期比較

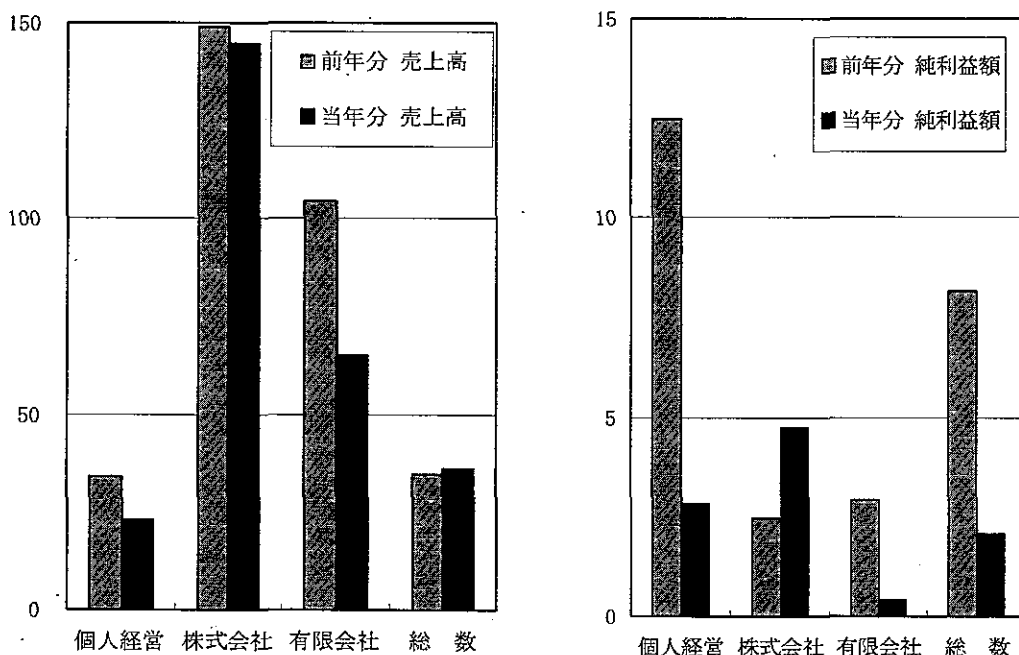
一施設当たり平均売上高及び純利益額を経営主体別に前期と比較したものが(表-3)(図-5)である

総平均では売上高は30.4%減少し純利益額も74.7%の大幅減少であった。このうち、有限会社の減少幅が最も高く、売上高で37.8%減、純利益額で86.8%減となっている。株式会社については売上高の減少は2.5%と少なく、純利益額は193.2%増と2倍近く増加している。個人経営については32.5%減収、77.3%の減益となっている。

表-3 経営主体別一施設当たり平均売上高・純利益額 (単位 千円:%)

経営主体	前年分 (千円)		当年分 (千円)		前年対比増減率 (%)	
	一施設当たり 平均売上高	一施設当たり 純利益額	一施設当たり 平均売上高	一施設当たり 純利益額	一施設当たり 平均売上高	一施設当たり 純利益額
総数	68,317	8,170	47,579	2,064	69.6	25.3
個人経営	34,094	12,480	23,027	2,831	67.5	22.7
株式会社	148,756	2,444	145,017	4,722	97.5	193.2
有限会社	104,315	2,927	64,909	387	62.2	13.2
その他	34,385	71	36,290	724	102.6	102.0

図-5 経営主体別一施設当たり平均売上高・純利益額 (単位 百万円)



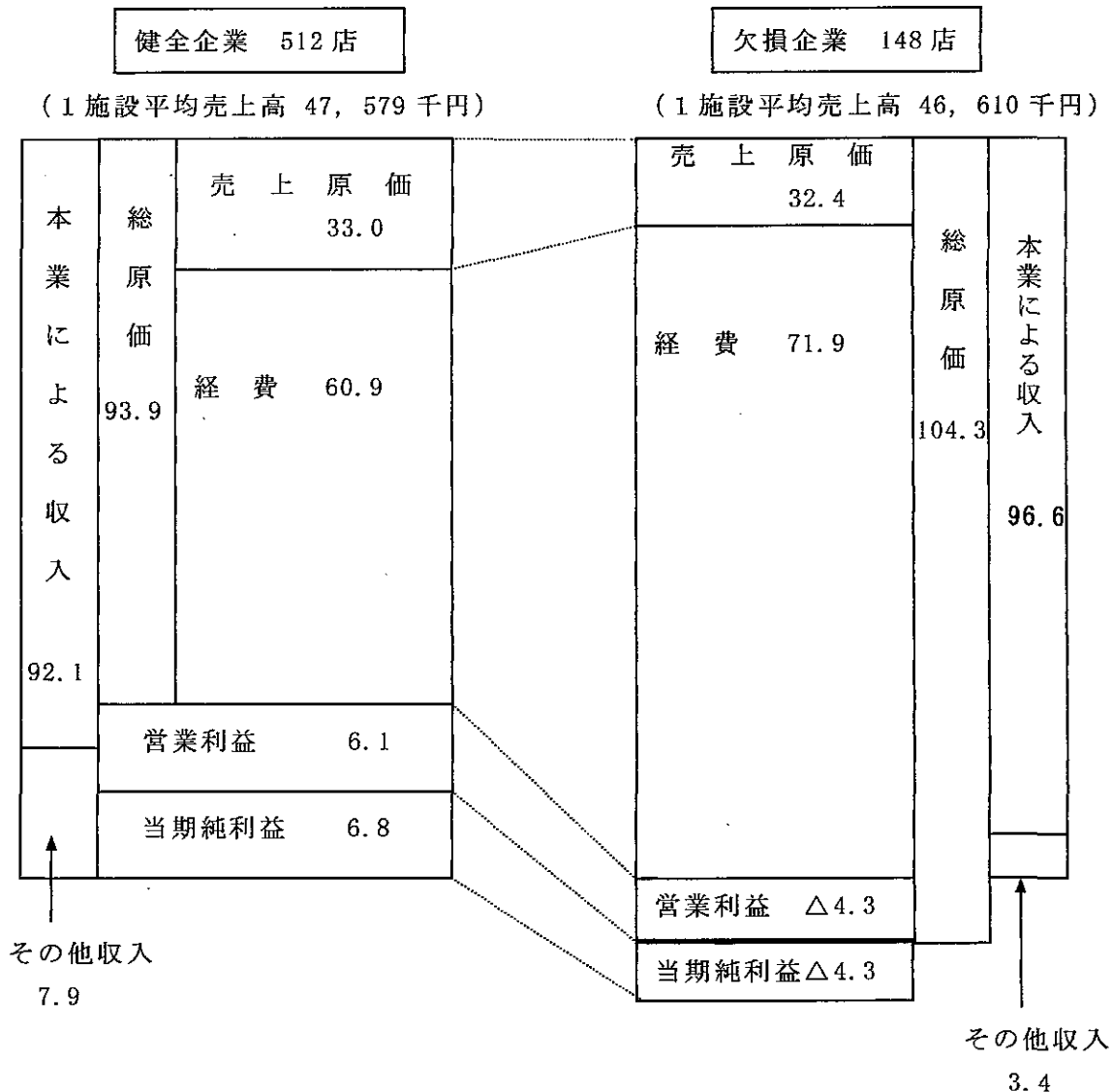
2 損益計算書

(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較

調査対象 660 店のうち、健全企業 512 店と欠損企業 148 店について、1 施設当たり売上高・売上原価・経費・営業利益・当期純利益の構成割合を比較したものが(図-6)である。

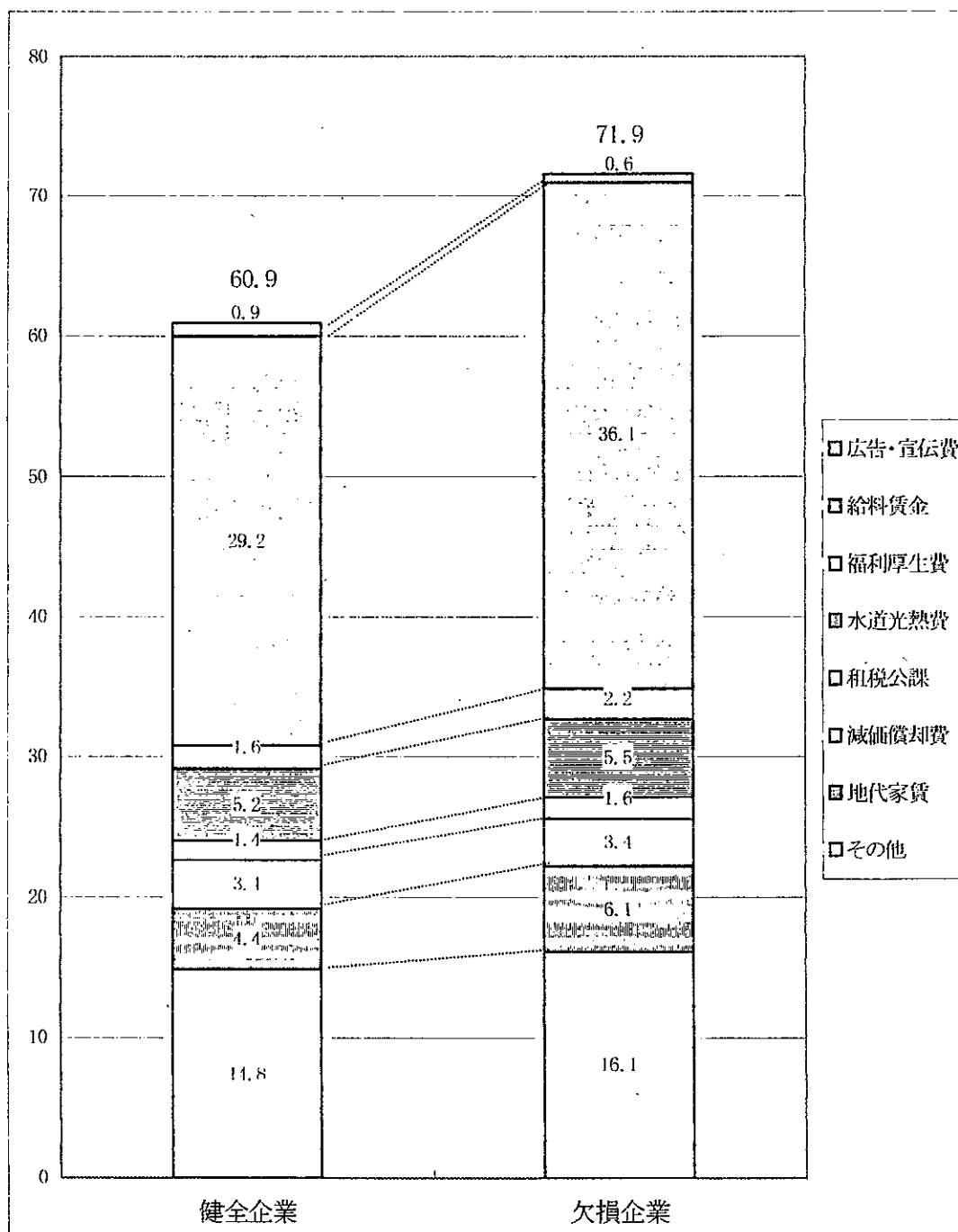
- ① 総原価構成割合の比較については、健全企業の方が欠損企業よりも 10.4 ポイント低くその結果、営業利益額の構成割合は、健全企業の方が 10.4 ポイントほど高くなっている。
- ② 総原価支出額のうち、売上原価については健全企業の方が欠損企業よりも 0.6 ポイント高いが、経費については健全企業の方が 11.0 ポイントも低くなっている。

図-6 健全企業と欠損企業の前価構成の比較 (単位: %)



③ 経費の構成割合について、健全企業と欠損企業を比較したものが（図-7）である。経費の各費目割合を比較してみると、欠損企業の方が健全企業よりも比較的高い費目は、給料賃金で6.9ポイント、地代家賃で1.7ポイントそれぞれ高くなっており、営業損失を生んでいる原因となっている。

図-7 健全企業と欠損企業の経費構成割合比較（単位：％）

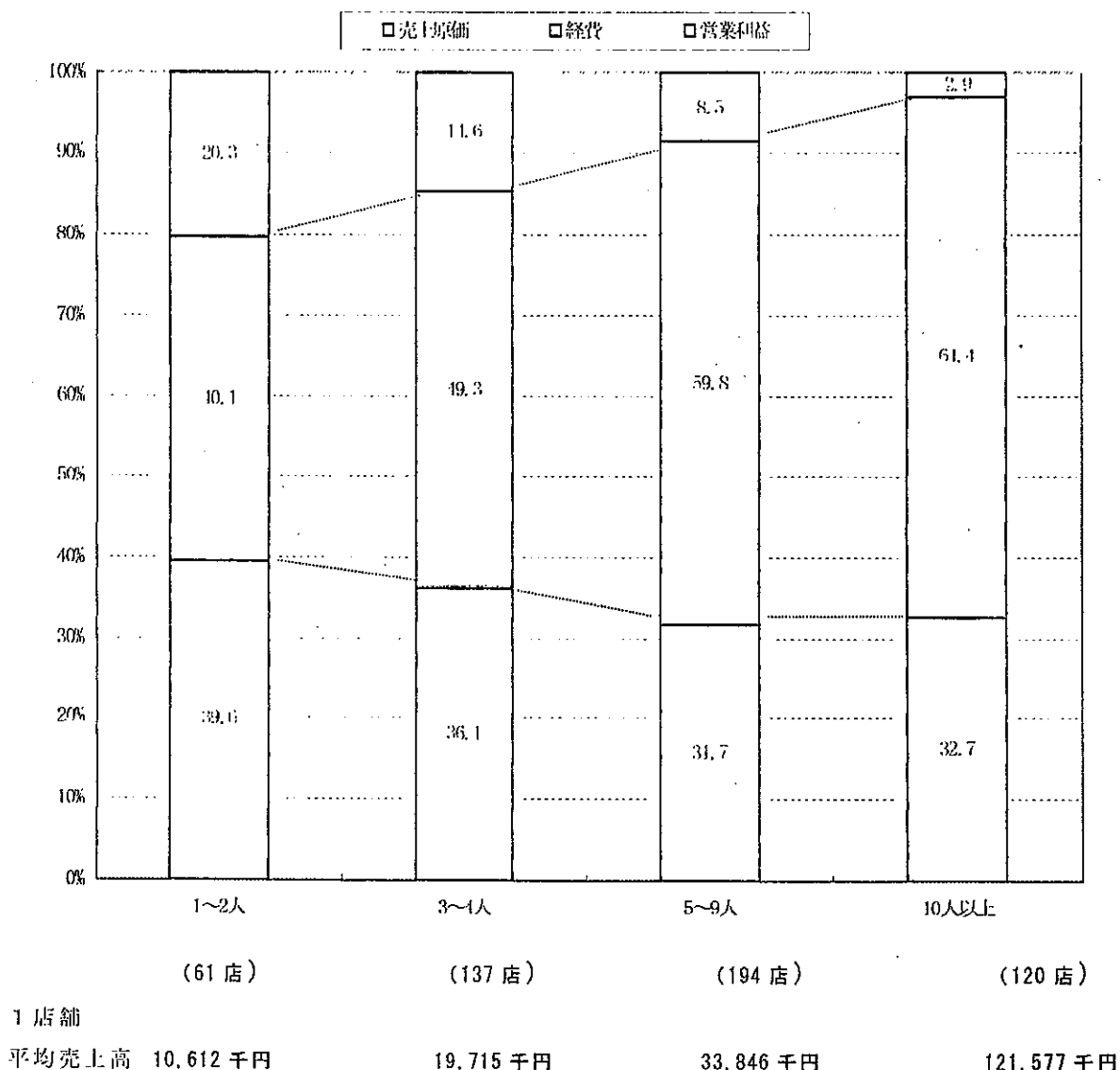


(2) 健全企業の従業者数規模別原価構成の比較

健全企業 512 店の原価構成割合（売上原価、経費、営業利益）を従業者数規模別（1 施設平均）に比較したものが（図-8）である。

- ① 5 段階規模を全般的にみると、売上原価の割合については、規模が大きくなるにしたがって小さくなる傾向が認められる。
- ② 一方、経費の割合についてみると、規模が大きくなるにしたがって大きくなる相関関係がみられる。1～2 人規模で 40.1%と最も低く、最も高い 10 人以上規模の 61.4%との間には 21.3 ポイントの格差がみられる。
- ③ ①②の結果から、営業利益の割合は、規模が大きくなるにしたがって小さくなっている。

図-8 健全企業の従業者数規模別原価構成比較（単位：%）

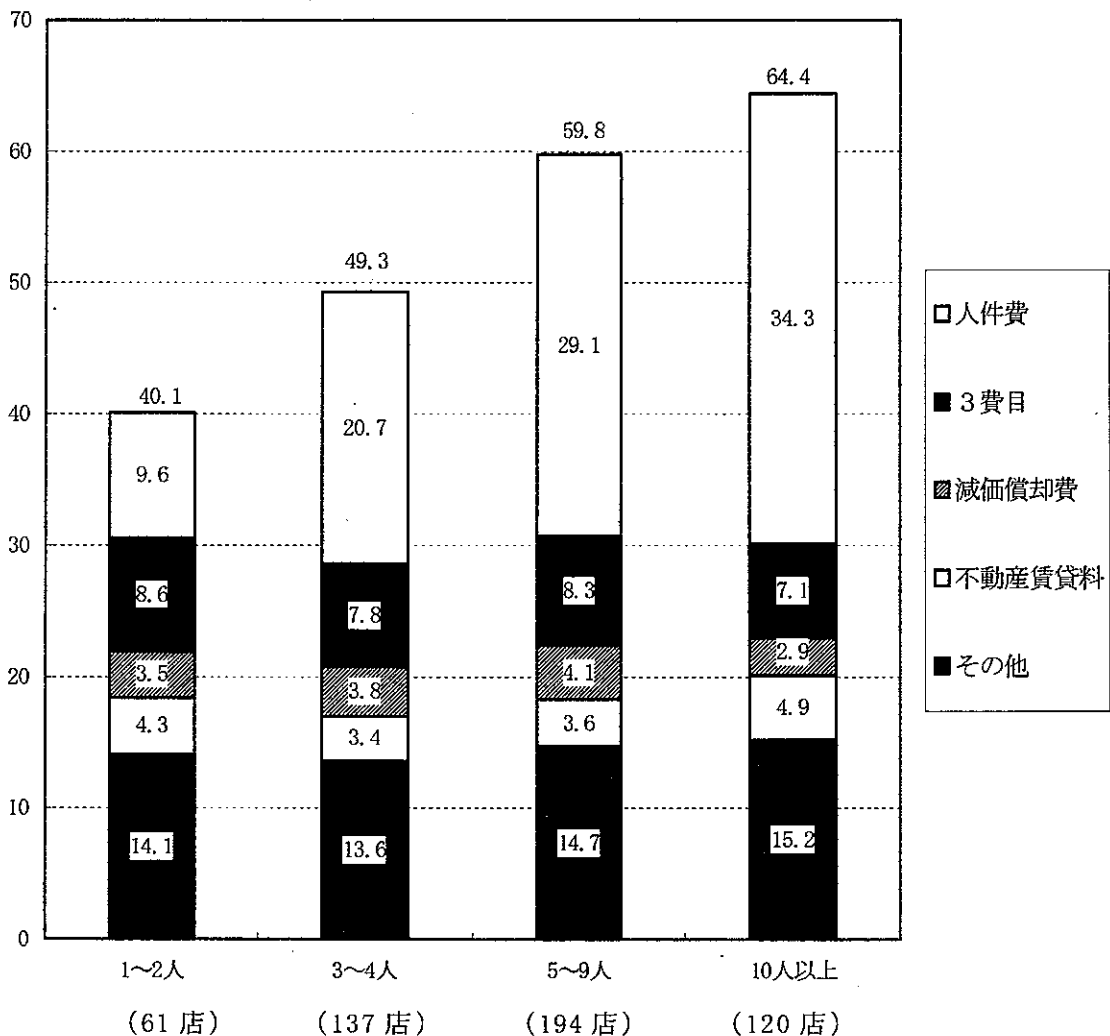


(3) 健全企業の従業員数規模別経費構成の比較

前項(2)で述べたように、規模と相関関係がみられる経費について、その費目の構成割合を比較したものが(図-9)である。

- ① 経費の中で最も大きな割合を占めている費目が人件費及びその他となっており、この2項目が、規模が大きくなるにつれて、その割合も高くなっている。
- ② 人件費の割合についてみると、1～2人規模が9.6%で最も低く、最も高い10人以上規模の34.3%との間に24.7ポイントの格差がみられる。また、減価償却費の割合については、10人以上規模が2.7%で最も低く、地代家賃の割合については、3～4人規模が3.4%で最も低くなっている。

図-9 健全企業の従業員数規模別経費構成の比較 (単位：%)



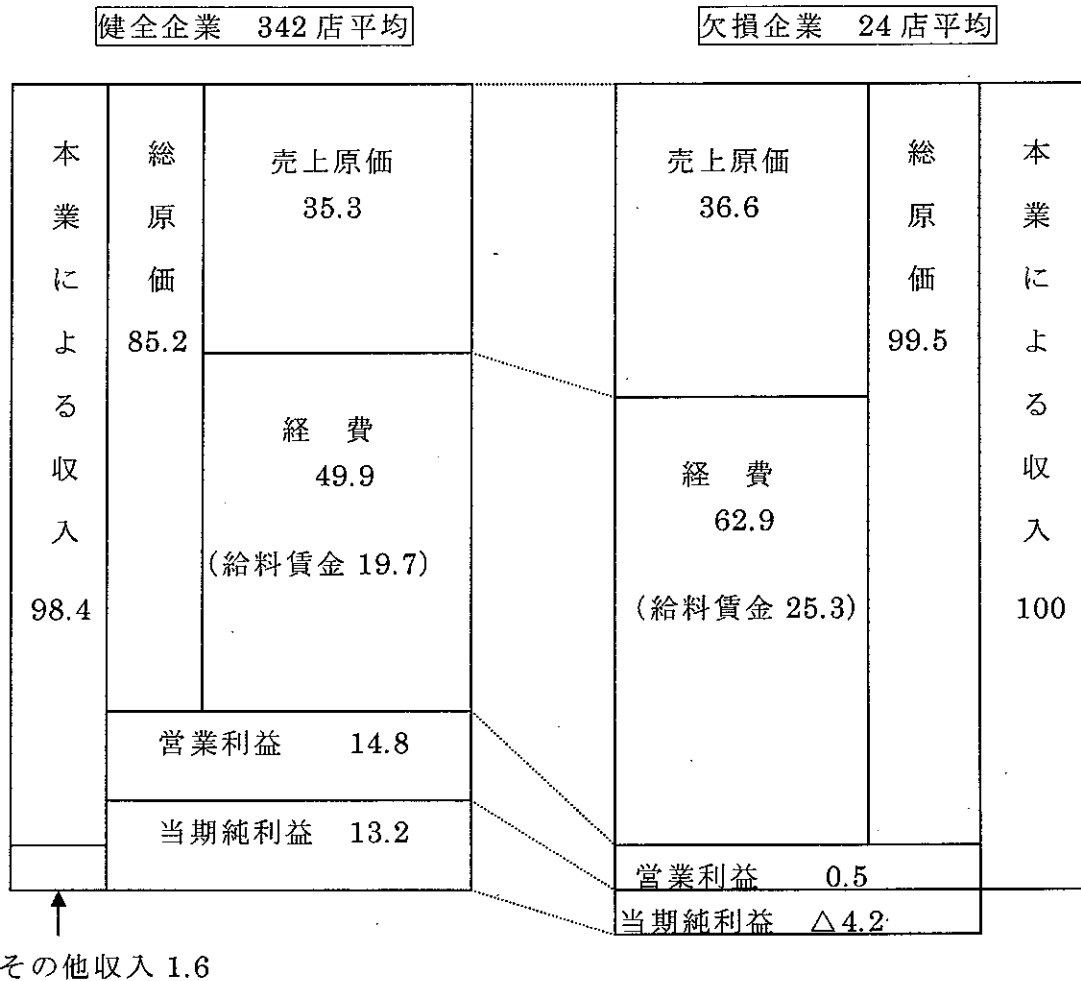
(注) 人件費：従業員給与及び福利厚生費

3費目：広告宣伝費、水道光熱費及び租税公課

(4) 個人・法人その他企業別健全企業と欠損企業の総原価構成の比較

①個人企業総数 366 店について、健全企業 342 店と欠損企業 24 店の総原価構成を比較したものが（図-10）である。

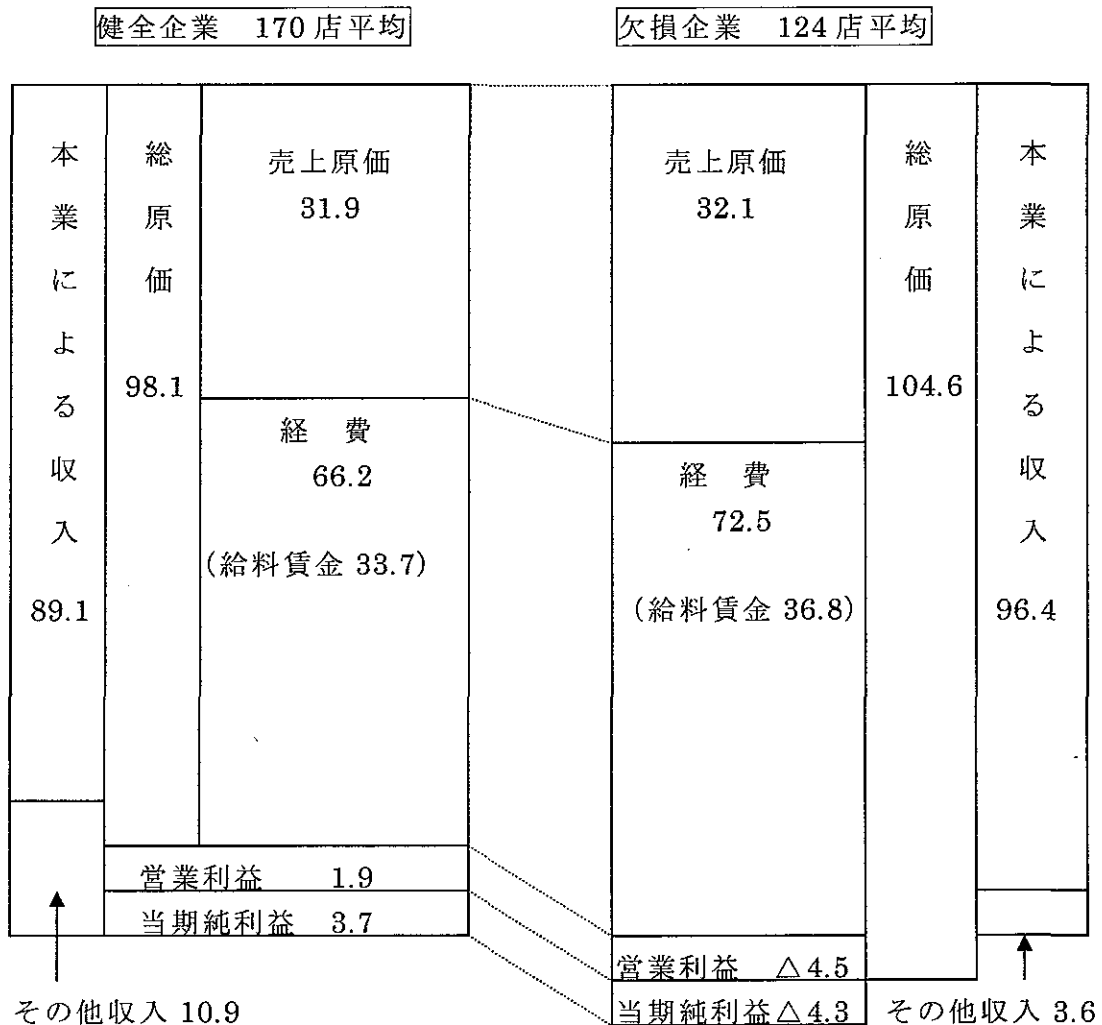
図-10 個人企業：健全・欠損企業の総原価構成（単位：％）



総原価構成のうち、売上原価については健全企業の方が欠損企業よりも 1.3 ポイント低く、経費についても同様に 13 ポイント低くなっている。その結果、営業利益については、健全企業の方が、14.3 ポイント高くなっている。経費のなかでも給料賃金の割合について健全企業の方が 5.6 ポイント低くなっており、営業利益が高くなっている主な要因となっている。

- ② 法人・その他企業総数 294 店について、健全企業 170 店と欠損企業 124 店の総原価構成を比較したものが（図－11）である。

図－11 法人企業：健全・欠損企業の総原価構成（単位：％）



総原価構成のうち売上原価については欠損企業の方が健全企業よりも僅かであるが 0.2 ポイント高く、経費については欠損の方が 6.3 ポイントも高くなっている。その結果、欠損企業の営業利益は 45% の欠損となり、健全企業との比較では 6.4 ポイント低くなっている。経費のうち給料賃金については欠損企業の方が 3.1 ポイント高く、欠損の主な要因となっている

3 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の資産・負債・資本の構成比 (図-12)

調査対象企業 660 店について、健全企業 512 店及び欠損企業 148 店のバランスシートの構成比を比較したものが (図-12) である。

- ① 健全企業は欠損企業と比較して、固定資産の割合が 2 ポイント高く、その結果、流動資産の割合が 1.6 ポイント低く、それだけ短期支払能力が低くなっている。
- ② 負債のうち、流動負債について比較すると、欠損企業の方が健全企業よりも 14.4 ポイント高く、固定負債についても 18.4 ポイント高くなっている。欠損企業の負債割合 100.9% は、総資本を 0.9 ポイント上回って債務超過となっていることを示している。
- ③ 資本構成割合については、健全企業の 32.0% に対して、欠損企業は $\Delta 0.9\%$ となっており、32.9 ポイントも高くなっている。欠損企業の資本構成についてみると、「準備金・積立金及び繰越損益」が $\Delta 8.9\%$ 「当期純利益」が $\Delta 6.2\%$ で両者合計すると $\Delta 15.1\%$ となり、「資本金」14.2% を喰いつぶし、その結果、自己資本は $\Delta 0.9\%$ となっている。

(2) 健全企業の個人・法人その他別資産・負債・資本の構成比 (図-13)

健全企業 512 店のうち、個人企業 342 店及び法人企業 170 店のバランスシートの構成を比較したものが (図-13) である。

- ① 資産構成割合のうち固定資産の割合については、個人企業が法人その他企業よりも 3.5 ポイント高く、その結果、流動資産の割合が 4 ポイント低く、それだけ短期支払い能力が低くなっている。
- ② 負債の割合については、流動負債・固定負債のいずれも法人企業より低く、合計で 33.6 ポイント低くなっている。
- ③ 資本の割合については、法人企業は 20% に対して個人企業は 53.5% と 33.5 ポイントも高くなっており、自己資本の充実がうかがわれる。

図-12 健全企業と欠損企業のバランスシート比較(単位:%)

健全企業 512店

欠損企業 148店

資産 100.0	流動資産 19.6		流動資産 21.2		資産 100.0
	固定資産 79.8		固定資産 77.8		
	繰延資産 0.5		繰延資産 1.1		
負債 68.0	流動負債 21.5	短期借入金 12.4	短期借入金 19.4	流動負債 35.9	負債 100.9
		その他 9.1	その他 16.5		
	固定負債 46.5	長期借入金 42.8	長期借入金 56.5	固定負債 64.9	
		その他 3.0	その他 8.4		
資本 32.0	資本金 (出資金又は元入金) 18.7		資本金(元入金) 14.2		資本 △0.9
	準備金・当期利益等 13.3		準備金・当期利益等 △15.1		

資本△0.9

図一13 健全企業の個人・法人その他バランスシート比較 (単位：%)

個人健全企業 342店

法人健全企業 170店

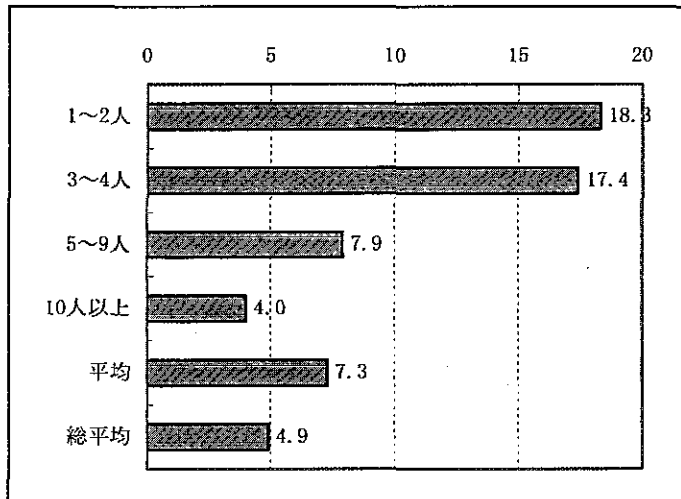
資産 100.0	流動資産 17.1		流動資産 21.1		資産 100.0
	固定資産 82.1		固定資産 78.6		
	繰延資産 1.6		繰延資産 0.4		
負債 46.4	流動負債 16.3	短期借入金 11.2	短期借入金 13.0	流動負債 24.4	負債 80.0
		その他 5.1	その他 11.4		
	固定負債 30.1	長期借入金 29.4	長期借入金 50.3	固定負債 55.6	
資本 53.5	資本金 (出資金又は元入金) 40.6		その他 5.3	資本 20.0	
	準備金・当期利益等 12.9		資本金(元入金) 6.5		
			準備金・当期利益等 13.5		

4 健全企業の経営分析指標

4-1 従業者数規模別比較（全企業）

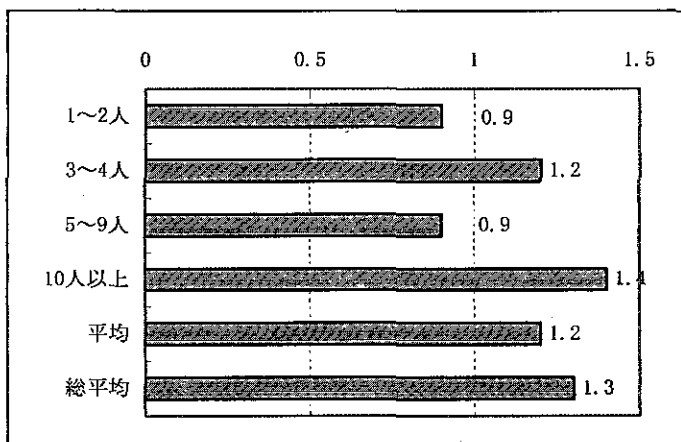
(1) 総合分析指標

① 経営資本対営業利益率 図-14（単位：％）



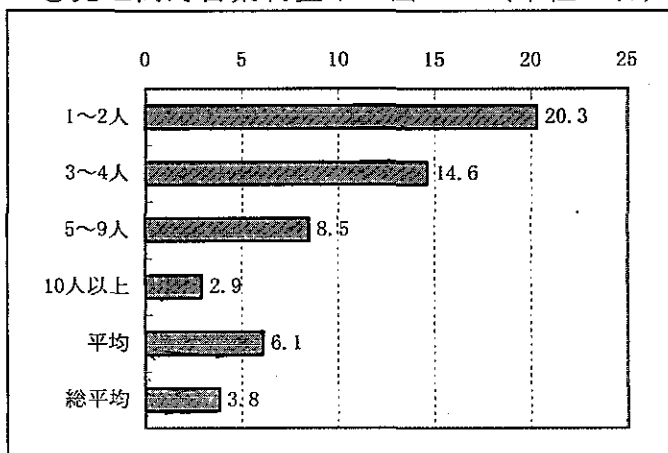
投下した経営資本の効率性を表す指標であり高いほど良い。「1~2人」規模が最も高く、規模が大きくなるにしたがって低くなる傾向を示している。「総平均」とは、健全企業の平均値に欠損企業の平均値を加えた全企業の総平均値である。以下の各指標についても同様である。

② 経営資本回転率 図-15（単位：回転／年）



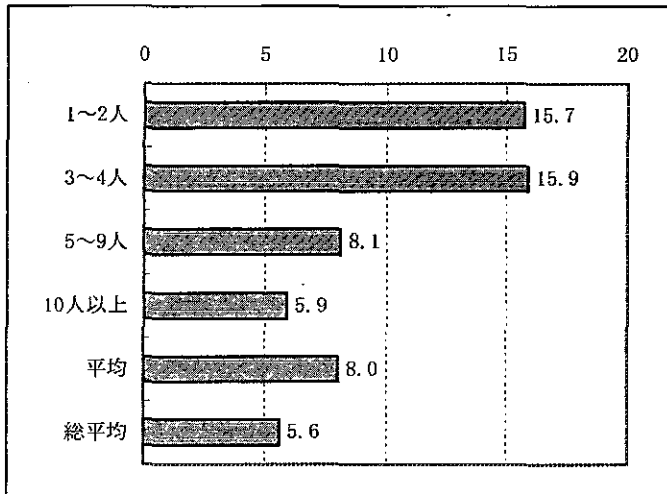
投下した経営資本が1年間に何回、回収されたかを表す指標で高いほど良い。「10人以上」規模が1.4回で最も高く平均値1.2回を上回っている。

③ 売上高対営業利益率 図-16（単位：％）



売上高に対する営業利益の割合を表す指標で高いほど良い。「1~2人」規模が20.3%で最も高く、規模が大きくなるにしたがって低くなる傾向を示している。最も低い「10人以上」規模の2.9%との間には17.4ポイントの格差が見られる。

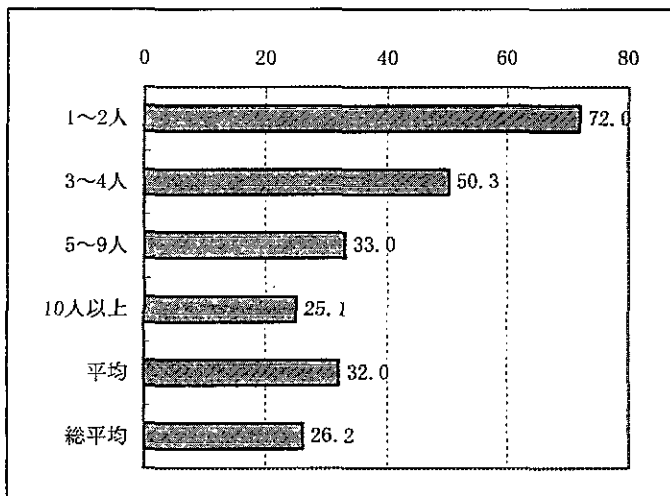
④総資本対経常利益率 図-17 (単位：%)



投下した総資本の効率性を表す指標で高いほど良い。

「3~4人」規模が15.9%と最も高く、最も低い「10人以上」規模の5.9%との間に10ポイントの格差がみられる。

⑤総資本対自己資本比率 図-18 (単位：%)

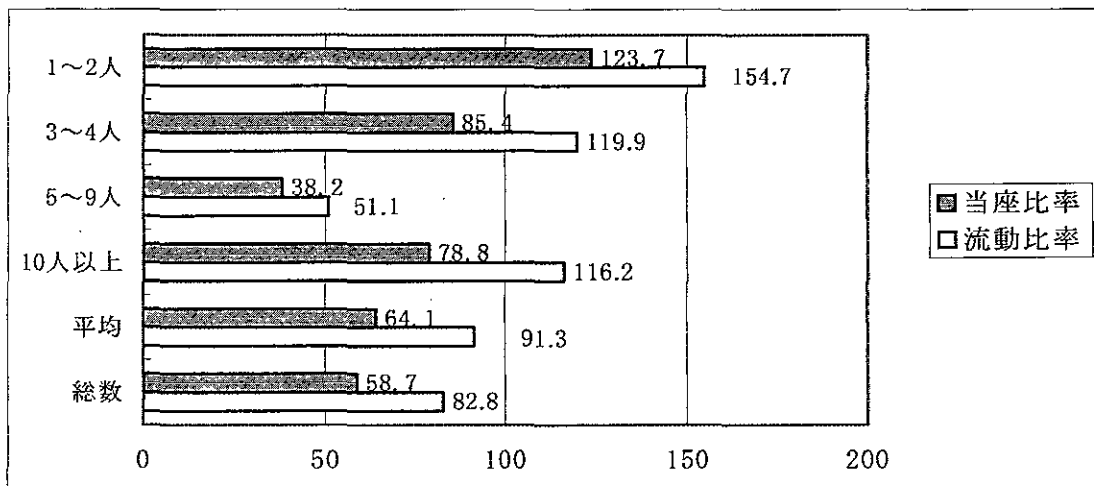


総資本に対する自己資本の割合を表す指標で高いほど良い。

「1~2人」規模が72.0%と最も高く、規模が大きくなるにしたがって低くなる傾向を示し、最も低い「10人」規模の25.1%との間に46.9ポイントの格差が開いている。

(2) 財務指標

①当座比率②流動比率 図-19 (単位：%)

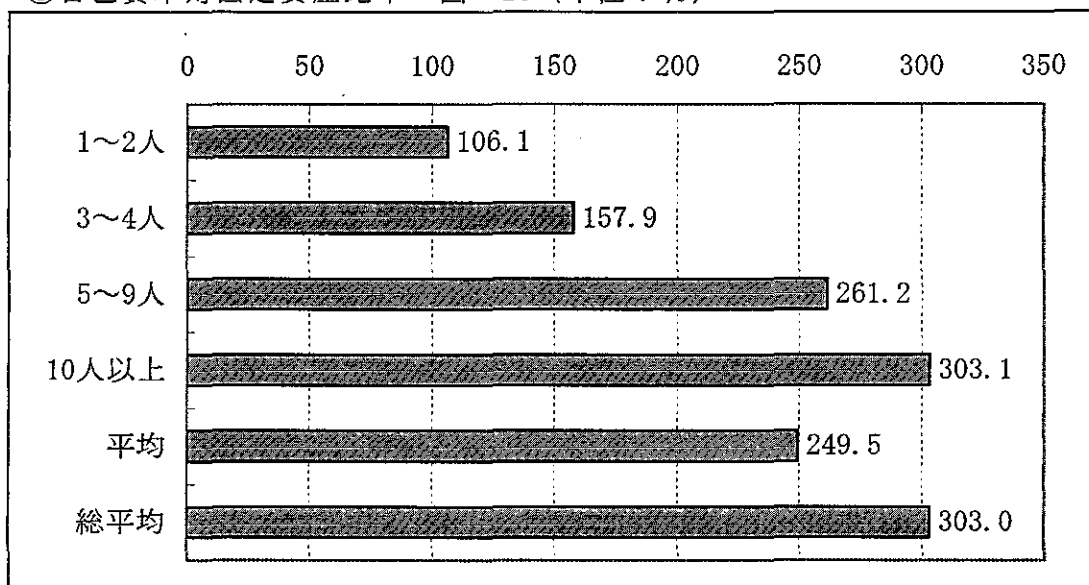


流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、当該企業の今後1年間以内の支払能力を表す指標であり、100%以上が望ましい。

当座比率は、さらに短期間（2～3ヶ月以内）の支払能力を表す指標である。一般的な水準は80～100%程度である。

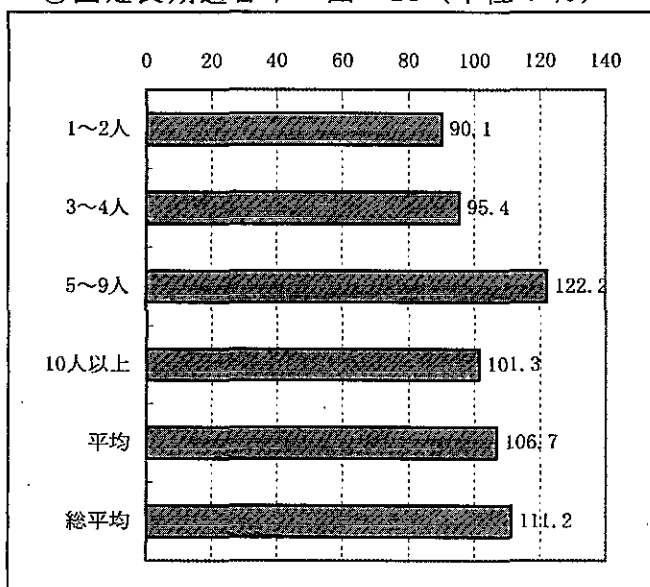
「1～2人」規模の両比率が最も高く、かつそれぞれ100%を超えており良好な短期支払能力を示している。「5～9人」規模においては、両比率の総平均値を下回り、かつ、それぞれ100%をかなり下回っている。

③自己資本対固定資産比率 図-20 (単位：%)



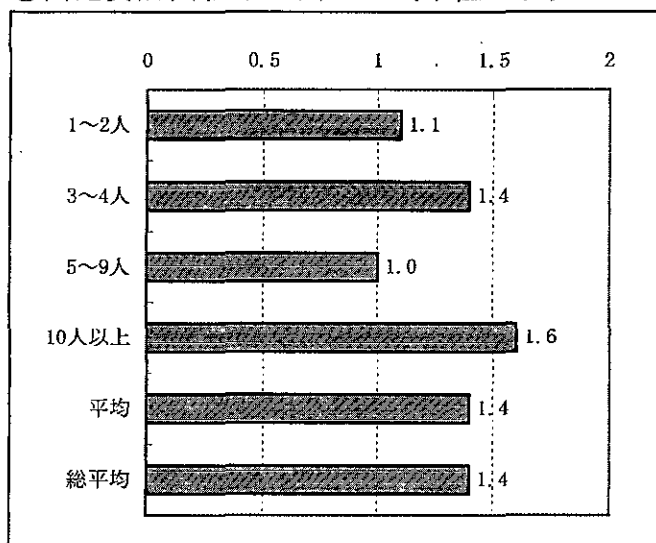
自己資本に対する固定資産の割合を表す指標であり100%以下が望ましい。すべての規模において100%を上回り自己資本の充実が望まれる。

④固定長期適合率 図-21 (単位：%)



自己資本に長期借入金を加えた合計額に対する固定資産の割合を表す指標で100%以下が原則である。「1～2人」及び「3～4人」規模が100%を下回り、その他は100%を上回っている。この比率が100%を超えると流動比率は100%以下となり、支払能力の低下を招来することになる。

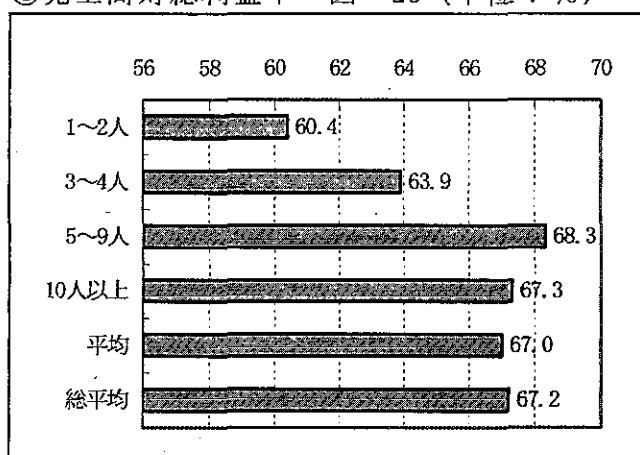
⑤固定資産回転率 図-22 (単位: %)



固定資産が年間売上高によって何回、回収されたかを表す指標で、高いほど良い。いずれの規模においても年1回転を上回っており、特に「10人以上」規模では1.6回と最も多く、固定資産の効率性が良いことを示している。

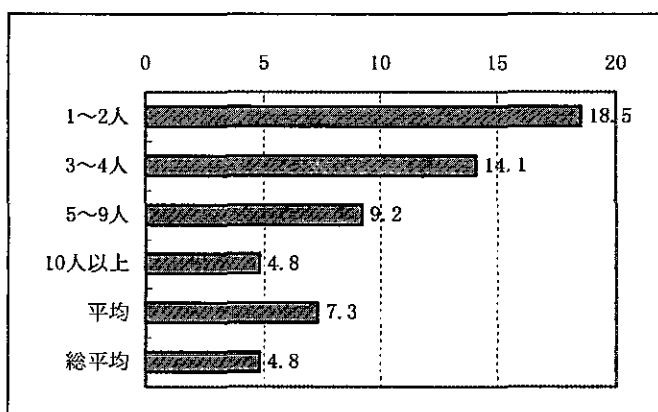
(3) 販売関係指標

①売上高対総利益率 図-23 (単位: %)



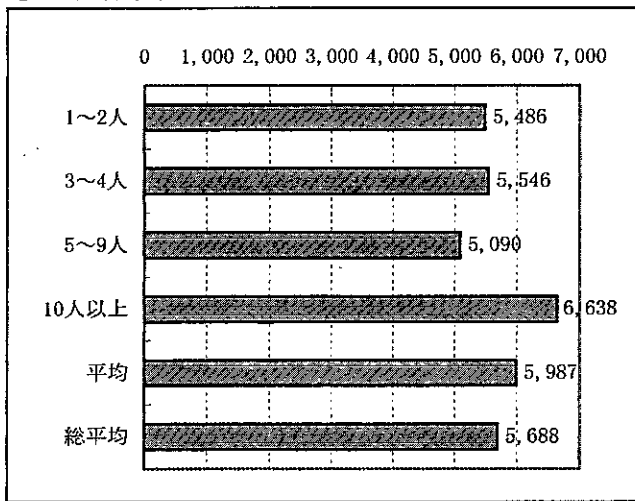
売上高に対する総利益の割合を表す指標で高いほど良い。「1~2人」規模が60.4%で最も低く、「5~9人」規模で68.3%と最も高くなっている。

②売上高対経常利益率 図-24 (単位: %)



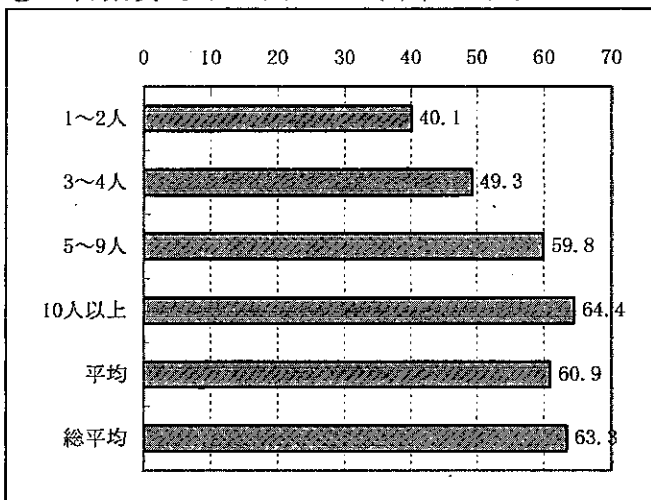
売上高に対する経常利益の割合を表す指標で高いほど良い。「1~2人」規模が18.5%で最も高く、規模が大きくなるにしたがって低下する傾向がみられる。「10人以上」規模が4.8%で最も低く、平均的7.3%を2.5ポイント下回っている。

③ 従業員1人当たり年間売上高 図-25 (単位：千円)



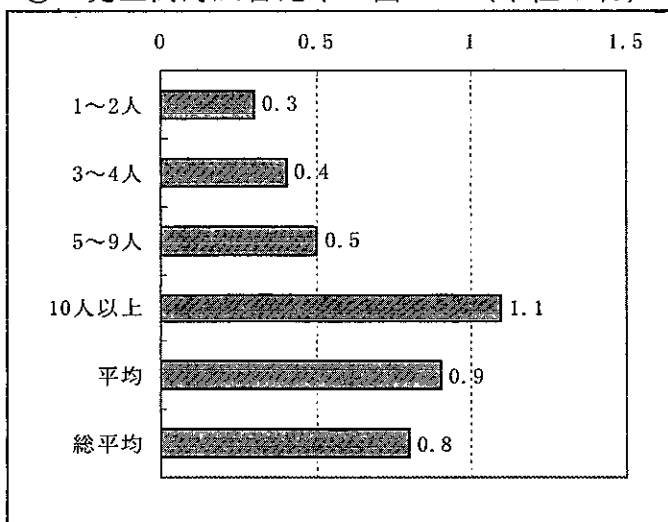
従業員1人当たり年間売上高(人的生産性)は、「5~9人」規模が5,090千円で最も低く、「10人以上」規模が6,638千円で最も高くなっている。

④ 営業費比率 図-26 (単位：%)



売上高に対する営業費の割合については、「1~2人」規模が最も低く40.1%となっている。規模が大きくなるにしたがって高くなる傾向を示している。

⑤ 売上高対広告比率 図-27 (単位：%)

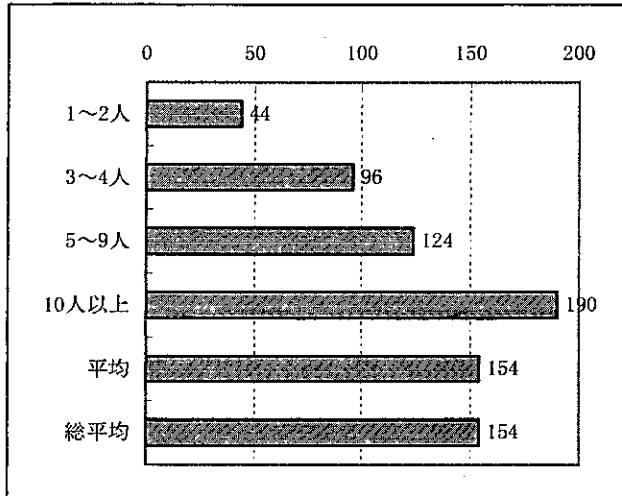


売上高に対する広告費の割合については、規模が大きくなるにしたがって高くなる傾向を示している。

「1~2」規模の0.3%と比較して「10人以上」規模は1.1%と、0.8ポイント高くなっている。

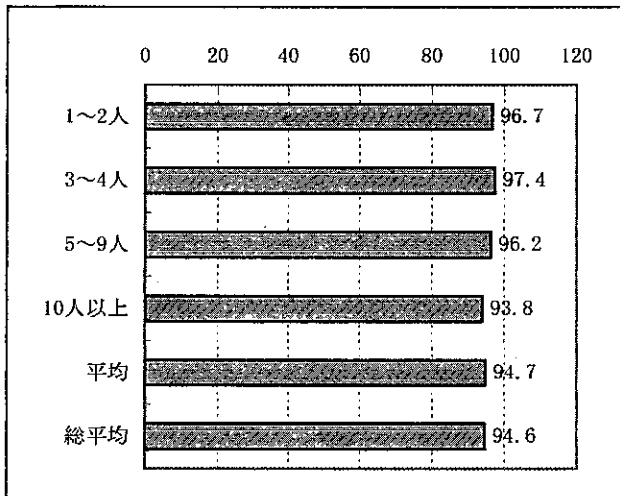
(4) 労務関係指標

① 従業員 1 人当たり月平均人件費 図-28 (単位: 千円)



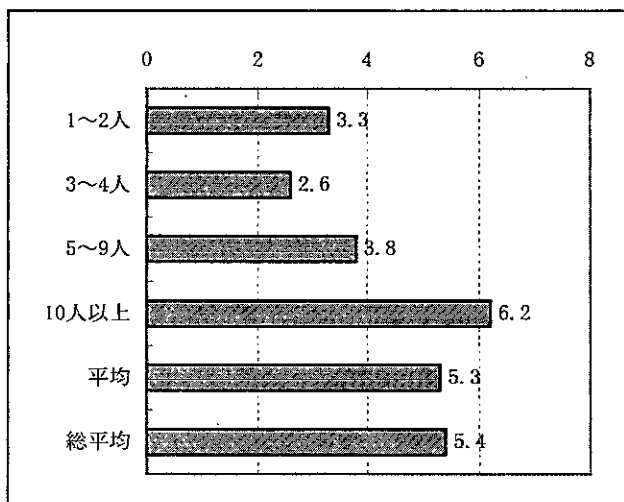
従業員 1 人当たり月平均人件費については、「10 人以上」規模が 190 千円で最も高く、最も少ない「1~2 人以下」規模の 44 千円と比較すれば 4.3 倍の格差を生じている。

② 総人件費対直接人件費比率 図-29 (単位: %)



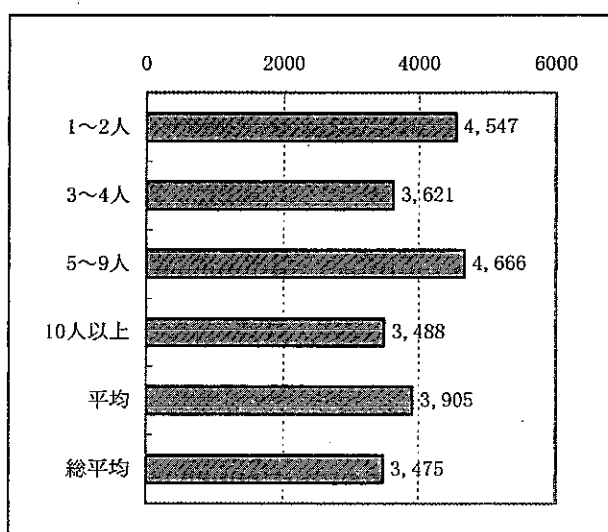
総人件費に占める直接人件費の割合については、「3~4 人」規模が 97.4%と最も高く、「10 人以下」規模が 93.8%と最も低くなっている。

③ 人件費対福利厚生費比率 図-30 (単位: %)



人件費に対する福利厚生費の割合については、「10 人以上」規模が 6.2%で最も高く、最も低い「3~4 人」規模の 2.6%の 2.4 倍となっている。

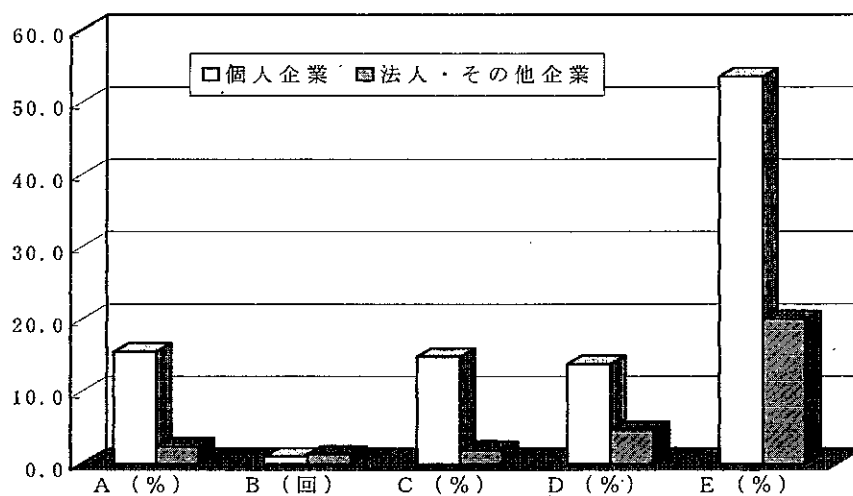
④従業員1人当たり有形固定資産 図-31 (単位: 千円)



従業員1人当たりの有形固定資産、すなわち「労働装備率」に「ついでには、「5~9人」規模が4,666千円で最も高く、「10人以上」規模が3,488千円で最も低くなっている。

4-2 個人・法人その他企業別比較

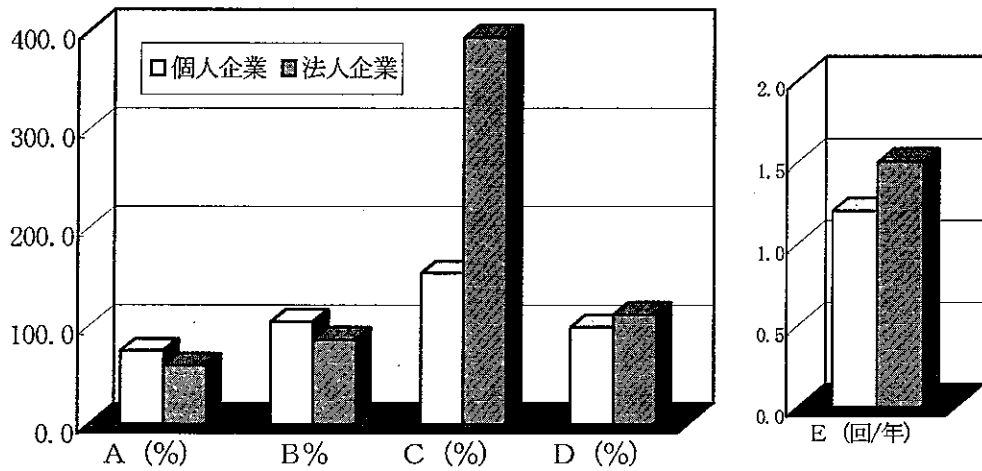
(1) 総合指標 図-32 (単位: %, 回/年)



	A (%)	B (回)	C (%)	D (%)	E (%)
	経営資本対 営業利益率	経営資本 回転率	売上高対 営業利益率	総資本対 経常利益率	総資本対 自己資本比率
個人企業	15.5	1.0	14.8	13.8	53.5
法人・その他企業	2.4	1.3	1.9	4.7	20.0

健全企業の個人企業342店及び法人その他企業170店に関する総合指標を比較したものが(図-32)である。経営資本回転率(B)を除いたほかの経営指標(A、C、D、E)のいずれについても、個人企業の方が法人企業よりも上回って良い。総資本対自己資本比率については個人企業の方が2.7高く、また経営資本対営業利益率については6.5倍も高くなっている。

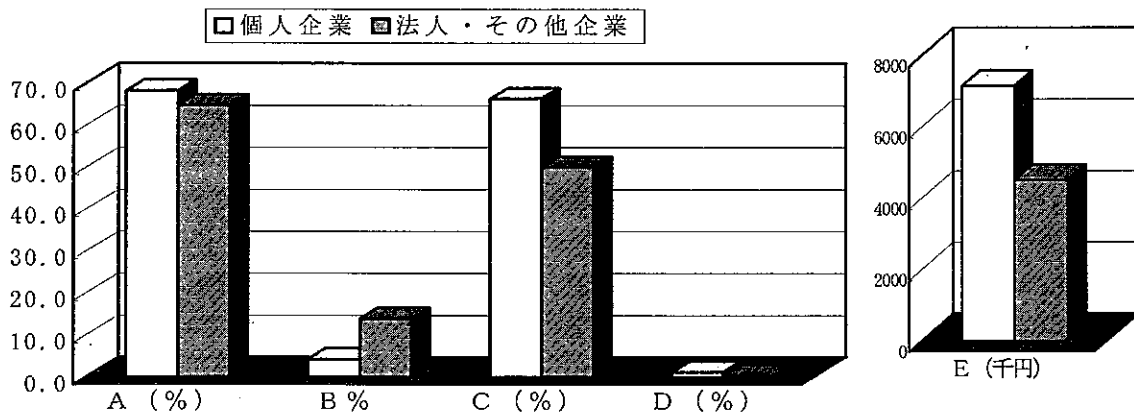
(2) 財務指標 図-33 (単位: %、回/年)



	A%	B%	C%	D%	E (回/年)
	当座比率	流動比率	自己資本対 固定資産比率	固定長期 適合率	
個人企業	75.0	104.6	153.4	99.1	1.2
法人・その他企業	60.0	86.4	393.1	111.7	1.5

財務指標について比較したものが(図-33)である。固定資産回転率を除いてすべての指標について個人企業の方が良い。特に個人企業では、固定長期適合率が100%を下回っており、財務基盤が安定している結果、流動比率についても法人企業よりも18.2ポイント高く、良好な支払い能力を示している。

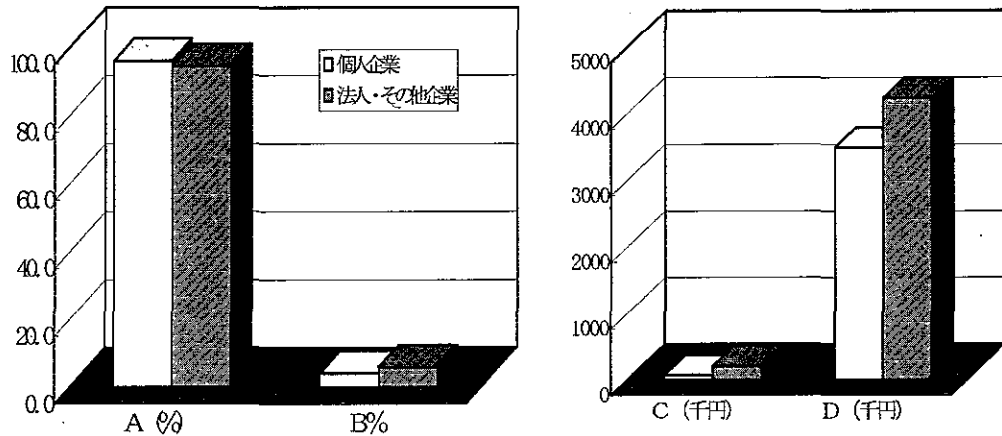
(3) 販売関係指標 図-34 (単位: %、千円)



	A%	B%	C%	D%	E (千円)
	売上高対 総利益率	売上高対 経常利益率	営業費比率	売上高対 広告費比率	
個人企業	68.1	4.2	66.2	1.1	7138
法人・その他企業	64.7	13.9	49.9	0.4	4494

- ① 個人企業は法人企業よりも、総利益率（A）において3.4ポイント高いが、営業費比率（C）において16.3ポイント高い。その結果、経常利益率（B）において9.7ポイント低くなっている。
- ② 従業員1人当たりの年間売上高（E）は、個人企業の方が1.6倍高く、生産性の高いことを示している。

(4) 労務関係指標 図-35 (単位：千円、%)



	A%	B%	C (千円)	D (千円)
	総人件費対直接人件費率	人件費対福利厚生費比率	従業員1人当たり月平均人件費	従業員1人当たり有形固定資産
個人企業	95.9	4.1	77	3,489
法人・その他企業	94.3	5.7	213	4,226

月平均人件費(C)については、法人・その他企業は個人企業の2.8倍と高い。また、従業員1人当たり有形固定資産(D)についても、法人・その他企業の方が1.2倍と高く、さらに福利厚生面でも充実を図り、福利厚生費比率(B)が1.6ポイント高くなっている。

平成14年度生活衛生関係営業経営実態調査

乙票結果表一覧

- 第1表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益（前年分・当年分）×経営主体－創業年－地域ブロック別
- 第2表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益，健全・欠損企業×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別
- 第3表 施設数・構成割合，売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別
- 第4表－1 1 施設当たり売上高（平均原価額），経営主体－健全・欠損企業－従業員規模×損益計算表項目別
- 第4表－2 1 施設当たり売上高構成割合，経営主体－健全・欠損企業－従業員規模×損益計算表項目別
- 第5表－1 1 施設当たり平均額，経営主体－健全・欠損企業－従事者の規模×貸借対照表項目別
- 第5表－2 1 施設当たり平均額構成割合，経営主体－健全・欠損企業－従事者の規模×貸借対照表項目別
- 第6表 経営指標，経営主体－健全・欠損企業－従事者の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

第1表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益（前年分・当年分）×経営主体－創業年－地域ブロック別

	前年分			当年分		
	売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益
総数（以下、単位千円）	68,317	45,447	8,170	47,579	44,303	2,064
経営主体	個人経営	34,094	28,539	12,480	23,027	2,831
	株式会社	148,756	105,727	2,444	145,017	4,722
	有限会社	104,315	58,872	2,927	64,909	387
	その他	34,385	33,491	-71	36,290	-724
	不詳	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	32,424	28,640	4,362	32,735	2,169
	昭和50～63年	76,016	60,457	24,626	49,661	1,861
	昭和元年～49年	76,810	41,907	2,919	48,730	2,156
	大正期以前	53,188	46,926	1,808	52,862	2,013
	不詳	23,535	23,535	649	21,176	-744
地域ブロック	北海道・東北	38,428	36,459	1,307	38,648	1,611
	関東・甲信越	46,838	42,497	1,484	46,362	905
	東海・北陸	43,800	39,168	1,987	46,533	3,384
	近畿	58,639	32,022	4,831	54,267	1,802
	中国・四国	125,743	32,849	4,790	36,807	1,588
	九州	98,107	79,906	33,275	64,809	3,319

第2表 1施設当たり平均売上高と当期純利益、健全・欠損企業×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－税務申告別

	1施設当たり(総数 660 施設)			1施設当たり(健全企業 512 施設)			1施設当たり(欠損企業 148 施設)		
	売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益
総数(以下、単位千円)	47,579	44,303	2,064	47,859	44,094	3,236	46,610	45,027	-1,992
専業	43,157	42,959	2,092	42,100	41,933	3,210	46,804	46,499	-1,765
兼業	74,726	50,342	1,762	83,330	54,818	3,310	45,293	35,032	-3,534
兼不詳	176,331	176,331	6,789	176,331	176,331	6,789	-	-	-
経営主体									
個人経営	23,027	22,668	2,831	23,415	23,031	3,081	17,497	17,497	-731
株式会社	145,017	114,483	4,722	159,182	124,515	6,687	80,489	68,783	-4,227
有限会社	64,909	62,810	387	78,091	75,139	2,562	50,094	48,953	-2,058
その他	36,290	36,290	-724	25,918	25,918	1,872	46,662	46,662	-3,320
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年									
平成元年以降	32,735	30,885	2,169	32,943	31,429	3,026	32,001	28,965	-854
昭和50～63年	49,661	42,404	1,861	49,883	41,087	2,727	48,665	48,303	-2,017
昭和元年～49年	48,730	47,168	2,156	48,524	47,126	3,399	49,440	47,311	-2,128
大正期以前	52,862	48,895	2,013	55,482	50,034	3,840	46,573	46,161	-2,372
不詳	21,176	21,176	-744	-	-	-	21,176	21,176	-744
立地条件									
商業地区	42,650	41,498	2,015	43,025	42,010	3,312	41,404	39,800	-2,290
住宅地区	36,095	35,335	2,023	33,269	32,785	2,847	48,056	46,130	-1,466
工場・オフィス街	27,330	25,698	1,689	26,340	24,772	2,623	32,278	30,328	-2,976
郊外の幹線道路沿い	75,982	63,530	2,487	81,247	64,740	3,954	60,827	60,046	-1,737
駅舎内・駅前	37,177	35,456	928	36,230	36,002	1,679	41,199	33,139	-2,264
その他	52,375	51,370	2,164	55,511	54,198	3,355	42,074	42,074	-1,750
不詳	145,916	145,916	511	287,868	287,868	3,296	3,963	3,963	-2,275
従業員の規模									
1人	5,550	5,550	546	1,216	1,216	-427	4,683	4,683	352
2人	10,967	10,662	1,934	7,843	7,843	-851	10,669	10,394	1,669
3人	11,670	11,617	2,159	12,706	12,692	-1,069	11,816	11,769	1,704
4人	26,173	25,857	3,068	20,298	19,769	-757	25,151	24,798	2,403
5～9人	33,846	32,212	2,893	38,107	36,850	-2,036	34,987	33,454	1,573
10～19人	85,281	80,082	4,134	64,326	60,225	-2,511	79,776	74,866	2,388
20人以上	217,269	183,520	7,841	130,647	129,936	-3,390	192,789	168,377	4,667
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック									
北海道・東北	38,648	37,864	1,611	38,855	38,172	2,794	37,958	36,840	-2,331
関東・甲信越	46,362	44,284	905	45,940	43,367	2,498	47,127	45,943	-1,980
東海・北陸	46,533	45,907	3,384	41,316	40,830	4,530	69,388	68,147	-1,636
近畿	54,267	34,101	1,802	58,744	34,175	2,825	38,394	33,842	-1,824
中国・四国	36,807	35,664	1,588	36,029	35,115	2,278	40,739	38,437	-1,901
九州	64,809	60,365	3,319	68,579	63,660	4,161	40,071	38,746	-2,212
税申告									
青色申告	49,120	45,602	2,100	49,397	45,323	3,313	48,165	46,566	-2,093
白色申告	15,166	14,876	1,107	11,659	11,251	1,875	23,739	23,739	-772
不詳	50,418	49,138	2,349	51,258	50,558	2,986	45,584	40,974	-1,312

第3表 施設数・構成割合、売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－税務申告別

	施設数	実数								
		当期純利益増加			当期純利益減少			当期純利益増減なし		
		売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし
総数	660	121	148	13	59	265	8	1	3	42
専業	574	103	134	9	52	229	6	1	2	38
兼業	84	17	14	4	6	36	2	-	1	4
兼不詳	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
経営主体	366	58	77	11	28	162	4	-	-	26
個人経営	50	14	16	-	6	11	-	-	1	2
株式会社	240	49	53	2	24	91	4	1	2	14
有限会社	4	-	2	-	1	1	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	77	16	13	3	9	25	2	-	-	9
平成元年以降	159	25	39	4	17	58	2	-	3	11
昭和50～63年	338	62	80	5	22	147	3	1	-	18
昭和元年～49年	85	18	16	1	11	34	1	-	-	4
大正期以前	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	298	55	66	3	30	121	4	1	-	18
商業地区	157	25	39	3	17	64	1	-	2	6
住宅地区	24	5	7	1	1	9	-	-	-	1
工場・オフィス街	128	26	26	3	9	47	1	-	1	15
郊外の幹線道路沿い	21	3	6	2	1	8	1	-	-	-
駅舎内・駅前	30	7	4	1	1	15	1	-	-	1
その他	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	5	1	3	-	-	1	-	-	-	-
1人	63	7	9	1	3	33	1	-	-	9
2人	71	8	12	2	6	34	1	-	-	8
3人	92	17	17	2	8	39	2	-	1	6
4人	265	55	69	7	21	99	2	-	2	10
5～9人	118	22	24	1	15	48	1	1	-	6
10～19人	46	11	14	-	6	11	1	-	-	3
20人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	104	26	27	-	15	36	-	-	-	-
北海道・東北	163	28	40	1	11	74	3	-	2	4
関東・甲信越	113	22	35	2	8	34	1	-	-	11
東海・北陸	50	7	9	2	4	27	-	-	-	1
近畿	109	24	19	1	11	51	-	-	-	3
中国・四国	121	14	18	7	10	43	4	1	1	23
九州	602	109	142	12	54	245	8	1	2	29
税申告	31	6	3	-	2	16	-	-	1	3
青色申告	27	6	3	1	3	4	-	-	-	10
白色申告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表 施設数・構成割合、売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－税務申告別

	施設数	構成割合									
		当期純利益増加			当期純利益減少			当期純利益増減なし			
		売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし	
総数	100.0	18.3	22.4	2.0	8.9	40.2	1.2	0.2	0.5	6.4	
専業・兼業	専業	100.0	17.9	23.3	1.6	9.1	39.9	1.0	0.2	0.3	6.6
	兼業	100.0	20.2	16.7	4.8	7.1	42.9	2.4	-	1.2	4.8
	不詳	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	100.0	15.8	21.0	3.0	7.7	44.3	1.1	-	-	7.1
	株式会社	100.0	28.0	32.0	-	12.0	22.0	-	-	2.0	4.0
	有限会社	100.0	20.4	22.1	0.8	10.0	37.9	1.7	0.4	0.8	5.8
	その他	100.0	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	20.8	16.9	3.9	11.7	32.5	2.6	-	-	11.7
	昭和50～63年	100.0	15.7	24.5	2.5	10.7	36.5	1.3	-	1.9	6.9
	昭和元年～49年	100.0	18.3	23.7	1.5	6.5	43.5	0.9	0.3	-	5.3
	大正期以前	100.0	21.2	18.8	1.2	12.9	40.0	1.2	-	-	4.7
	不詳	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	18.5	22.1	1.0	10.1	40.6	1.3	0.3	-	6.0
	住宅地区	100.0	15.9	24.8	1.9	10.8	40.8	0.6	-	1.3	3.8
	工場・オフィス街	100.0	20.8	29.2	4.2	4.2	37.5	-	-	-	4.2
	郊外の幹線道路沿い	100.0	20.3	20.3	2.3	7.0	36.7	0.8	-	0.8	11.7
	駅舎内・駅前	100.0	14.3	28.6	9.5	4.8	38.1	4.8	-	-	-
	その他	100.0	23.3	13.3	3.3	3.3	50.0	3.3	-	-	3.3
	不詳	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
従業員の規模	1人	100.0	20.0	60.0	-	-	20.0	-	-	-	-
	2人	100.0	11.1	14.3	1.6	4.8	52.4	1.6	-	-	14.3
	3人	100.0	11.3	16.9	2.8	8.5	47.9	1.4	-	-	11.3
	4人	100.0	18.5	18.5	2.2	8.7	42.4	2.2	-	1.1	6.5
	5～9人	100.0	20.8	26.0	2.6	7.9	37.4	0.8	-	0.8	3.8
	10～19人	100.0	18.6	20.3	0.8	12.7	40.7	0.8	0.8	-	5.1
	20人以上	100.0	23.9	30.4	-	13.0	23.9	2.2	-	-	6.5
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	100.0	25.0	26.0	-	14.4	34.6	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	17.2	24.5	0.6	6.7	45.4	1.8	-	1.2	2.5
	東海・北陸	100.0	19.5	31.0	1.8	7.1	30.1	0.9	-	-	9.7
	近畿	100.0	14.0	18.0	4.0	8.0	54.0	-	-	-	2.0
	中国・四国	100.0	22.0	17.4	0.9	10.1	46.8	-	-	-	2.8
	九州	100.0	11.6	14.9	5.8	8.3	35.5	3.3	0.8	0.8	19.0
税申告	青色申告	100.0	18.1	23.6	2.0	9.0	40.7	1.3	0.2	0.3	4.8
	白色申告	100.0	19.4	9.7	-	6.5	51.6	-	-	3.2	9.7
	不詳	100.0	22.2	11.1	3.7	11.1	14.8	-	-	-	37.0

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）	総数										
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)	660	512	61	137	194	120	148	7	26	71	44
売上高	47,579	47,859	10,612	19,715	33,846	121,577	46,610	6,896	17,378	38,107	83,921
本業による収入	44,303	44,094	10,327	19,517	32,212	108,528	45,027	6,896	17,047	36,850	80,821
その他の収入	3,275	3,765	285	199	1,634	13,050	1,583	-	331	1,258	3,100
売上原価	550	536	125	287	421	1,214	598	477	237	598	830
期首商品棚卸高	15,568	15,731	4,193	7,067	10,709	39,604	15,004	2,048	5,513	11,779	27,876
仕入金額	16,117	16,266	4,318	7,354	11,130	40,819	15,602	2,525	5,751	12,377	28,707
小計	491	482	120	235	400	1,081	522	30	191	557	742
期末商品棚卸高	15,626	15,784	4,198	7,119	10,730	39,738	15,079	2,495	5,559	11,820	27,965
差引原価											
売上総利益	31,953	32,074	6,414	12,596	23,116	81,840	31,531	4,401	11,819	26,287	55,956
経費	702	690	116	196	635	1,634	745	70	136	655	1,358
租税公課	128	132	1	18	81	411	115	-	1	108	210
荷造運賃	2,520	2,511	767	1,253	1,985	5,685	2,550	697	1,144	2,274	4,121
水道光熱費	205	206	16	77	110	606	202	31	124	137	379
旅費交通費	245	248	107	133	218	502	234	72	141	208	358
通信費	382	408	32	76	177	1,351	292	13	111	215	567
広告宣伝費	311	306	107	154	251	668	331	105	140	260	593
接待交際費	488	483	61	104	375	1,303	505	47	204	345	1,015
損害保険料	373	379	99	227	287	844	354	185	154	341	520
修繕費	914	921	240	401	638	2,318	888	207	345	777	1,495
消耗品費	1,605	1,610	376	752	1,401	3,555	1,590	327	550	1,480	2,584
減価償却費	840	782	34	106	370	2,601	1,039	18	583	793	1,867
福利厚生費	14,608	13,961	987	3,983	9,491	39,175	16,844	942	6,239	14,052	30,147
給料賃金	74	78	11	25	7	288	58	-	-	111	18
外注工賃	445	488	66	115	347	1,357	294	10	95	182	638
利子割引料	2,251	2,085	461	677	1,222	5,914	2,826	671	1,011	2,261	5,155
地代家賃	66	63	1	10	41	191	74	148	-	15	202
貸倒金	3,960	3,787	776	1,415	2,612	9,924	4,560	1,370	1,498	4,151	7,536
その他	30,122	29,145	4,258	9,724	20,248	78,350	33,501	4,914	12,476	28,364	58,762
計											
営業利益	1,831	2,930	2,156	2,872	2,867	3,490	-1,971	-512	-658	-2,077	-2,806
営業外収益	1,120	1,174	18	161	747	3,609	933	5	175	664	1,965
営業外費用	653	588	209	262	513	1,272	880	283	356	570	1,786
当期利益	2,298	3,516	1,965	2,770	3,101	5,827	-1,917	-790	-839	-1,983	-2,627
税引当金	234	280	122	107	208	673	75	-	38	52	143
当期純利益	2,064	3,236	1,843	2,663	2,893	5,153	-1,992	-790	-877	-2,036	-2,770

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）	個人経営										
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
（施設数）	366	342	61	124	129	28	24	6	10	6	2
売上高	23,027	23,415	10,612	15,111	28,463	64,824	17,497	7,120	15,652	30,279	19,509
本業による収入	22,668	23,031	10,327	14,892	27,849	64,557	17,497	7,120	15,652	30,279	19,509
その他の収入	359	384	285	219	614	267	-	-	-	-	-
売上原価	274	265	125	208	325	549	402	544	192	686	175
期首商品棚卸高	274	265	125	208	325	549	402	544	192	686	175
仕入金額	8,109	8,240	4,193	5,101	9,219	26,445	6,242	2,135	5,598	10,910	7,781
小計	8,383	8,505	4,318	5,308	9,545	26,994	6,644	2,679	5,789	11,596	7,956
期末商品棚卸高	245	245	120	174	322	484	236	23	153	596	214
差引原価	8,138	8,260	4,198	5,135	9,223	26,510	6,408	2,656	5,636	11,000	7,742
売上総利益	14,889	15,155	6,414	9,976	19,240	38,314	11,090	4,465	10,016	19,279	11,767
経費	367	368	116	155	499	1,265	345	61	133	1,043	160
租税公課	367	368	116	155	499	1,265	345	61	133	1,043	160
荷造運賃	18	19	1	18	28	29	0	-	-	0	1
水道光熱費	1,390	1,397	767	1,072	1,717	2,740	1,285	717	1,179	2,000	1,373
旅費交通費	65	68	16	26	95	248	17	36	8	19	2
通信費	157	158	107	110	198	302	143	76	148	196	158
広告宣伝費	102	103	32	59	139	286	94	14	149	102	30
接待交際費	187	187	107	129	210	513	187	123	145	368	49
損害保険料	147	146	61	86	181	431	166	44	175	207	361
修繕費	208	202	99	143	226	573	301	170	146	751	116
消耗品費	476	476	240	325	589	1,136	471	228	351	738	1,005
減価償却費	872	872	376	618	1,129	1,887	880	382	445	2,204	577
福利厚生費	203	196	34	84	264	737	291	9	147	753	472
給料賃金	4,611	4,624	987	2,454	6,593	13,081	4,429	836	4,810	7,351	4,540
外注工賃	40	43	11	4	7	446	11	-	-	-	131
利子割引料	209	216	66	123	302	563	107	12	71	296	-
地代家賃	780	798	461	546	889	2,225	530	670	501	332	847
貸倒金	26	24	1	11	50	11	49	173	-	23	-
その他	1,785	1,791	776	1,164	2,287	4,494	1,698	1,098	1,497	2,420	2,331
計	11,643	11,688	4,258	7,126	15,403	30,967	11,001	4,648	9,903	18,801	12,148
営業利益	3,245	3,467	2,156	2,850	3,837	7,347	89	-184	112	477	-381
営業外収益	63	64	18	68	73	100	49	-	2	195	-
営業外費用	308	270	209	241	306	363	848	330	749	1,815	-
当期利益	3,001	3,261	1,965	2,677	3,605	7,084	-710	-514	-635	-1,143	-381
税引当金	170	180	122	114	248	283	21	-	49	-	-
当期純利益	2,831	3,081	1,843	2,563	3,357	6,802	-731	-514	-684	-1,143	-381

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業者の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）	法人・その他										
	総数	健全企業（従業者の規模別）					欠損企業（従業者の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
（施設数）	294	170	-	13	65	92	124	1	16	65	42
売上高	78,143	97,034	-	63,633	44,528	138,850	52,245	5,553	18,456	38,830	86,988
本業による収入	71,237	86,468	-	63,633	40,871	121,910	50,355	5,553	17,919	37,457	83,741
その他の収入	6,906	10,566	-	-	3,658	16,940	1,889	-	537	1,374	3,247
売上原価											
期首商品棚卸高	893	1,080	-	1,040	611	1,417	636	78	266	590	861
仕入金額	24,853	30,801	-	25,829	13,667	43,609	16,700	1,527	5,460	11,859	28,833
小計	25,746	31,881	-	26,869	14,277	45,026	17,335	1,605	5,726	12,449	29,695
期末商品棚卸高	798	959	-	821	557	1,263	578	72	216	553	767
差引原価	24,948	30,922	-	26,048	13,721	43,763	16,757	1,533	5,511	11,896	28,928
売上総利益	53,196	66,112	-	37,585	30,808	95,087	35,487	4,020	12,945	26,934	58,060
経費											
租税公課	1,120	1,337	-	596	906	1,746	822	122	138	619	1,415
荷造運賃	265	359	-	20	189	527	137	-	2	118	220
水道光熱費	3,927	4,752	-	2,986	2,518	6,581	2,795	573	1,121	2,299	4,252
旅費交通費	380	484	-	565	142	714	237	-	196	148	397
通信費	355	430	-	353	258	563	252	46	137	209	367
広告宣伝費	730	1,022	-	245	252	1,675	330	9	88	226	593
接待交際費	466	544	-	395	333	715	359	-	138	250	619
損害保険料	912	1,161	-	283	759	1,568	571	66	222	357	1,046
修繕費	579	735	-	1,032	406	926	364	272	159	303	539
消耗品費	1,459	1,817	-	1,128	735	2,678	968	84	342	780	1,519
減価償却費	2,518	3,095	-	2,025	1,940	4,062	1,728	-	616	1,413	2,680
福利厚生費	1,633	1,961	-	313	582	3,169	1,183	74	856	797	1,933
給料賃金	27,053	32,746	-	18,565	15,242	47,116	19,247	1,580	7,132	14,670	31,367
外注工賃	115	149	-	225	7	239	68	-	-	121	12
利子割引料	738	1,035	-	41	436	1,599	331	-	110	172	669
地代家賃	4,083	4,675	-	1,928	1,882	7,037	3,271	676	1,329	2,439	5,360
貸倒金	116	142	-	-	23	246	79	-	-	14	212
その他	6,668	7,801	-	3,806	3,256	11,576	5,114	3,003	1,499	4,311	7,784
計	53,125	64,263	-	34,506	29,866	92,770	37,856	6,505	14,085	29,247	60,982
営業利益	70	1,849	-	3,079	942	2,316	-2,369	-2,485	-1,139	-2,313	-2,922
営業外収益	2,437	3,408	-	1,043	2,086	4,677	1,105	34	283	707	2,058
営業外費用	1,084	1,228	-	464	926	1,549	886	-	110	455	1,871
当期利益	1,423	4,029	-	3,658	2,102	5,444	-2,151	-2,451	-966	-2,061	-2,734
税引当金	314	481	-	39	128	792	85	-	31	57	150
当期純利益	1,109	3,549	-	3,619	1,974	4,652	-2,236	-2,451	-998	-2,118	-2,884

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり(単位：%)	総数										
	総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	660	512	61	137	194	120	148	7	26	71	44
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本業による収入	93.1	92.1	97.3	99.0	95.2	89.3	96.6	100.0	98.1	96.7	96.3
その他の収入	6.9	7.9	2.7	1.0	4.8	10.7	3.4	-	1.9	3.3	3.7
売上原価											
期首商品棚卸高	1.2	1.1	1.2	1.5	1.2	1.0	1.3	6.9	1.4	1.6	1.0
仕入金額	32.7	32.9	39.5	35.8	31.6	32.6	32.2	29.7	31.7	30.9	33.2
小計	33.9	34.0	40.7	37.3	32.9	33.6	33.5	36.6	33.1	32.5	34.2
期末商品棚卸高	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	0.9	1.1	0.4	1.1	1.5	0.9
差引原価	32.8	33.0	39.6	36.1	31.7	32.7	32.4	36.2	32.0	31.0	33.3
売上総利益	67.2	67.0	60.4	63.9	68.3	67.3	67.6	63.8	68.0	69.0	66.7
経費											
租税公課	1.5	1.4	1.1	1.0	1.9	1.3	1.6	1.0	0.8	1.7	1.6
荷造運賃	0.3	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	-	0.0	0.3	0.3
水道光熱費	5.3	5.2	7.2	6.4	5.9	4.7	5.5	10.1	6.6	6.0	4.9
旅費交通費	0.4	0.4	0.2	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.7	0.4	0.5
通信費	0.5	0.5	1.0	0.7	0.6	0.4	0.5	1.0	0.8	0.5	0.4
広告宣伝費	0.8	0.9	0.3	0.4	0.5	1.1	0.6	0.2	0.6	0.6	0.7
接待交際費	0.7	0.6	1.0	0.8	0.7	0.5	0.7	1.5	0.8	0.7	0.7
損害保険料	1.0	1.0	0.6	0.5	1.1	1.1	1.1	0.7	1.2	0.9	1.2
修繕費	0.8	0.8	0.9	1.2	0.8	0.7	0.8	2.7	0.9	0.9	0.6
消耗品費	1.9	1.9	2.3	2.0	1.9	1.9	1.9	3.0	2.0	2.0	1.8
減価償却費	3.4	3.4	3.5	3.8	4.1	2.9	3.4	4.7	3.2	3.9	3.1
福利厚生費	1.8	1.6	0.3	0.5	1.1	2.1	2.2	0.3	3.4	2.1	2.2
給料賃金	30.7	29.2	9.3	20.2	28.0	32.2	36.1	13.7	35.9	36.9	35.9
外注工賃	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-	-	0.3	0.0
利子割引料	0.9	1.0	0.6	0.6	1.0	1.1	0.6	0.1	0.5	0.5	0.8
地代家賃	4.7	4.4	4.3	3.4	3.6	4.9	6.1	9.7	5.8	5.9	6.1
貸倒金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	2.1	-	0.0	0.2
その他	8.3	7.9	7.3	7.2	7.7	8.2	9.8	19.9	8.6	10.9	9.0
計	63.3	60.9	40.1	49.3	59.8	64.4	71.9	71.2	71.8	74.4	70.0
営業利益	3.8	6.1	20.3	14.6	8.5	2.9	-4.2	-7.4	-3.8	-5.5	-3.3
営業外収益	2.4	2.5	0.2	0.8	2.2	3.0	2.0	0.1	1.0	1.7	2.3
営業外費用	1.4	1.2	2.0	1.3	1.5	1.0	1.9	4.1	2.0	1.5	2.1
当期利益	4.8	7.3	18.5	14.1	9.2	4.8	-4.1	-11.5	-4.8	-5.2	-3.1
税引当金	0.5	0.6	1.1	0.5	0.6	0.6	0.2	-	0.2	0.1	0.2
当期純利益	4.3	6.8	17.4	13.5	8.5	4.2	-4.3	-11.5	-5.0	-5.3	-3.3

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり(単位：%) (施設数)	個人経営										
	総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
	366	342	61	124	129	28	24	6	10	6	2
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本業による収入	98.4	98.4	97.3	98.5	97.8	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他の収入	1.6	1.6	2.7	1.5	2.2	0.4	-	-	-	-	-
売上原価	1.2	1.1	1.2	1.4	1.1	0.8	2.3	7.6	1.2	2.3	0.9
期首商品棚卸高											
仕入金額	35.2	35.2	39.5	33.8	32.4	40.8	35.7	30.0	35.8	36.0	39.9
小計	36.4	36.3	40.7	35.1	33.5	41.6	38.0	37.6	37.0	38.3	40.8
期末商品棚卸高	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	0.7	1.4	0.3	1.0	2.0	1.1
差引原価	35.3	35.3	39.6	34.0	32.4	40.9	36.6	37.3	36.0	36.3	39.7
売上総利益	64.7	64.7	60.4	66.0	67.6	59.1	63.4	62.7	64.0	63.7	60.3
経費											
租税公課	1.6	1.6	1.1	1.0	1.8	2.0	2.0	0.9	0.8	3.4	0.8
荷造運賃	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
水道光熱費	6.0	6.0	7.2	7.1	6.0	4.2	7.3	10.1	7.5	6.6	7.0
旅費交通費	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0
通信費	0.7	0.7	1.0	0.7	0.7	0.5	0.8	1.1	0.9	0.6	0.8
広告宣伝費	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.2	1.0	0.3	0.2
接待交際費	0.8	0.8	1.0	0.9	0.7	0.8	1.1	1.7	0.9	1.2	0.2
損害保険料	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.9	0.6	1.1	0.7	1.8
修繕費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	1.7	2.4	0.9	2.5	0.6
消耗品費	2.1	2.0	2.3	2.2	2.1	1.8	2.7	3.2	2.2	2.4	5.1
減価償却費	3.8	3.7	3.5	4.1	4.0	2.9	5.0	5.4	2.8	7.3	3.0
福利厚生費	0.9	0.8	0.3	0.6	0.9	1.1	1.7	0.1	0.9	2.5	2.4
給料賃金	20.0	19.7	9.3	16.2	23.2	20.2	25.3	11.7	30.7	24.3	23.3
外注工賃	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.7	0.1	-	-	-	0.7
利子割引料	0.9	0.9	0.6	0.8	1.1	0.9	0.6	0.2	0.5	1.0	-
地代家賃	3.4	3.4	4.3	3.6	3.1	3.4	3.0	9.4	3.2	1.1	4.3
貸倒金	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3	2.4	-	0.1	-
その他	7.8	7.6	7.3	7.7	8.0	6.9	9.7	15.4	9.6	8.0	11.9
計	50.6	49.9	40.1	47.2	54.1	47.8	62.9	65.3	63.3	62.1	62.3
営業利益	14.1	14.8	20.3	18.9	13.5	11.3	0.5	-2.6	0.7	1.6	-2.0
営業外収益	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2	0.3	-	0.0	0.6	-
営業外費用	1.3	1.2	2.0	1.6	1.1	0.6	4.8	4.6	4.8	6.0	-
当期利益	13.0	13.9	18.5	17.7	12.7	10.9	-4.1	-7.2	-4.1	-3.8	-2.0
税引当金	0.7	0.8	1.1	0.8	0.9	0.4	0.1	-	0.3	-	-
当期純利益	12.3	13.2	17.4	17.0	11.8	10.5	-4.2	-7.2	-4.4	-3.8	-2.0

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり(単位：%)	法人・その他										
	総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	294	170	-	13	65	92	124	1	16	65	42
売上高	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本業による収入	91.2	89.1	-	100.0	91.8	87.8	96.4	100.0	97.1	96.5	96.3
その他の収入	8.8	10.9	-	-	8.2	12.2	3.6	-	2.9	3.5	3.7
売上原価											
期首商品棚卸高	1.1	1.1	-	1.6	1.4	1.0	1.2	1.4	1.4	1.5	1.0
仕入金額	31.8	31.7	-	40.6	30.7	31.4	32.0	27.5	29.6	30.5	33.1
小計	32.9	32.9	-	42.2	32.1	32.4	33.2	28.9	31.0	32.1	34.1
期末商品棚卸高	1.0	1.0	-	1.3	1.2	0.9	1.1	1.3	1.2	1.4	0.9
差引原価	31.9	31.9	-	40.9	30.8	31.5	32.1	27.6	29.9	30.6	33.3
売上総利益	68.1	68.1	-	59.1	69.2	68.5	67.9	72.4	70.1	69.4	66.7
経費											
租税公課	1.4	1.4	-	0.9	2.0	1.3	1.6	2.2	0.8	1.6	1.6
荷造運賃	0.3	0.4	-	0.0	0.4	0.4	0.3	-	0.0	0.3	0.3
水道光熱費	5.0	4.9	-	4.7	5.7	4.7	5.3	10.3	6.1	5.9	4.9
旅費交通費	0.5	0.5	-	0.9	0.3	0.5	0.5	-	1.1	0.4	0.5
通信費	0.5	0.4	-	0.6	0.6	0.4	0.5	0.8	0.7	0.5	0.4
広告宣伝費	0.9	1.1	-	0.4	0.6	1.2	0.6	0.2	0.5	0.6	0.7
接待交際費	0.6	0.6	-	0.6	0.7	0.5	0.7	-	0.7	0.6	0.7
損害保険料	1.2	1.2	-	0.4	1.7	1.1	1.1	1.2	1.2	0.9	1.2
修繕費	0.7	0.8	-	1.6	0.9	0.7	0.7	4.9	0.9	0.8	0.6
消耗品費	1.9	1.9	-	1.8	1.7	1.9	1.9	1.5	1.9	2.0	1.7
減価償却費	3.2	3.2	-	3.2	4.4	2.9	3.3	-	3.3	3.6	3.1
福利厚生費	2.1	2.0	-	0.5	1.3	2.3	2.3	1.3	4.6	2.1	2.2
給料賃金	34.6	33.7	-	29.2	34.2	33.9	36.8	28.5	38.6	37.8	36.1
外注工賃	0.1	0.2	-	0.4	0.0	0.2	0.1	-	-	0.3	0.0
利子割引料	0.9	1.1	-	0.1	1.0	1.2	0.6	-	0.6	0.4	0.8
地代家賃	5.2	4.8	-	3.0	4.2	5.1	6.3	12.2	7.2	6.3	6.2
貸倒金	0.1	0.1	-	-	0.1	0.2	0.2	-	-	0.0	0.2
その他	8.5	8.0	-	6.0	7.3	8.3	9.8	54.1	8.1	11.1	8.9
計	68.0	66.2	-	54.2	67.1	66.8	72.5	117.1	76.3	75.3	70.1
営業利益	0.1	1.9	-	4.8	2.1	1.7	-4.5	-44.8	-6.2	-6.0	-3.4
営業外収益	3.1	3.5	-	1.6	4.7	3.4	2.1	0.6	1.5	1.8	2.4
営業外費用	1.4	1.3	-	0.7	2.1	1.1	1.7	-	0.6	1.2	2.2
当期利益	1.8	4.2	-	5.7	4.7	3.9	-4.1	-44.1	-5.2	-5.3	-3.1
税引当金	0.4	0.5	-	0.1	0.3	0.6	0.2	-	0.2	0.1	0.2
当期純利益	1.4	3.7	-	5.7	4.4	3.4	-4.3	-44.1	-5.4	-5.5	-3.3

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:千円)		総数										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)		660	512	61	137	194	120	148	7	26	71	44
流動資産	現金・預金	5,468	5,705	2,261	2,260	3,698	14,633	4,650	655	2,110	3,459	8,709
	受取手形	1	1	-	-	2	-	0	-	0	-	-
	売掛金	362	356	40	175	121	1,102	382	85	38	453	518
	たな卸資産	544	523	126	247	435	1,180	620	30	226	675	858
	その他の流動資産	1,854	2,049	452	736	851	6,299	1,179	161	265	981	2,200
	計	8,229	8,633	2,879	3,417	5,107	23,214	6,831	931	2,641	5,567	12,285
固定資産	土地	9,362	10,455	3,695	4,660	10,597	20,277	5,581	403	2,419	3,149	12,199
	建物・付属設備及び構築物	15,757	17,012	4,256	6,762	17,359	34,637	11,416	2,244	2,956	9,349	21,211
	その他の設備資産	3,954	3,754	846	1,449	3,072	8,967	4,644	1,100	1,708	3,520	8,755
	無形固定資産及び投資等	3,794	3,868	753	996	2,091	11,604	3,537	62	552	3,220	6,363
	計	32,866	35,089	9,550	13,868	33,119	75,484	25,178	3,808	7,635	19,238	48,529
繰延資産		257	228	74	179	190	422	360	17	202	479	316
資産	計	41,357	43,955	12,503	17,464	38,416	99,144	32,369	4,756	10,477	25,284	61,130
流動負債	支払手形	26	29	-	-	6	116	16	-	-	15	29
	買掛金	1,275	1,354	165	567	796	3,759	1,003	21	167	973	1,700
	短期借入金	5,630	5,442	1,447	1,740	6,470	10,037	6,279	601	2,072	6,029	10,073
	その他の流動負債	3,009	2,627	249	542	2,722	6,064	4,329	1,197	915	2,868	9,203
	計	9,940	9,453	1,861	2,849	9,994	19,976	11,627	1,819	3,154	9,885	21,004
固定負債	長期借入金	18,701	18,822	1,602	5,757	14,434	49,584	18,282	996	3,924	14,327	35,898
	その他の固定負債	1,864	1,611	42	74	1,310	4,652	2,737	226	836	1,154	6,814
	計	20,564	20,433	1,645	5,831	15,744	54,236	21,019	1,222	4,760	15,481	42,712
資本	資本金・出資金又は元入金	7,418	8,238	7,033	5,835	11,408	6,468	4,581	2,705	5,911	3,798	5,358
	準備金・積立金及び繰越損益	1,366	2,590	122	287	-1,624	13,286	-2,866	-200	-2,471	-1,844	-5,173
	当期純利益	2,064	3,236	1,843	2,663	2,893	5,153	-1,992	-790	-877	-2,036	-2,770
	計	10,848	14,064	8,997	8,785	12,678	24,907	-277	1,714	2,563	-82	-2,586
負債・資本	計	41,353	43,950	12,503	17,464	38,416	99,119	32,369	4,756	10,477	25,284	61,130

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:千円)		個人経営										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	366	342	61	124	129	28	24	6	10	6	2	
流動資産	2,803	2,824	2,261	1,789	3,190	6,946	2,504	451	2,509	4,610	2,313	
現金・預金	0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
受取手形	67	67	40	64	79	82	69	96	24	131	27	
売掛金	248	248	126	183	314	501	236	23	153	596	214	
たな卸資産	868	892	452	517	927	3,357	521	188	572	945	-	
その他の流動資産	計	3,986	4,032	2,879	2,554	4,509	10,886	3,330	758	3,258	6,283	2,553
固定資産	7,018	7,230	3,695	4,600	11,171	8,419	3,989	470	6,289	3,469	4,606	
土地	8,852	9,016	4,256	6,149	11,859	18,987	6,514	2,105	3,614	13,862	12,199	
建物・付属設備及び構築物	1,916	1,936	846	1,196	2,628	4,393	1,633	778	941	3,298	2,663	
その他の設備資産	1,147	1,177	753	982	1,331	2,258	715	61	456	1,097	2,830	
無形固定資産及び投資等	計	18,932	19,359	9,550	12,927	26,990	34,057	12,851	3,413	11,300	21,726	22,298
繰延資産	197	184	74	159	214	397	376	20	211	1,135	-	
資産計	23,115	23,575	12,503	15,640	31,714	45,340	16,558	4,192	14,768	29,143	24,851	
流動負債	1	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	
支払手形	426	442	165	211	432	2,111	198	25	147	398	368	
買掛金	2,621	2,648	1,447	1,736	3,327	6,173	2,237	438	1,247	3,344	9,263	
短期借入金	743	763	249	415	1,071	2,009	449	161	278	1,159	35	
その他の流動負債	計	3,791	3,854	1,861	2,362	4,833	10,293	2,883	624	1,672	4,900	9,666
固定負債	6,926	6,920	1,602	4,893	9,227	16,850	7,020	1,162	3,689	20,768	-	
長期借入金	177	184	42	82	132	1,187	74	264	19	-	-	
その他の固定負債	計	7,103	7,104	1,645	4,975	9,359	18,037	7,094	1,426	3,709	20,768	-
資本	9,438	9,581	7,033	6,019	14,707	7,294	7,400	2,656	10,181	4,618	16,074	
資本金・出資金又は元入金	-48	-46	122	-279	-543	2,914	-88	-	-109	-	-508	
準備金・積立金及び繰越損益	2,831	3,081	1,843	2,563	3,357	6,802	-731	-514	-684	-1,143	-381	
当期純利益	計	12,221	12,617	8,997	8,303	17,521	17,010	6,581	2,142	9,388	3,475	15,185
負債・資本計	23,115	23,575	12,503	15,640	31,714	45,340	16,558	4,192	14,768	29,143	24,851	

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:千円)		法人・その他										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)		294	170	-	13	65	92	124	1	16	65	42
流動資産	現金・預金	8,787	11,501	-	6,750	4,707	16,972	5,065	1,876	1,861	3,352	9,013
	受取手形	1	2	-	-	5	-	0	-	1	-	-
	売掛金	728	937	-	1,229	205	1,412	443	20	48	483	542
	たな卸資産	914	1,075	-	858	676	1,387	694	72	272	682	888
	その他の流動資産	3,081	4,376	-	2,816	700	7,194	1,306	-	74	984	2,304
計		13,511	17,890	-	11,652	6,293	26,965	7,508	1,968	2,255	5,501	12,748
固定資産	土地	12,281	16,942	-	5,232	9,457	23,885	5,890	-	-	3,119	12,561
	建物・付属設備及び構築物	24,353	33,098	-	12,612	28,275	39,400	12,365	3,075	2,545	8,932	21,640
	その他の設備資産	6,490	7,412	-	3,865	3,951	10,359	5,226	3,033	2,187	3,541	9,046
	無形固定資産及び投資等	7,089	9,281	-	1,132	3,598	14,448	4,083	66	612	3,416	6,532
計		50,213	66,734	-	22,842	45,282	88,092	27,564	6,174	5,344	19,008	49,778
繰延資産		332	315	-	367	142	429	357	-	196	418	331
資産 計		64,067	84,956	-	34,861	51,717	115,519	35,429	8,142	7,795	24,927	62,858
流動負債	支払手形	58	87	-	-	13	151	19	-	-	17	30
	買掛金	2,333	3,190	-	3,970	1,519	4,261	1,158	-	180	1,026	1,764
	短期借入金	9,375	11,062	-	1,774	12,706	11,213	7,062	1,580	2,587	6,277	10,112
	その他の流動負債	5,830	6,376	-	1,749	5,997	7,298	5,080	7,412	1,313	3,026	9,639
計		17,596	20,716	-	7,494	20,236	22,923	13,319	8,992	4,080	10,345	21,544
固定負債	長期借入金	33,359	42,766	-	13,990	24,769	59,547	20,462	-	4,071	13,732	37,607
	その他の固定負債	3,963	4,482	-	-	3,647	5,706	3,252	-	1,346	1,260	7,138
計		37,322	47,248	-	13,990	28,416	65,253	23,714	-	5,418	14,992	44,745
資本	資本金・出資金又は元入金	4,902	5,534	-	4,076	4,861	6,216	4,035	3,000	3,242	3,722	4,848
	準備金・積立金及び繰越損益	3,127	7,891	-	5,683	-3,770	16,442	-3,404	-1,399	-3,947	-2,014	-5,395
	当期純利益	1,109	3,549	-	3,619	1,974	4,652	-2,236	-2,451	-998	-2,118	-2,884
計		9,139	16,975	-	13,377	3,065	27,311	-1,604	-850	-1,703	-410	-3,432
負債・資本 計		64,057	84,939	-	34,861	51,717	115,487	35,429	8,142	7,795	24,927	62,858

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり (単位：%)		総 数										
		総数	健全企業 (従業員の規模別)					欠損企業 (従業員の規模別)				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)		660	512	61	137	194	120	148	7	26	71	44
流動資産	現金・預金	13.2	13.0	18.1	12.9	9.6	14.8	14.4	13.8	20.1	13.7	14.2
	受取手形	0.0	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	売掛金	0.9	0.8	0.3	1.0	0.3	1.1	1.2	1.8	0.4	1.8	0.8
	たな卸資産	1.3	1.2	1.0	1.4	1.1	1.2	1.9	0.6	2.2	2.7	1.4
	その他の流動資産	4.5	4.7	3.6	4.2	2.2	6.4	3.6	3.4	2.5	3.9	3.6
計		19.9	19.6	23.0	19.6	13.3	23.4	21.1	19.6	25.2	22.0	20.1
固定資産	土地	22.6	23.8	29.6	26.7	27.6	20.5	17.2	8.5	23.1	12.5	20.0
	建物・付属設備及び構築物	38.1	38.7	34.0	38.7	45.2	34.9	35.3	47.2	28.2	37.0	34.7
	その他の設備資産	9.6	8.5	6.8	8.3	8.0	9.0	14.3	23.1	16.3	13.9	14.3
	無形固定資産及び投資等	9.2	8.8	6.0	5.7	5.4	11.7	10.9	1.3	5.3	12.7	10.4
計		79.5	79.8	76.4	79.4	86.2	76.1	77.8	80.1	72.9	76.1	79.4
繰延資産		0.6	0.5	0.6	1.0	0.5	0.4	1.1	0.4	1.9	1.9	0.5
資産 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動負債	支払手形	0.1	0.1	-	-	0.0	0.1	0.0	-	-	0.1	0.0
	買掛金	3.1	3.1	1.3	3.2	2.1	3.8	3.1	0.5	1.6	3.8	2.8
	短期借入金	13.6	12.4	11.6	10.0	16.8	10.1	19.4	12.6	19.8	23.8	16.5
	その他の流動負債	7.3	6.0	2.0	3.1	7.1	6.1	13.4	25.2	8.7	11.3	15.1
計		24.0	21.5	14.9	16.3	26.0	20.2	35.9	38.3	30.1	39.1	34.4
固定負債	長期借入金	45.2	42.8	12.8	33.0	37.6	50.0	56.5	20.9	37.5	56.7	58.7
	その他の固定負債	4.5	3.7	0.3	0.4	3.4	4.7	8.5	4.8	8.0	4.6	11.1
負債 計		49.7	46.5	13.2	33.4	41.0	54.7	64.9	25.7	45.4	61.2	69.9
資本	資本金・出資金又は元入金	17.9	18.7	56.2	33.4	29.7	6.5	14.2	56.9	56.4	15.0	8.8
	準備金・積立金及び繰越損益	3.3	5.9	1.0	1.6	-4.2	13.4	-8.9	-4.2	-23.6	-7.3	-8.5
	当期純利益	5.0	7.4	14.7	15.2	7.5	5.2	-6.2	-16.6	-8.4	-8.1	-4.5
計		26.2	32.0	72.0	50.3	33.0	25.1	-0.9	36.0	24.5	-0.3	-4.2
負債・資本 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:%) (施設数)		個人経営										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
現金・預金		366	342	61	124	129	28	24	6	10	6	2
流動資産	受取手形	12.1	12.0	18.1	11.4	10.1	15.3	15.1	10.8	17.0	15.8	9.3
	売掛金	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
	たな卸資産	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.4	2.3	0.2	0.4	0.1
	その他の流動資産	1.1	1.1	1.0	1.2	1.0	1.1	1.4	0.5	1.0	2.0	0.9
	計	3.8	3.8	3.6	3.3	2.9	7.4	3.1	4.5	3.9	3.2	-
計		17.2	17.1	23.0	16.3	14.2	24.0	20.1	18.1	22.1	21.6	10.3
固定資産	土地	30.4	30.7	29.6	29.4	35.2	18.6	24.1	11.2	42.6	11.9	18.5
	建物・付属設備及び構築物	38.3	38.2	34.0	39.3	37.4	41.9	39.3	50.2	24.5	47.6	49.1
	その他の設備資産	8.3	8.2	6.8	7.6	8.3	9.7	9.9	18.5	6.4	11.3	10.7
	無形固定資産及び投資等	5.0	5.0	6.0	6.3	4.2	5.0	4.3	1.5	3.1	3.8	11.4
計		81.9	82.1	76.4	82.7	85.1	75.1	77.6	81.4	76.5	74.5	89.7
繰延資産		0.9	0.8	0.6	1.0	0.7	0.9	2.3	0.5	1.4	3.9	-
資産計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動負債	支払手形	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
	買掛金	1.8	1.9	1.3	1.3	1.4	4.7	1.2	0.6	1.0	1.4	1.5
	短期借入金	11.3	11.2	11.6	11.1	10.5	13.6	13.5	10.4	8.4	11.5	37.3
	その他の流動負債	3.2	3.2	2.0	2.7	3.4	4.4	2.7	3.8	1.9	4.0	0.1
計		16.4	16.3	14.9	15.1	15.2	22.7	17.4	14.9	11.3	16.8	38.9
固定負債	長期借入金	30.0	29.4	12.8	31.3	29.1	37.2	42.4	27.7	25.0	71.3	-
	その他の固定負債	0.8	0.8	0.3	0.5	0.4	2.6	0.4	6.3	0.1	-	-
負債計		30.7	30.1	13.2	31.8	29.5	39.8	42.8	34.0	25.1	71.3	-
資本	資本金・出資金又は元入金	40.8	40.6	56.2	38.5	46.4	16.1	44.7	63.4	68.9	15.8	64.7
	準備金・積立金及び繰越損益	-0.2	-0.2	1.0	-1.8	-1.7	6.4	-0.5	-	-0.7	-	-2.0
	当期純利益	12.2	13.1	14.7	16.4	10.6	15.0	-4.4	-12.3	-4.6	-3.9	-1.5
計		52.9	53.5	72.0	53.1	55.2	37.5	39.7	51.1	63.6	11.9	61.1
負債・資本計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:%)		法人・その他										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	294	170	-	13	65	92	124	1	16	65	42	
流動資産												
現金・預金	13.7	13.5	-	19.4	9.1	14.7	14.3	23.0	23.9	13.4	14.3	
受取手形	0.0	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	
売掛金	1.1	1.1	-	3.5	0.4	1.2	1.3	0.2	0.6	1.9	0.9	
たな卸資産	1.4	1.3	-	2.5	1.3	1.2	2.0	0.9	3.5	2.7	1.4	
その他の流動資産	4.8	5.2	-	8.1	1.4	6.2	3.7	-	0.9	3.9	3.7	
計	21.1	21.1	-	33.4	12.2	23.3	21.2	24.2	28.9	22.1	20.3	
固定資産												
土地	19.2	19.9	-	15.0	18.3	20.7	16.6	-	-	12.5	20.0	
建物・付属設備及び構築物	38.0	39.0	-	36.2	54.7	34.1	34.9	37.8	32.6	35.8	34.4	
その他の設備資産	10.1	8.7	-	11.1	7.6	9.0	14.8	37.3	28.1	14.2	14.4	
無形固定資産及び投資等	11.1	10.9	-	3.2	7.0	12.5	11.5	0.8	7.9	13.7	10.4	
計	78.4	78.6	-	65.5	87.6	76.3	77.8	75.8	68.6	76.3	79.2	
繰延資産	0.5	0.4	-	1.1	0.3	0.4	1.0	-	2.5	1.7	0.5	
資産 計	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
流動負債												
支払手形	0.1	0.1	-	-	0.0	0.1	0.1	-	-	0.1	0.0	
買掛金	3.6	3.8	-	11.4	2.9	3.7	3.3	-	2.3	4.1	2.8	
短期借入金	14.6	13.0	-	5.1	24.6	9.7	19.9	19.4	33.2	25.2	16.1	
その他の流動負債	9.1	7.5	-	5.0	11.6	6.3	14.3	91.0	16.8	12.1	15.3	
計	27.5	24.4	-	21.5	39.1	19.8	37.6	110.4	52.3	41.5	34.3	
固定負債												
長期借入金	52.1	50.3	-	40.1	47.9	51.6	57.8	-	52.2	55.1	59.8	
その他の固定負債	6.2	5.3	-	-	7.1	4.9	9.2	-	17.3	5.1	11.4	
負債 計	58.3	55.6	-	40.1	54.9	56.5	66.9	-	69.5	60.1	71.2	
資本												
資本金・出資金又は元入金	7.7	6.5	-	11.7	9.4	5.4	11.4	36.8	41.6	14.9	7.7	
準備金・積立金及び繰越損益	4.9	9.3	-	16.3	-7.3	14.2	-9.6	-17.2	-50.6	-8.1	-8.6	
当期純利益	1.7	4.2	-	10.4	3.8	4.0	-6.3	-30.1	-12.8	-8.5	-4.6	
計	14.3	20.0	-	38.4	5.9	23.6	-4.5	-10.4	-21.8	-1.6	-5.5	
負債・資本 計	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		総 数						欠損 企業	総平均
		健全企業（従業員の規模別）							
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上			
(施設数)		512	61	137	194	120	-	-	
総 合	経営資本対営業利益率 (%)	7.3	18.3	17.4	7.9	4.0	-6.8	4.9	
	経営資本回転率 (回)	1.2	0.9	1.2	0.9	1.4	1.6	1.3	
	売上高対営業利益率 (%)	6.1	20.3	14.6	8.5	2.9	-4.2	3.8	
	総資本対経常利益率 (%)	8.0	15.7	15.9	8.1	5.9	-5.9	5.6	
	総資本対自己資本比率 (%)	32.0	72.0	50.3	33.0	25.1	-0.9	26.2	
財 務	当座比率 (%)	64.1	123.7	85.4	38.2	78.8	43.3	58.7	
	流動比率 (%)	91.3	154.7	119.9	51.1	116.2	58.7	82.8	
	自己資金対固定資産比率 (%)	249.5	106.1	157.9	261.2	303.1	-9,097.7	303.0	
	固定長期適合率 (%)	106.7	90.1	95.4	122.2	101.3	139.8	111.2	
販 売	固定資産回転率 (回)	1.4	1.1	1.4	1.0	1.6	1.9	1.4	
	売上高対総利益率 (%)	67.0	60.4	63.9	68.3	67.3	67.6	67.2	
	売上高対経常利益率 (%)	7.3	18.5	14.1	9.2	4.8	-4.1	4.8	
	従業員1人当たり年間売上高 (千円)	5,987	5,486	5,546	5,090	6,638	4,831	5,688	
	営業費比率 (%)	60.9	40.1	49.3	59.8	64.4	71.9	63.3	
労 務	売上高対広告費比率 (%)	0.9	0.3	0.4	0.5	1.1	0.6	0.8	
	従業員1人当たり月平均人件費 (千円)	154	44	96	124	190	154	154	
	総人件費直接人件費比率 (%)	94.7	96.7	97.4	96.2	93.8	94.2	94.6	
	人件費対福利厚生費比率 (%)	5.3	3.3	2.6	3.8	6.2	5.8	5.4	
	従業員1人当たり有形固定資産 (千円)	3,905	4,547	3,621	4,666	3,488	2,243	3,475	

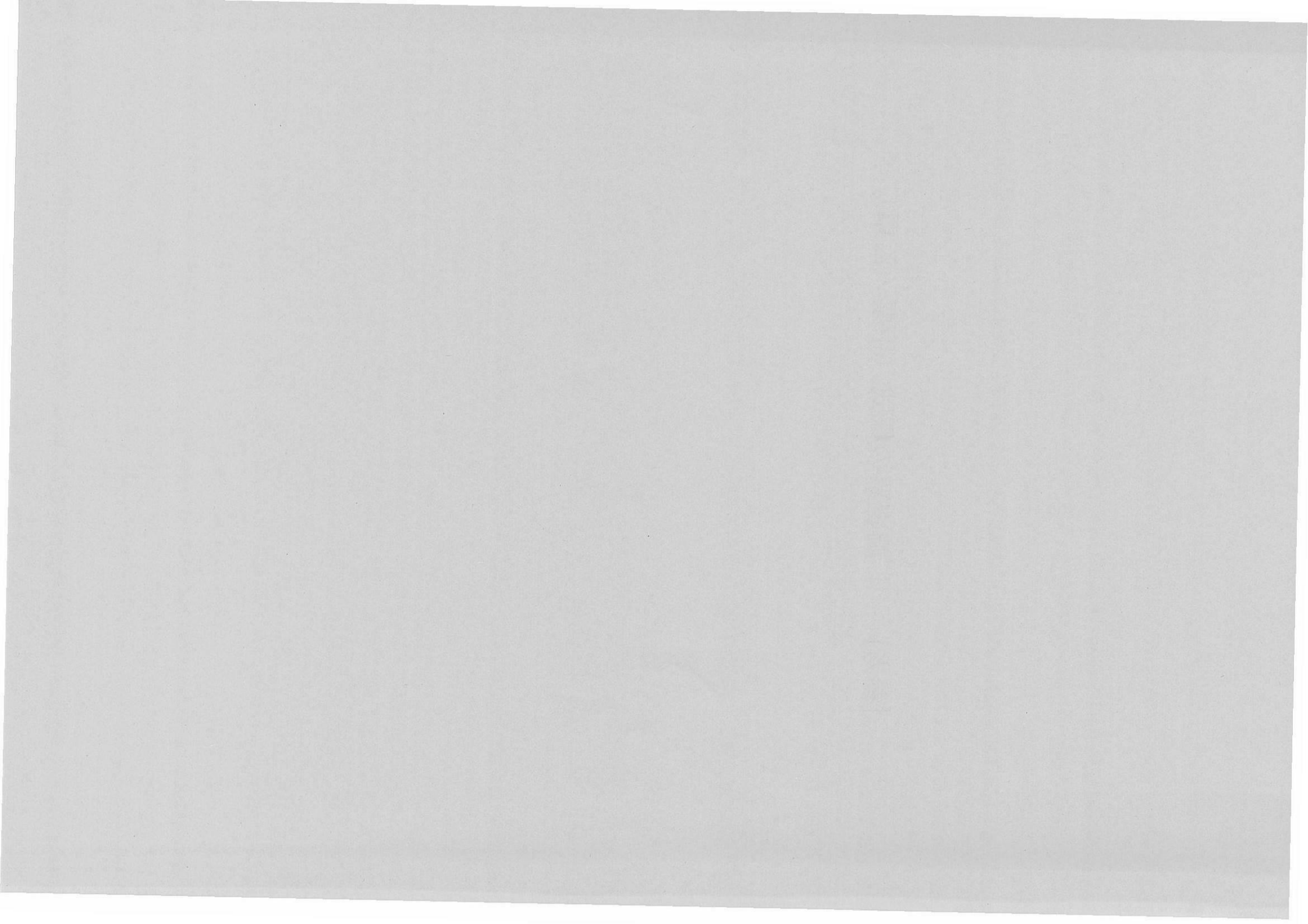
第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

	個人経営							
	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業	総平均	
	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上			
(施設数)	342	61	124	129	28	24	366	
総合	経営資本対営業利益率（％）	15.5	18.3	19.4	12.6	17.1	0.6	14.8
	経営資本回転率（回）	1.0	0.9	1.0	0.9	1.5	1.1	1.0
	売上高対営業利益率（％）	14.8	20.3	18.9	13.5	11.3	0.5	14.1
	総資本対経常利益率（％）	13.8	15.7	17.1	11.4	15.6	-4.3	13.0
	総資本対自己資本比率（％）	53.5	72.0	53.1	55.2	37.5	39.7	52.9
財務	当座比率（％）	75.0	123.7	78.5	67.6	68.3	89.2	75.7
	流動比率（％）	104.6	154.7	108.1	93.3	105.8	115.5	105.1
	自己資金対固定資産比率（％）	153.4	106.1	155.7	154.0	200.2	195.3	154.9
	固定長期適合率（％）	99.1	90.1	98.0	100.9	100.6	94.5	98.9
	固定資産回転率（回）	1.2	1.1	1.2	1.1	1.9	1.4	1.2
販売	売上高対総利益率（％）	64.7	60.4	66.0	67.6	59.1	63.4	64.7
	売上高対経常利益率（％）	13.9	18.5	17.7	12.7	10.9	-4.1	13.0
	従業員1人当たり年間売上高（千円）	4,494	5,486	4,259	4,361	4,752	3,925	4,462
	営業費比率（％）	49.9	40.1	47.2	54.1	47.8	62.9	50.6
	売上高対広告費比率（％）	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4
労務	従業員1人当たり月平均人件費（千円）	77	44	60	88	84	88	78
	総人件費直接人件費比率（％）	95.9	96.7	96.7	96.2	94.7	93.8	95.8
	人件費対福利厚生費比率（％）	4.1	3.3	3.3	3.8	5.3	6.2	4.2
	従業員1人当たり有形固定資産（千円）	3,489	4,547	3,366	3,931	2,331	2,722	3,446

第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		法人・その他						欠損 企業	総平均
		健全企業（従業員の規模別）							
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上			
(施設数)		170	-	13	65	92	124	294	
総 合	経営資本対営業利益率 (%)	2.4	-	9.1	2.0	2.3	-7.6	0.1	
	経営資本回転率 (回)	1.3	-	1.9	0.9	1.4	1.7	1.4	
	売上高対営業利益率 (%)	1.9	-	4.8	2.1	1.7	-4.5	0.1	
	総資本対経常利益率 (%)	4.7	-	10.5	4.1	4.7	-6.1	2.2	
	総資本対自己資本比率 (%)	20.0	-	38.4	5.9	23.6	-4.5	14.3	
財 務	当座比率 (%)	60.0	-	106.5	24.3	80.2	41.4	54.1	
	流動比率 (%)	86.4	-	155.5	31.1	117.6	56.4	76.8	
	自己資金対固定資産比率 (%)	393.1	-	170.8	1,477.5	322.6	-1,718.3	549.5	
	固定長期適合率 (%)	111.7	-	83.5	162.7	101.4	146.2	118.2	
	固定資産回転率 (回)	1.5	-	2.8	1.0	1.6	1.9	1.6	
販 売	売上高対総利益率 (%)	68.1	-	59.1	69.2	68.5	67.9	68.1	
	売上高対経常利益率 (%)	4.2	-	5.7	4.7	3.9	-4.1	1.8	
	従業員1人当たり年間売上高 (千円)	7,138	-	17,601	6,461	7,034	4,904	6,325	
	営業費比率 (%)	66.2	-	54.2	67.1	66.8	72.5	68.0	
	売上高対広告費比率 (%)	1.1	-	0.4	0.6	1.2	0.6	0.9	
労 務	従業員1人当たり月平均人件費 (千円)	213	-	435	191	212	160	194	
	総人件費直接人件費比率 (%)	94.3	-	98.3	96.3	93.7	94.2	94.3	
	人件費対福利厚生費比率 (%)	5.7	-	1.7	3.7	6.3	5.8	5.7	
	従業員1人当たり有形固定資産 (千円)	4,226	-	6,005	6,048	3,731	2,204	3,491	

[参考] 調査票の様式 (甲票・乙票)



秘 平成14年度 生活衛生関係営業経営実態調査 (平成14年10月1日)
 飲食店営業 (そば・うどん店) 調査票一甲票一

*各指導センターで記入する	都道府県名	調査票一連番号 (任意3桁)	記入者氏名	記入者氏名
			連絡先	連絡先 (電話番号)

(一般的事項)

(1) 経営主体	1. 個人経営 2. 株式会社 3. 有限会社 4. その他
(2) 専業・兼業の別 (2. 兼業の場合は、該当する事業の番号すべてを○で囲んでください。)	1. 専業 2. 兼業 ——— 1. 他の飲食店営業 3. 不動産賃貸業 2. 小売業 4. その他
(3) 営業の形態	1. そば店 2. うどん店 3. そば・うどん店 4. 立ち食いそば (うどん)
(4) 店舗の形態	1. 単独店 (支店を持たない店舗) 2. 本店 (支店を持っている店舗) ——— 支店数 <input type="text"/> 店 3. 支店
(5) フランチャイズ・チェーン等の加入の有無	1. 加入している 2. 加入していない
(6) 創業年 (該当する番号1つを○で囲んでください。)	1. 平成元年以降 3. 昭和元年～49年 2. 昭和50年～63年 4. 大正期以前
(7) 立地条件 (該当する番号1つを○で囲んでください。)	1. 商業地区 3. 工場・オフィス街 5. 駅舎内・駅前 2. 住宅地区 4. 郊外の幹線道路沿い 6. その他
(8) 経営者の年齢及び後継者の有無 (4～6の場合のみ、後継者についてはまる番号を○で囲んでください。)	1. 30歳未満 4. 50～59歳 ——— 1. 後継者がいる 2. 30～39歳 5. 60～69歳 ——— 2. 後継者がいない 3. 40～49歳 6. 70歳以上

(経営に関する事項)

(9) 1か月の定休日 (平成14年9月1か月間の定休日数を記入してください。)	<input type="text"/> 日 (定休日無しの場合は00と記入)
(10) 1日の営業時間 (開店・閉店時は、午前は00～12時 午後は13～24時と24時間制で記入してください。)	営業時間 <input type="text"/> 時間 (平日 <input type="text"/> 時 ～ <input type="text"/> 時)
(11) 1日平均客数 (10月1日～10月7日間での1日平均利用者数を記入してください。)	<input type="text"/> 人
(12) 客1人当たり平均食事単価 (10月1日～10月7日間での1日平均食事価格を記入してください。)	<input type="text"/> 円
(13) 出前の状況 (1. 出前をしている場合のみ、売上に占める割合を記入してください。)	1. 出前をしている → 売上に占める割合 <input type="text"/> % 2. 出前をしていない
(14) 使用めんの種類	1. 自家で手打ち 2. 自家で製めん機 3. 仕入れめん
(15) 使用そば粉、小麦粉の種類	1. 国産 2. 外国産 3. 国産と外国産

(16) 本業の当期純利益の動向の主な原因 (主な番号1つを○で囲んでください。)	1. 客数の増加	4. 料金の据え置き	7. 人件費の節減	10. 諸経費の増大
	2. 客数の減少	5. 原材料費の節減	8. 人件費の増大	11. 立地条件の変化
	3. 料金の値上げ	6. 原材料費の増大	9. 諸経費の節減	12. その他

(従業者に関する事項)

(17) 従業者数 (単位:人)		<table border="1"> <tr><td>個人業主又は有給役員</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>家族従業者 (個人経営のみ)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>常時雇用者 (正社員、従業員)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>臨時雇用者 (パート)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>				個人業主又は有給役員					家族従業者 (個人経営のみ)					常時雇用者 (正社員、従業員)					臨時雇用者 (パート)					計					うち調理師免許取得者 □ □ 人	
個人業主又は有給役員																																
家族従業者 (個人経営のみ)																																
常時雇用者 (正社員、従業員)																																
臨時雇用者 (パート)																																
計																																
(18) 常時雇用者の労働時間等	平均在勤年数	男子	年	女子	年	(1年未満の場合は00と記入)																										
	平均年齢	男子	歳	女子	歳																											
	1日平均労働時間	1. 7時間以内		2. 8時間以内		3. 9時間以内																										
	月平均休日数			日																												
(19) 労働時間短縮のための努力の有無		1. 有		2. 無																												
(20) 各種制度の有無	就業規則	1. 有	<ul style="list-style-type: none"> 1 賃金について 2 退職手当について 3 休暇について 4 職業訓練(研修等)について 5 その他の事項について 			1. 有	2. 無																									
	国民年金基金制度	1. 有	2. 無	厚生年金基金制度	1. 有	2. 無																										
(21) 健康診断の実施状況		1. 年2回以上		2. 年1回		3. 2~3年に1回																										
		4. その他		5. 実施していない																												

(土地、建物及び設備等に関する事項)

(22) 土地の所有状況 (めん経営に供している土地部分についてのみ記入してください。)	所有名義人	<ul style="list-style-type: none"> 1. 営業者個人名義 2. 法人名義 3. 法人代表者個人名義 4. 配偶者、親、子又はその他親族名義 5. 第三者名義 6. 共有名義、その他 					
	面積	□ □ □ □ m ²					
(23) 店舗の所有状況 (めん経営に供している店舗部分についてのみ記入してください。)	所有名義人	<ul style="list-style-type: none"> 1. 営業者個人名義 2. 法人名義 3. 法人代表者個人名義 4. 配偶者、親、子又はその他親族名義 5. 第三者名義 6. 共有名義、その他 					
	現存の建物の年数 (新築又は改築後)	1. 0~5年未満		4. 20~30年未満		7. 50年以上	
	延べ床面積	□ □ □ □ m ²		うち調理場面積		□ □ □ □ m ²	
(24) 定員数 (1度に利用可能な客数)						人	

(25) 設備等の状況	空気清浄機	1.有 2.無	労働環境整備施設	1.有 2.無
	分煙設備	1.有 2.無	全自動手指洗浄消毒器	1.有 2.無
	整水機器	1.有 2.無	デビットカード関連機器	1.有 2.無
	省電力機器	1.有 2.無	情報近代化設備	1.有 2.無
	駐車場設備	1.有 2.無	空気調和設備	1.有 2.無

(設備投資に関する事項)

(26) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法 平成11年10月1日以降に設備投資を行った実績について、記入してください。 (3)については(2)で 2. 自己資金と借入 3. 借入 を選んだ場合のみお答え下さい。	1. 有	(1) 理由 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 店舗・設備の老朽化 3. 利用客の要望 5. その他 2. 経営改善策 4. 経営者の交代
	2. 無	(2) 資金の調達方法 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 自己資金 2. 自己資金と借入 3. 借入 (3) 借入先 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 国民生活金融公庫 2. その他
(27) 設備投資予定の有無 (向こう3年間)	1. 有	(1) 内容 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 施設の新・改築 3. 設備の新・増設、更新 2. 施設の改装 4. その他
	2. 無	(2) 理由 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 店舗・設備の老朽化 3. 利用客の要望 5. その他 2. 経営改善策 4. 経営者の交代 (3) 資金調達予定 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 自己資金 3. 借入 (その他) 2. 借入 (国民生活金融公庫)

(サービス関係の項目)

(28) ごみ減量化・リサイクル実施状況	1. 実施している	方法 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 客が食べる量を選ぶ 2. 食品リサイクル業者と提携している 3. ごみの分別をしている 4. はしや皿等食器類を再利用できるものになっている 5. その他 ()
	2. 実施していない	理由 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 手間がかかる 2. 費用がかかる 3. やり方がわからない 4. その他 ()
(29) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況	1. 設備がある	(該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 出入口や廊下にもスロープの設置又は段差の解消 2. 階段に手すりの設置 3. 車椅子用トイレの設置 4. 車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保 5. その他
	2. 設備がない	
(30) サービス等について	サービス内容 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 高齢者用や子供用等メニューの工夫をしている 2. カロリー表示をしている 3. 割引券の配布やサービスデー等の価格サービスをしている	

以下の事項については経営者又はこの事業所の経営責任者の方にお伺いする項目です。

<p>(1) 経営上の問題点 (該当する番号すべてを○で囲んでください。)</p>	<p>1. 客数の減少 5. 資金調達難 9. 客単価の減少 2. 立地条件の悪化 6. 人件費の上昇 10. 中食の増加 3. 人手不足・求人難 7. 原材料費の上昇 11. その他 () 4. 後継者難 8. 諸経費の上昇 12. 特になし</p>
<p>(2) 今後の経営方針 (該当する番号すべてを○で囲んでください。)</p>	<p>1. 施設・設備の改装 8. 店舗の移転 2. 広告・宣伝等の強化 9. 転廃業 3. 営業時間の変更 10. 新メニューの開発 4. 事業の共同化・協業化 11. 顧客サービスの改善 5. 事業規模の拡大・縮小 12. 専門店化・高級店化 6. 経営の多角化 13. その他 () 7. 店舗の増設 14. 特になし</p>

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

秘

平成14年度
生活衛生関係営業経営実態調査 (平成14年10月1日)
飲食店営業(そば・うどん店)調査票 一乙票一

* 甲票と同じ施設の場合は「都道府県名」、「調査票一連番号」の記入は不要です。
* 甲票と同じ記入者の場合は「記入者氏名連絡先」の記入は不要です。

* 各指導センターで記入する	都道府県名	調査票一連番号 (任意3桁)
		⋮

記入者氏名	記入者氏名
連絡先	連絡先(電話番号) - -

(注意事項)

この調査票には、原則として平成14年3月31日(個人企業は平成13年12月31日)以前に終わる事業年度のうち、最近1年間の決算内容について記入してください。調査日より近い1年間の内容が記入可能である場合には、そちらでもかまいません。
なお、「3 損益計算書」及び「4 貸借対照表」については、税務申告に用いたものの写しを、記入に替えて添付していただいても結構です。

1 一般的事項(当てはまる番号1つを○で囲んでください。)

税務申告	1. 青色申告 2. 白色申告
------	--------------------

2 前年分(平成12年事業年度分)売上高及び当期純利益

売上高計	千円(うち本業による収入)	千円
当期純利益	千円	

3 損益計算書

(当年分:平成 年 月~平成 年 月)

項 目		No.	金 額			
			単位:千円(千円未満四捨五入)			
売 上 高	本業による収入	1 A				
	その他の収入	1 B				
	計	1				
売 上 原 価	期首商品(製品)棚卸高	2				
	仕入金額(製品製造原価)	3				
	小計(2+3)	4				
	期末商品(製品)棚卸高	5				
	差引原価(4-5)	6				
売上総利益(=差引金額:1-6)		7				

裏面に続く

経費	租税公課	8							
	荷造運賃	9							
	水道光熱費	10							
	旅費交通費	11							
	通信費	12							
	広告宣伝費	13							
	接待交際費	14							
	損害保険料	15							
	修繕費	16							
	消耗品費	17							
	減価償却費	18							
	福利厚生費	19							
	給料賃金	20							
	外注工賃	21							
	利子割引料	22							
	地代家賃	23							
	貸倒金	24							
		25							
		26							
		27							
	28								
	29								
	30								
	31								
	計	32							
営業利益 (= 差引金額 : 7 - 32)		33							
営業外収益 及び費用	営業外収益	37							
	営業外費用	42							
当期利益 (= 33 + 37 - 42)		43							
税引当金		44							
当期純利益 (= 43 - 44)		45							

(注) 1 総利益は、売上原価の合計ではありませんので注意してください。
2 個人企業の店主給与は税務計算上、必要経費にならないので、利益金に加算してください。

項 目		No.	金 額				
			単位：千円（千円未満四捨五入）				
資 産	流動資産	現金・預金	51				
		受取手形	52				
		売掛金	53				
		たな卸資産	54				
		その他の流動資産	55				
	計 (No. 51 ~ 55の計)		56				
	固定資産	土地	57				
		建物・付属設備及び構築物	58				
		その他の設備資産	59				
		無形固定資産及び投資等	60				
	計 (No. 57 ~ 60の計)		61				
繰延資産		62					
合計 (= No. 56 + 61 + 62)		63					
負債・資本	流動負債	支払手形	64				
		買掛金	65				
		短期借入金	66				
		その他の流動負債	67				
	計 (No. 64 ~ 67の計)		68				
	固定負債	長期借入金	69				
		その他の固定負債	70				
	計 (= No. 69 + 70)		71				
	資本	資本金・出資金又は元入金	72				
		準備金・積立金及び繰越損益	73				
		当期純利益	74				
計 (No. 72 ~ 74の計)		75					
合計 (= No. 68 + 71 + 75)		76					

(注) 損益計算書のNo. 45 と 貸借対照表のNo. 74 の当期純利益は、その金額が一致します。
No. 63 資産の合計 と No. 76 負債・資本の合計 とは、その金額が一致します。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

